

福岡市消防年報

(平成 30 年版)

FIRE-PREVENTION ANNUAL REPORT 2018



機動救助隊「ハイパーレスキューFUKUOKA」

福岡市消防局

FUKUOKA FIRE PREVENTION BUREAU

(令和元年刊行)

FUKUOKA F. P. B.

Emblem

Design



福岡市消防局エンブレム

F.P.B (Fire Prevention Bureau) には、火災をはじめ、あらゆる災害から、市民一人ひとりの安全を守るため、迅速な対応を行うとともに、これらの災害を未然に予防する消防業務の意味合いがあります。

このような崇高で威厳のある消防士マインドを象徴化したのが本エンブレムのデザインです。

モチーフは「市民の安全を見守る目」と、消防の輝く未来を象徴する「日の出」です。「市民の安全を見守る目」は、福岡タワーに設置している防災情報カメラと、目を光らせ耳を澄ませて森を守る「フクロウ」で表現することにより、市民の安全を災害から見守る福岡市消防局をイメージしたものです。

「日の出」は、福岡市民の大きな期待に応えるべく、危険を顧みず、災害に敢然と立ち向かう消防職員の情熱と消防の輝く未来を象徴しています。

この2つのモチーフが昼夜を分かたずあらゆる災害から福岡市民の安全確保に邁進する、福岡市消防局職員の誇りを表しています。

ま え が き

この消防年報は、現在の福岡市における消防力の現状と、平成30年中における各種統計（業務統計については、主に年度統計）を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。

消防・防災関係機関はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令和元年9月

福岡市消防局

凡 例

1. 本書において「年」とあるのは、暦年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）を表しています。
2. 業務統計については、主に年度の数値、災害統計（火災統計、救急統計、救助統計）については、暦年の数値を掲載しています。
3. 統計表の符号の用い方は次のとおりです。
 - 「0」・・・四捨五入の結果、単位に達しないもの
 - 「－」または空欄・・・皆無または該当数のないもの
 - 「△」・・・負数を表す

I	アジアに開かれた拠点都市	1
1	福岡市の概要	1
2	人口 面積 世帯数	1
3	気象	1
4	市域の変遷	2
5	福岡市総合計画	3
II	福岡市の消防体制	4
1	署所等の配置図	4
2	令和元年度組織	5
3	令和元年度重要施策	6
4	予算	11
III	市民の安全を守る力	12
1	職員	12
2	研修等	13
3	消防機動力	15
IV	災害に挑む	19
1	消防体制	19
2	救急	24
3	救助	26
4	消防航空隊	28
5	通信・指令	30
6	消防団	33
7	火災予防	35
8	建築物の防火指導	38
9	危険物等の保安	40
10	消防音楽隊	42
11	福岡市民防災センター	43
V	業務統計	45
1	総務・職員	45
第1-1-1表	福岡市議会開催状況（平成30年中）	45
第1-1-2表	条例等の制定・改廃（平成30年中）	46
第1-1-3表	歳入・歳出総括表	47
第1-1-4表	一般会計予算と消防局予算の比較	47
第1-1-5表	消防局予算と人口・世帯数との比較	47
第1-1-6表	職員数の累年比較	48
第1-1-7表	消防吏員の年齢	48

第 1 - 1 - 8 表	消防吏員の勤続年数	-----	48
第 1 - 1 - 9 表	消防職員委員会審議状況	-----	49
第 1 - 1 - 10 表	公務災害及び通勤災害の認定状況	-----	49
第 1 - 1 - 11 表	福岡市消防音楽隊員の編成	-----	49
2	施設・機械	-----	50
第 1 - 2 - 1 表	署所の位置・庁舎の規模及び管轄区域	-----	50
第 1 - 2 - 2 表	消防分団の車庫・格納庫配置数	-----	51
第 1 - 2 - 3 表	消防機械の配置状況	-----	52
第 1 - 2 - 4 表	消防機械の推移（常備）	-----	53
第 1 - 2 - 5 表	消防機械の推移（非常備）	-----	54
3	警防・消防団	-----	55
第 1 - 3 - 1 表	火災活動の概要	-----	55
第 1 - 3 - 2 表	各種災害活動状況	-----	56
第 1 - 3 - 3 表	水利	-----	56
第 1 - 3 - 4 表	主要機械器具の配置状況	-----	57
第 1 - 3 - 5 表	各消防団の定員及び実員	-----	59
第 1 - 3 - 6 表	消防団員の年齢	-----	61
第 1 - 3 - 7 表	消防団員の在職年数	-----	61
第 1 - 3 - 8 表	消防団員の退職状況	-----	61
第 1 - 3 - 9 表	消防団員の表彰状況	-----	62
第 1 - 3 - 10 表	消防機械の配置状況	-----	62
第 1 - 3 - 11 表	消防団員の出勤状況	-----	62
第 1 - 3 - 12 表	消防無線配置状況	-----	62
4	救急・救助	-----	63
第 1 - 4 - 1 表	救急隊等の資格取得状況	-----	63
第 1 - 4 - 2 表	救急自動車等の配置状況	-----	63
第 1 - 4 - 3 表	応急手当の普及啓発活動	-----	64
第 1 - 4 - 4 表	救助隊員の養成状況	-----	64
第 1 - 4 - 5 表	救助訓練実施状況	-----	64
5	通信・指令	-----	65
第 1 - 5 - 1 表	指令システム主要設備	-----	65
第 1 - 5 - 2 表	画像伝送システム	-----	66
第 1 - 5 - 3 表	ヘリコプターテレビ電送システム	-----	66
第 1 - 5 - 4 表	有線設備	-----	67
第 1 - 5 - 5 表	無線設備	-----	68
第 1 - 5 - 6 表	受付状況（福岡市）	-----	68
第 1 - 5 - 7 表	電話別受付状況（福岡市）	-----	69
第 1 - 5 - 8 表	指令件数（福岡市）	-----	69
第 1 - 5 - 9 表	出勤次数別指令状況（福岡市）	-----	69
第 1 - 5 - 10 表	災害情報ダイヤル利用状況（福岡市）	-----	70

第 1 - 5 - 11表	受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）	-----70
第 1 - 5 - 12表	電話別受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）	-----70
6	予防・危険物等規制	-----71
第 1 - 6 - 1 表	平成 30 年主要防火啓発事業	-----71
第 1 - 6 - 2 表	防火教室・防火訓練等	-----71
第 1 - 6 - 3 表	消防少年団活動状況	-----72
第 1 - 6 - 4 表	危険物施設の行政区別設置状況	-----72
第 1 - 6 - 5 表	石油コンビナート等特別防災区域の危険物施設	-----73
第 1 - 6 - 6 表	石油コンビナート等特別防災区域の石油等の貯蔵・取扱量及び 高圧ガスの処理量	-----73
第 1 - 6 - 7 表	危険物関係の許認可等処理状況	-----74
第 1 - 6 - 8 表	石油コンビナート等災害防止法に基づく各種届出状況	-----75
第 1 - 6 - 9 表	危険物取扱者等の育成指導状況	-----75
第 1 - 6 - 10表	火薬類施設の設置状況	-----75
第 1 - 6 - 11表	火薬類関係の許認可等処理状況	-----76
第 1 - 6 - 12表	高圧ガス施設の設置状況	-----76
第 1 - 6 - 13表	高圧ガス関係の許可等処理状況	-----77
7	指導	-----78
第 1 - 7 - 1 表	防火対象物現況（消防用設備等）	-----78
第 1 - 7 - 2 表	予防査察実施状況	-----79
第 1 - 7 - 3 表	査察結果通知票等交付状況	-----79
第 1 - 7 - 4 表	建築物同意事務の業態別取扱件数	-----80
第 1 - 7 - 5 表	最近 5 か年の建築物同意事務取扱件数比較	-----81
第 1 - 7 - 6 表	防火対象物現況（防火管理）	-----82
第 1 - 7 - 7 表	各種届出収受状況	-----83
VI	火災統計	-----85
	火災統計ダイジェスト	-----85
第 2 - 1 表	火災の概況	-----86
第 2 - 2 表	月別火災統計総括	-----87
第 2 - 3 表	過去 10 年間の平均との比較	-----88
第 2 - 4 表	死者を生じた火災状況	-----88
第 2 - 5 表	主な火災状況（焼損面積 500 m ² 以上、又は損害額 1,000 万円以上）	-----89
第 2 - 6 表	出火時間別火災発生状況	-----89
第 2 - 7 表	管轄署別指定対象物火災発生状況	-----90
第 2 - 8 表	行政区別火災状況	-----91
第 2 - 9 表	小学校区別火災状況	-----92
第 2 - 10表	行政区別出火原因	-----94
第 2 - 1 図	主な出火原因	-----94

第 2 - 2 図	放火の火災種別-----	95
第 2 - 3 図	時間帯別放火発生状況-----	95
第 2 - 4 図	たばこによる出火の経緯-----	96
第 2 - 11 表	油鍋火災の放置理由-----	96
第 2 - 5 図	配線器具による火災の出火源-----	97
第 2 - 6 図	電気機器による火災の出火箇所-----	97
Ⅶ	救急統計-----	98
	救急統計ダイジェスト-----	98
第 3 - 1 表	事故種別救急出動件数-----	99
第 3 - 1 図	主な事故種別救急出動件数構成比-----	99
第 3 - 2 表	救急出動状況-----	100
第 3 - 2 図	救急出動件数等の推移-----	100
第 3 - 3 図	行政区別出動件数構成比-----	101
第 3 - 4 図	月別救急出動件数-----	102
第 3 - 5 図	曜日別救急出動件数-----	102
第 3 - 3 表	主な事故種別・傷病程度別搬送者数-----	103
第 3 - 6 図	傷病程度別搬送者数構成比-----	103
第 3 - 4 表	年齢区分別・傷病程度別搬送者数-----	104
第 3 - 7 図	救急活動平均所要時間-----	104
Ⅷ	救助統計-----	105
	救助統計ダイジェスト-----	105
第 4 - 1 表	救助活動状況前年比-----	106
第 4 - 2 表	事故種別救助活動状況-----	106
第 4 - 3 表	事故種別・行政区別救助活動状況-----	107
第 4 - 1 図	事故種別救助出動状況-----	108
第 4 - 2 図	行政区別救助出動状況-----	108
第 4 - 4 表	事故詳細別救助活動状況-----	109
第 4 - 5 表	要救助者の負傷程度-----	110
第 4 - 3 図	要救助者の負傷程度-----	110
付録	-----	111
1	消防の沿革-----	112
2	歴代の消防長-----	125
3	福岡市古今の大火災記録-----	126
4	過去 40 年間の火災推移-----	130

I アジアに開かれた拠点都市

1 福岡市の概要

福岡市は、北は玄界灘に臨み、海の中道と糸島半島によって仕切られた博多湾を擁し、南は脊振山地、東は三郡山地に囲まれた半月型の福岡平野に位置しています。博多湾に注ぐ川は、多々良川、那珂川、室見川など数多くありますが、いずれも中小河川です。



昭和47年4月には政令指定都市となり、国内外から多くの人々が訪れ、西日本の政治・経済・文化の中心として、またアジアの交流拠点都市として発展を続けています。

2 人口 面積 世帯数

人口は年々増加しており、令和元年5月1日現在（推計）で、約159万人です。

人口（人）			世帯数	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
総数	男	女			
1,587,500	748,609	838,891	815,892	343.46	4,622

3 気象

福岡市は対馬海峡に面し、平均気温約17℃と比較的温暖です。しかし、冬期には北西の季節風が強く吹くことがあるほか、本市の南から東には脊振・三郡山系があり、低気圧が本市の北を通るとき、低気圧に吹き込む南風が山越え気流となってフェーン現象が発生し、乾燥した南風が吹くことがあります。

〔特別警報・警報・注意報等発表回数〕

(平成30年)

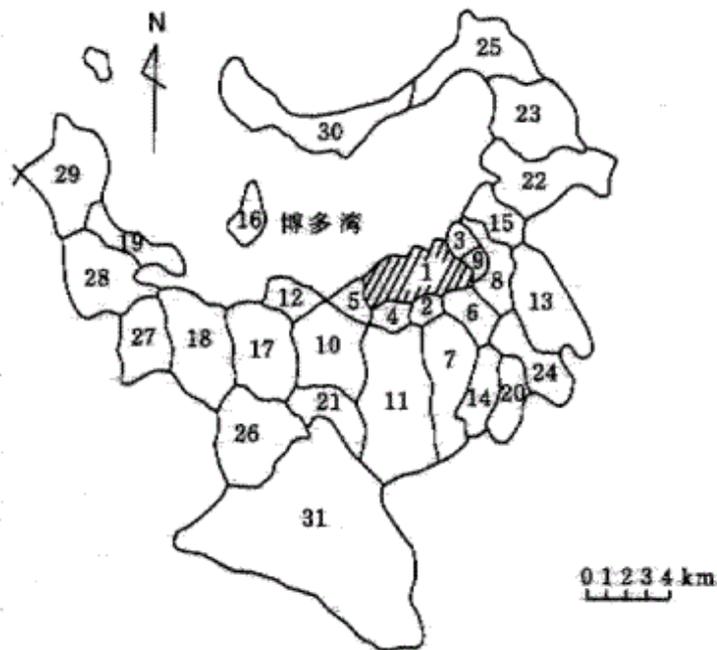
種別	特別警報					警報							注意報											火災 気象 通報※						
	暴風	暴風雪	大雨	大雪	高潮	波浪	暴風	暴風雪	大雨	大雪	高潮	波浪	洪水	風雪	強風	大雨	大雪	高潮	波浪	洪水	着雪	乾燥	濃霧		霜	なだれ	融雪	低温	着氷	雷
回数	-	-	1	-	-	-	9	-	4	-	-	5	1	5	77	18	3	3	58	10	2	19	22	10	-	-	6	-	69	23
計	1					19							302																	

※火災気象通報は、県単位の発表

資料：福岡管区気象台

4 市域の変遷

福岡市は、明治22年4月の市制施行以来30の隣接市町村が合併し、昭和47年4月には政令指定都市（5区制）となりました。その後さらなる市民サービスの充実のため、行政区の再編成を行い、昭和57年5月から7区制（東区・博多区・中央区・南区・城南区・早良区・西区）となりました。現在では市制施行当時の約66倍の市域となっています。



番号	合併年月日	町村名	番号	合併年月日	町村名
1	明治 22年4月（市制施行）		17	昭和 16年10月15日	壱岐村
2	大正 元年10月1日	警固村	18	16年10月15日	今宿村
3	4年4月1日	豊平村	19	17年4月1日	今津村
4	8年11月1日	鳥飼村	20	29年10月1日	日佐村
5	11年4月1日	西新町	21	29年10月1日	田隈村
6	11年6月1日	住吉町	22	30年2月1日	多々良町
7	15年4月1日	八幡村	23	30年2月1日	香椎町
8	昭和 3年4月1日	堅粕町	24	30年4月5日	那珂町
9	3年5月1日	千代町	25	35年8月27日	和白町
10	4年4月1日	原村	26	35年8月27日	金武村
11	4年4月1日	樋井川村	27	36年4月1日	周船寺村
12	8年4月1日	姪浜町	28	36年4月1日	元岡村
13	8年4月1日	席田村	29	36年4月1日	北崎村
14	8年4月5日	三宅村	30	46年4月5日	志賀町
15	15年12月26日	箱崎町	31	50年3月1日	早良町
16	16年10月15日	残島村			

5 福岡市総合計画

福岡市総合計画は、福岡市の将来の健全な発展を促進するために策定する市政の総合的計画のことで、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3つで構成されています。

■基本構想 ～福岡市が長期的にめざす将来の姿（都市像）～

基本構想は、福岡市が長期的にめざす都市像を示したもので、平成24年12月に制定しています。

●都市像 住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡

- 1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市
- 2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市
- 3 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市
- 4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

■基本計画 ～都市像の実現に向けたまちづくりの方向性を総合的・体系的に示す10年間の計画～

基本計画は、基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を示した10年間の長期計画で、平成24年12月に策定されました。

基本計画では、都市経営の基本戦略のもと、8つの分野別目標などを掲げています。

●都市経営の基本戦略

- 1 生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出す。
- 2 福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う。

●分野別目標（消防局関連部分）

目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている。

■実施計画 ～基本計画を推進するにあたって具体的事業を示した4年間の中期計画～

実施計画は、平成29(2017)年6月に策定された第2次実施計画 政策推進プラン（計画期間：平成29(2017)年度～令和2(2020)年度）で、重点分野と事業構築の視点、8つの分野別目標毎の施策等から構成されています。

●施策（消防局関連部分）

3-1 災害に強いまちづくり

■消防・救急体制の充実・強化

—消防施設の整備・充実

[中央区における消防署所の再編整備, 福岡都市圏における消防指令管制情報システム共同運用整備]

—消防・救急体制の充実

[災害防ぎょ活動体制の強化, 救急需要対策の強化, 応急手当等普及啓発の推進]

—防火・防災体制の充実

[火災予防対策の推進, 防災・減災教育の充実]

Ⅱ 福岡市の消防体制

1 署所等の配置図



署所等名	住所	備考(出張所等)
消防本部	中央区舞鶴3-9-7	災害救急指令センター
消防学校	早良区西入部1-15-10	
消防航空隊	博多区雀居(福岡空港内)	
防災センター	早良区百道浜1-3-3	
東消防署	東区千早4-15-1	西戸崎・和白・多々良・箱崎・水上
博多消防署	博多区博多駅前4-19-7	空港・堅粕・冷泉・上牟田・板付・那珂南
中央消防署	中央区那の津2-5-1	平尾・笹丘
南消防署	南区塩原2-6-11	日佐・花畑・桧原
城南消防署	城南区神松寺2-19-12	飯倉
早良消防署	早良区百道浜1-3-1	室見・田隈・東入部
西消防署	西区今宿東1-7-12	姪浜・壱岐・元岡

2 令和元年度組織

総務部	●総務課 総務係・主査（消防長会）・企画調査係 財務係・消防広報係・消防音楽隊長	<ul style="list-style-type: none"> ■ 局内の総合的な連絡調整 ■ 消防事務事業の企画 ■ 消防広報 ■ 予算及び決算
	●職員課 人事係・厚生係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防職員の任免、分限、服務及び賞罰 ■ 消防職員の給与、旅費及び被服 ■ 消防職員の公務災害補償 ■ 消防職員の福利厚生及び安全衛生
	●管理課 機械係・管財係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防機械器具の取扱いの指導及び助言 ■ 公有財産及び物品の取得、管理及び処分 ■ 消防本部庁舎の維持管理 ■ 消防水利
消防学校	●教育課 校務係・教育第1～3係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防職員の教育訓練及び研修 ■ 消防団員の教育訓練 ■ 消防学校庁舎の維持管理
警防部	●警防課 警防係・救助係・機動救助係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 火災その他災害の警防計画の樹立及び実施 ■ 消防相互応援 ■ 救助の技術の研究及び指導
	●消防団課 支援係・企画係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防団事務事業の企画 ■ 消防団員の定員、任用、分限、懲戒、服務等 ■ 消防団員の報酬及び費用弁償
	●救急課 救急係・救急指導係・市民啓発係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 救急の業務計画の樹立及び実施 ■ 救急隊等の運用研究 ■ 救急の技術の研究及び指導
	●消防航空隊 航空係・運航第1～4係 整備第1～4係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防航空の業務計画の樹立及び実施 ■ 消防航空隊の運用研究 ■ 消防航空の技術の研究 ■ 消防航空隊庁舎の維持管理
情報指令部	●情報管理課 管理係・システム管理係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防通信施設 ■ 情報システム ■ 消防通信の連絡調整
	●災害救急指令センター 指令第1係・指令第2係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害通報の受信 ■ 消防救急無線の運用及び統制 ■ 消防隊の出動計画及び指令 ■ 災害情報の収集及び伝達
予防部	●予防課 予防係・調査係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 火災予防対策の企画及び調整 ■ 火災予防の広報 ■ 火災の原因調査、損害調査及び統計
	●指導課 建築物係・危険物係・保安係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建築物の許可、認可及び確認の同意 ■ 危険物の規制 ■ 火薬類の規制 ■ 高圧ガスの規制
	●査察課 査察係・違反処理係 主査（違反処理等第1・第2）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防火対象物の予防査察対策の企画 ■ 防火管理制度 ■ 防火対象物等の違反処理
	●防災センター 管理係・防災普及係・講習係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災に関する知識及び技術の普及向上 ■ 防火管理に係る講習 ■ 防災に関する講習会 ■ 福岡市民防災センターの管理
消防署（7署）	●予防課 予防係・指導係 （東・博多・中央：指導第1係・第2係）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 署内の連絡調整 ■ 火災予防対策 ■ 予防査察 ■ 防火対象物の違反処理 ■ 消防用設備等の着工、設置及び検査
	●警備課 消防係・警備係・救急係 調査係・警防係・出張所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防隊の編成及び小隊業務 ■ 消防演習その他消防隊の訓練 ■ 警防計画の作成及び訓練の実施 ■ 火災等の原因及び損害の調査 ■ 消防団

3 令和元年度重要施策

(1) 災害防ぎょ活動体制の充実

① 消防基盤、活動資機材の整備

都心部における災害即応体制の強化及び救急需要に対応するため、新平尾出張所の基本設計等を行います。

また、消防航空隊庁舎の移転整備にかかる建設工事等を進めるとともに、消防ヘリコプターの暦年点検等の整備を行います。

そのほか、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、消防車両、救助用資機材の更新及び消防庁舎の改修等を行います。

大規模災害に備えた資機材及び車両の整備では、国からの貸与により情報収集・捜索・救助活動用の「ドローン」及び「エネルギー・産業基盤災害即応部隊（通称：ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核を担う特殊車両」を配備します。

ドローンは、道路が寸断された孤立地域や、危険性が高く、隊員が進入できない場所などを、高性能カメラ（赤外線・4K）で上空から空撮し、情報収集を実施することで状況をよりの確に把握し、迅速な救出活動に使用します。

特殊車両として貸与されたのは「大型放水砲搭載ホース延長車」と「大容量送水ポンプ車」の2台一式型の車両であり、水源から1km先まで大量送水が可能な高い送水能力を持ち、石油コンビナート火災や大規模な火災において、遠方の河川や海岸等から消防用水を確保することができます。



エネルギー・産業基盤災害即応部隊の中核を担う特殊車両



ドローン



ドローンによる空撮イメージ写真

② 消防団施設等の整備

地域防災を担う消防団の活動を支えるために、分団車庫外壁等の改修及び消火活動用小型動力ポンプ付積載車等を更新するとともに、新型防火衣やトランシーバー等の整備を行います。



消火活動用小型動力ポンプ付積載車



分団車庫

③ 教育訓練及び人材育成の充実

消防職員や消防団員等の災害活動に関する技術や知識を高めるため、消防学校における教育や訓練の充実及び大量退職者に伴い、増加する若手職員に対する研修制度の充実を行うなど、人材の育成に努めるとともに、教育訓練用資機材等の更新を行います。



救助訓練



水防訓練



火災防ぎょ訓練



(2) 救急体制の充実

① 救急需要への対応，救急高度化の推進

都心部を中心とした救急需要の増加に的確に対応するため，中央消防署平尾出張所に救急隊を1隊増隊し，救急隊2隊体制とします。

また，救急高度化を推進するため，継続的な救急救命士の養成や医師による救急活動の事後検証などにより，救急隊員の活動能力の向上を図るとともに，高度な救急救命処置に不可欠な資機材の整備及びAEDなどの高度救急資機材を積載した高規格救急車の計画的更新を行います。



高規格救急車



救急救命士の養成

② 応急手当，救急車適正利用，予防救急の普及啓発推進

応急手当市民サポーターなどと連携し，市民を対象とした救命講習を行うとともに，小・中学校の教職員を救命講習の指導者として養成し，その教職員による児童・生徒（小学5年生・中学2年生）への救命講習を推進します。

また，救マーク施設の拡充を図るとともに，救急車の適正利用や救急搬送につながる，けがや病気の予防策とその対処法等に関する予防救急の広報を推進します。



小・中学生への救命講習

(3) 防火・防災体制の充実

① 火災予防対策の推進

防火管理者未選任や各種点検未報告などの指摘事項の有無などにより、火災発生時の人命危険度を点数化し、指定対象物に優先順位をつけ立入検査を実施します。

また、住宅火災による被害を防止・軽減するため、奏功事例を活用した住宅用火災警報器の設置促進や維持管理に関する広報を行うとともに、地域と連携した放火防止に取り組みます。



放火防止ステッカー



立入検査の状況

② 災害に強い地域づくり

市民ニーズが高い避難訓練・出前講座等の防災・減災教育や、防火・防災管理に関する講習等の充実を図ります。

また、災害に強い地域づくりを目指して、消防団、事業所、区役所等と連携し、校区の自主防災組織が行う防火・防災訓練等の支援を行うほか、よりきめ細やかな防災指導を行うため、市内全151校区・地区の自治協議会の会議等において、自治会長等に普及啓発活動を実施し、防火防災訓練等の実施促進を図ります。



自主防災活動への支援



防火防災管理に関する講習

③ 市民に身近な消防づくり

市民に親しまれる消防を目指し、身近な各消防署等での体験型の庁舎開放イベントや消防音楽隊の演奏活動により積極的な情報発信等を行い、防災意識の向上を図ります。



ちびっこレスキュー体験



はしご車試乗

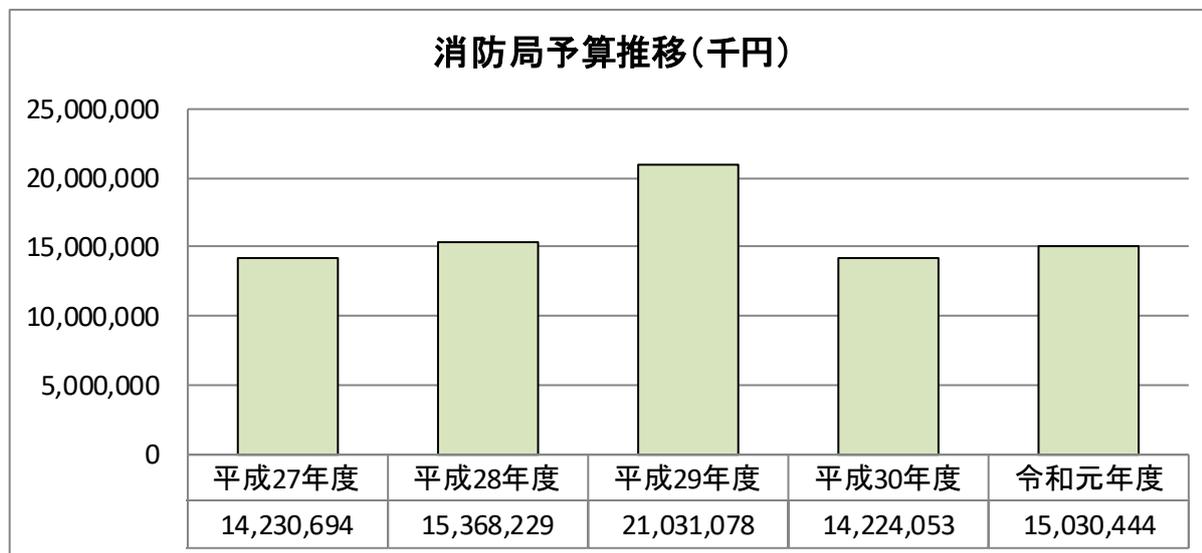


福岡市消防音楽隊

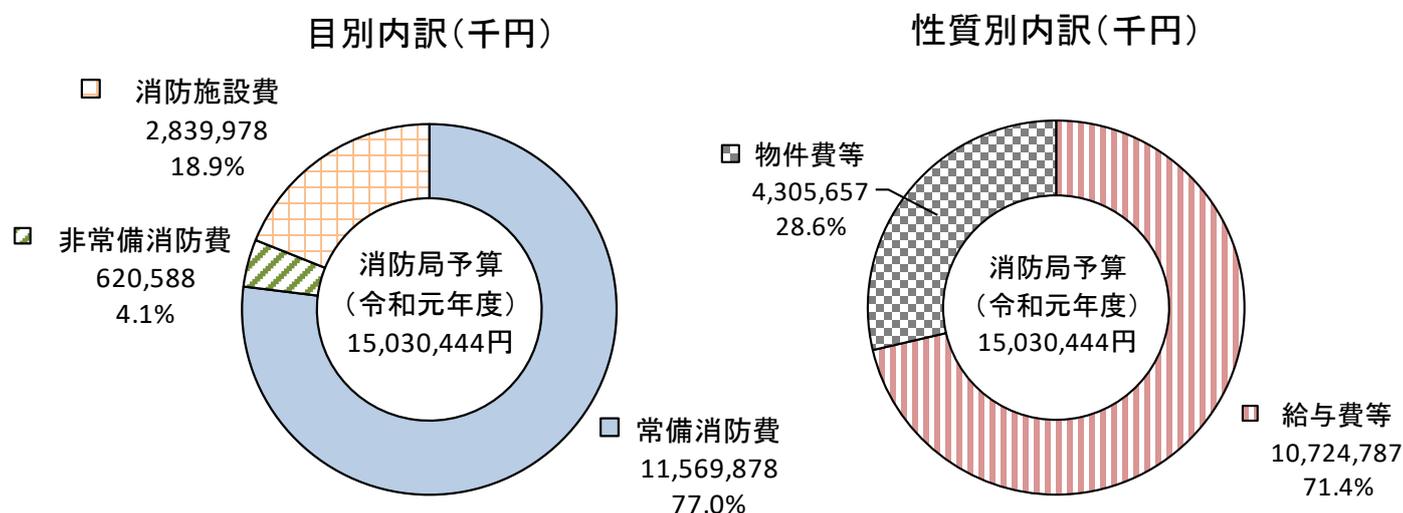
4 予算

令和元年度当初予算額は150億3,044万4千円で、平成30年度と比べ、8億639万1千円増加し、前年度比約5.7%の増となっています。

令和元年度予算の特色としては、救急隊の増隊や消防航空隊庁舎の移転整備などを行います。



(1) 令和元年度消防局予算の内訳



(2) 令和元年度の主な新規事業

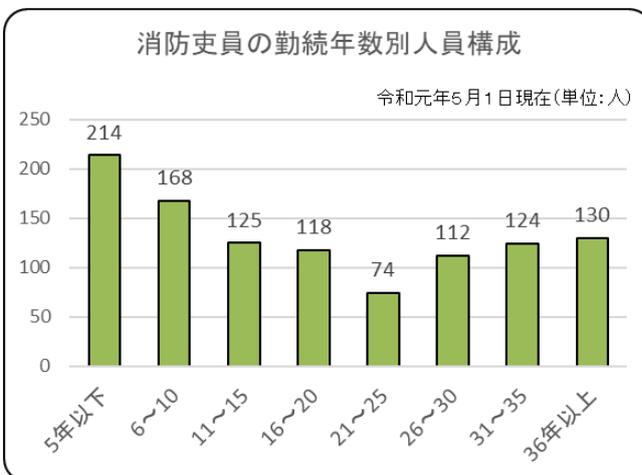
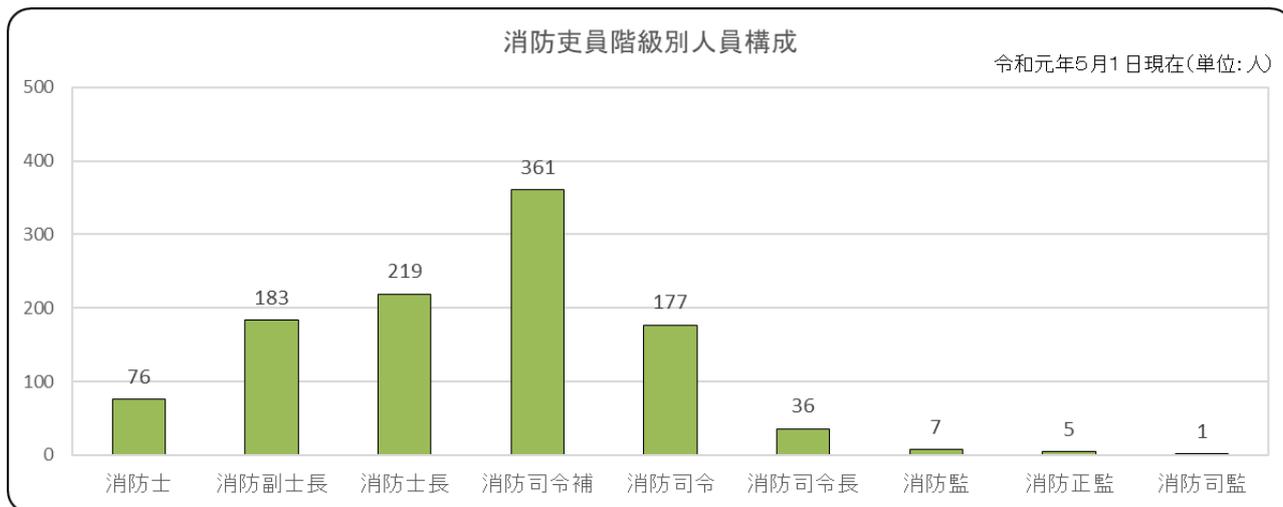
事業費…761,508千円

消防航空隊庁舎の移転整備（建築工事等）

Ⅲ 市民の安全を守る力

1 職員

消防局では、福岡市約 158 万の市民の生命・身体・財産を火災などの災害から守るため、1,067 名の消防職員を、1 消防本部 7 消防署 23 出張所に配置しています。



2 研修等

市民の信頼と期待に応え得る消防職員等を育成するため、専門知識及び技術等を習得させるとともに、体力や精神力の錬磨を図り、併せて消防の責務を正しく認識させるための研修等を行っています。

また、その他にも市民や企業に対して、防災上の必要な知識及び技術習得のための研修を行っています。

(1) 学校教育

福岡市消防学校において、消防職員を対象に、初任教育（新規採用職員）、専科教育（現任職員）、幹部教育（昇任者等）及び特別教育（フォローアップ教育等）を行い、教育毎に必要なカリキュラムを作成し、職員の知識・技術等の習得を図っています。

また、消防団員を対象に、地域防災の担い手として必要な専門知識、技術及び活動能力の向上を図るための教育を実施するとともに、民間事業所の自衛消防隊員や新規採用社員等を対象に、自主防災に必要な知識の習得を図り、防災技術・意識の普及啓発を行っています。

その他、九州内の消防職員を対象とした研修会（警防・予防・大規模災害対応）を実施し、九州全体の消防力の向上に努めています。

(2) 職場研修

所属（本部各課及び消防署）ごとの計画に基づき、各業務に必要な専門知識や公務員としての服務等について、研修等を実施しています。

また、所管する業務内容を他課の職員に指導する研修を行うなど、所属間の連携も図っています。

(4) 自主研修

市政に関する事項について、自主的な調査研究を行う職員のグループ活動を奨励しています。

(3) 派遣研修

他の機関や他局（総務省消防庁や総務企画局等）及び消防大学校へ職員を派遣して職員の育成を図るとともに、資格取得（救急救命士等）のため他機関への職員派遣も実施しています。

(5) 集合研修

総務企画局研修企画課が実施する研修に職員を派遣し、職員の資質向上を図っています。

学校教育の実施状況

区分		回数	実日数	受講者数	
消防職員	初任教育	1	106	38	
	専科	救急教育	1	36	38
		救助科教育	1	20	30
		特殊災害科教育	1	5	22
		予防査察科教育	1	10	21
		警防課教育	1	10	16
		火災調査科	1	5	19
		幹部科	初級（士長）	1	5
	初級（司令補）		1	5	34
	中級（司令）		1	8	13
	特別科	フォローアップ教育	1	5	45
		指揮隊養成教育	1	3	24
		安全運転管理教育	2	2	40
		小隊長指導者教育	1	2	20
		救急小隊長教育	1	2	14
	小計	16	224	417	
消防団員	基礎教育	1	1	135	
	初級幹部科教育	1	1	53	
	指揮幹部科教育（現場指揮課程）	1	1	中止	
	指揮幹部科教育（分団指揮課程）	1	1	中止	
	予防指導員教育	1	1	58	
	機関科教育	1	1	67	
	女性消防団員教育	1	1	38	
小計	7	7	351		
その他	九州地区警防実務研修会	1	10	46	
	九州地区予防実務研修会	1	10	49	
	九州地区救急実務研修会	1	5	42	
	石油コンビナート等防災要員教育	1	1	11	
	市民防災教育訓練（見学等含む）	24	25	671	
	小計	28	51	819	
計	51	282	1,581		



初任教育



小隊長指導者教育

3 消防機動力

消防活動に欠かせない消防車両などの消防機械は、指揮自動車、水槽付き消防ポンプ自動車、はしご付き消防ポンプ自動車、救助工作車、高規格救急自動車など 155 台のほか、消防艇、2 機の消防ヘリコプターを配置しています。

(1) 災害対応車両



指揮自動車

現場活動の指揮者を乗せ災害出動し、活動隊に命令を出す現場本部となる車両で、現場の情報収集等に必要な資機材を積載しています。



水槽付き消防ポンプ自動車

600～4,000 ㍓の水を積載し、火災現場の最前線で消火活動をする車両です。他の車両に送水することで消火活動をサポートすることも可能です。



はしご付き消防ポンプ自動車

油圧駆動式のはしごを最大 40mまで伸ばすことができる車両で、はしご先端からの放水活動や高層建物での人命救助活動などを行います。



大型化学高所放水自動車

大型化学車と高所放水車 2 台の機能を合わせ持つ車両で、22m伸縮式はしご先端ノズルから、毎分 3,000 ㍓の泡放射を行い、特殊火災等に対応します。



小型はしご付き消防ポンプ自動車

消防ポンプ自動車に 13.7mまで伸びるはしご機能を持つ車両で、道路狭路地域でも、高所からの人命救助活動や消火活動などを行います。



化学消防ポンプ自動車

化学災害等に対応するため、水と消火薬液を積載している車両で、ポンプ内で混合させ、高発泡の泡を作りだし、油表面の空気を遮断して消火します。



照明自動車

各種照明灯を装備し、夜間災害時の防ぎょ活動を支援します。メインの照明灯の出力は 2,000Wで、昇降装置により最大地上高 6 m まで上昇します。



泡原液搬送車

4,000 ㍓の消火薬液（原液）を積載しており、コンビナート火災や航空機災害などの大規模化学災害において、消火薬液を災害現場まで搬送します。



高規格救急自動車

高度救急資機材を積載し、救急救命士による救急救命処置が行うことができ、また、防振ベッドを搭載し、悪路走行時の傷病者への振動を軽減します。



救助工作車

火災、水難事故、交通事故などの救助活動に対応する車両で、油圧ウインチやクレーンのほか、数多くの救助用資機材を積載しています。

(2) 消防ヘリコプター・消防艇



消防ヘリコプター（ゆりかもめ・ほおじろ）

フランス製ヘリ A S 3 6 5 型を 2 機体制で運用しており、災害発生時に上空からの映像をリアルタイムに指令センターや現場の消防隊に送ることができる、ヘリコプターテレビ（以下、ヘリテレという）伝送システムを搭載しています。



消防艇（飛龍）

離島救急に対応するため、船内には救急資機材を備え、救命処置を行いながら傷病者を搬送します。また、暗視カメラや救助用水中ソナーを装備し、捜索能力を向上しています。

(3) 特殊災害対応車両 ※総務省消防庁無償貸与車両



重機及び重機搬送車

重機は4種類のアタッチメントを有し、地震や水害等により発生した土砂や瓦礫等を排除し、迅速な救助活動を可能とします。



拠点機能形成車

大規模災害発生時、被災地の前線での部隊活動を支える拠点機能を形成するため、長期の消防応援活動を支援する資機材を積載しています。



ウォーターカッター車

列車・自動車事故などの可燃性物質の散在する現場で、火花を出さず障害物を切断することにより、引火を防ぎ安全な救助活動を可能にします。



大型ブローカー

大型ブローカーは、最大 3,500 m³/分の空気を送出し、トンネル火災などでは、煙・有毒ガス等を排煙することで、迅速な救助活動を可能にします。



大型除染システム車

化学テロ等により、多くの被災者が化学剤等に汚染された場合に、短時間で多くの傷病者を除染することができる大型除染テント等を搭載しています。



特殊災害対応車

有毒物質が車内に入らないよう陽圧機能を有する分析室を装備し、有毒物質等を分析、特定する様々な測定機器を搭載しています。



大容量送水ポンプ車

石油コンビナート災害等に対処するため、海・河川等から最大1 km先の火災現場まで大量送水が可能な高い送水能力を持つポンプを装備しています。



大型放水砲搭載ホース延長車

石油コンビナート災害等に対処するため、火災現場まで最大1 kmの長距離ホース延長をすることができ、かつ車両上部の大型放水砲から毎分8,000ℓの放水が可能です。

(4) 平成30年度更新車両一覧

区分	高規格救急自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	大容量送水ポンプ車	大型放水砲搭載ホース延長車	緊急連絡車	査察車	指導連絡車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ（B-2）
台数	3	4	1	1	1	1	2	1	1	5	5
備考	（更新） （寄贈） （新）	（更新） （買替） （新）	（更新） （買替） （新）	増車	（増） （総務省貸与） （車）	（増） （総務省貸与） （車）	（更新） （買替） （新）	（更新） （買替） （新）	（更新） （買替） （新）	（更新） （買替） （新）	（更新） （買替） （新）

IV 災害に挑む

1 消防体制

(1) 消防体制の強化

消防隊は、火災やその他の災害に出動しています。

消防局では、消防署や消防団などに、消防ポンプ自動車をはじめ、消防ヘリコプターや消防艇などを配備し、さまざまな災害に迅速に対応できるよう体制を整えています。

災害の種類と気象条件などの状況に応じた出動計画を作成し、“119番通報”があれば、コンピュータが瞬時に消防隊を選定して、出動を指令します。



火災現場の様子

(2) 消防隊の種類・役割



警防隊

主に消火活動を行います。



救助隊

火災や交通事故などで救助活動を行います。



水上消防隊

船舶火災の消火活動などを行います。



航空隊

消防ヘリコプターによる情報収集や消火活動、救助活動及び救急活動を行います。



救急隊

急病人や怪我をした人などへの救急活動を行います。



指揮隊

災害現場で指揮スタッフとして情報収集や火災原因を調査します。

〔計画出動〕 (計画出動の一例)

火災種別	車種	第1出動	第2出動	第3出動	第4出動
建物火災 (一般)	指揮自動車	2台	2台	3台	4台
	ポンプ自動車又はタンク車	5台	7台	11台	14台
	救助工作車	1台	1台	2台	2台
	救急自動車	-	1台	1台	1台
	消防航空機	-	1機	1機	1機
救助出動 (交通事故)	指揮自動車	1台	2台	-	-
	救助工作車	2台	3台	-	-
	ポンプ自動車又はタンク車	1台	1台	-	-
	救急自動車	1台	2台	-	-

(3) 消防隊の訓練

火災、水害、交通事故等のさまざまな災害に対応するためには、車両や資機材などハード面の充実を図ることが必要であり、災害による被害を最小限に止めるためには、それらを有効に活用するための訓練が必要です。

そこで、年間を通じて消火訓練や救出訓練を行い、技術の向上に努めています。



火災防ぎょ訓練

(4) 消防活動計画

火災等の災害が発生すると、多数の人命が危険にさらされる恐れや消防活動が困難で延焼拡大の恐れがあるような建築物及び地域（百貨店・社会福祉施設・石油貯蔵施設・木造密集地域等）については、事前に調査を行い、活動要領を定めた“消防活動計画”を作成し、万一の災害に備えています。



消防演習

(5) 消防水利

消防の活動は人員・機械・水（消防水利）の3要素から成り立っており、その中でも消防水利は火災を鎮圧するために欠かせない施設です。そのため、消防隊は、消火栓や防火水槽など市内に38,945箇所（平成31年3月31日現在）ある消防水利が、火災発生時に迅速に活用できるように、調査して維持管理に努めています。



消火栓

(6) 防災・危機管理体制

市内で大規模な災害が発生した場合、直ちに市役所内に災害対策本部を設置し、市民局防災・危機管理部が中心となり、総合調整を行います。その中で消防局は人命救助などの現場活動に全力で対応します。

① 自然災害対策

地震や水害、台風などの場合は、多くの災害が発生します。そこで、日常から市内外の関係機関と合同訓練等を行い連携を深めるとともに、資機材の整備や各種訓練を行うなど、体制の強化を図っています。また、市民参加型の訓練を行うことで、自主防災意識の向上に努めています。

平成 17 年 3 月の福岡県西方沖地震では、各区役所、自衛隊、警察などの各機関との連携を図りながら、発生する災害に迅速に対応しました。



消防災害警備本部室



関係機関との調整

② N B C 災害対策

有害物質の漏洩事故や、地下鉄サリン事件などのテロ災害に対して、的確に対応するため、N B C 災害（N:放射性物質、B:生物剤、C:化学物質）に特化した消防隊を配置し、関係機関と連携した取り組みを行っています。



NBCテロ対応訓練



福岡県警、陸上自衛隊との合同訓練

(7) 広域応援体制

① 隣接市町との相互応援

福岡都市圏の市町（10市7町）では消防相互応援協定を締結しており、火災などの災害が発生した場合に、市町の管轄を超えて相互に応援出動できる体制を整えています。（平成30年12月31日現在）

② 福岡県内市町村との相互応援

大規模災害や特殊災害などが発生した場合には、近隣の市町村からの応援だけでは対応できない場合があります。

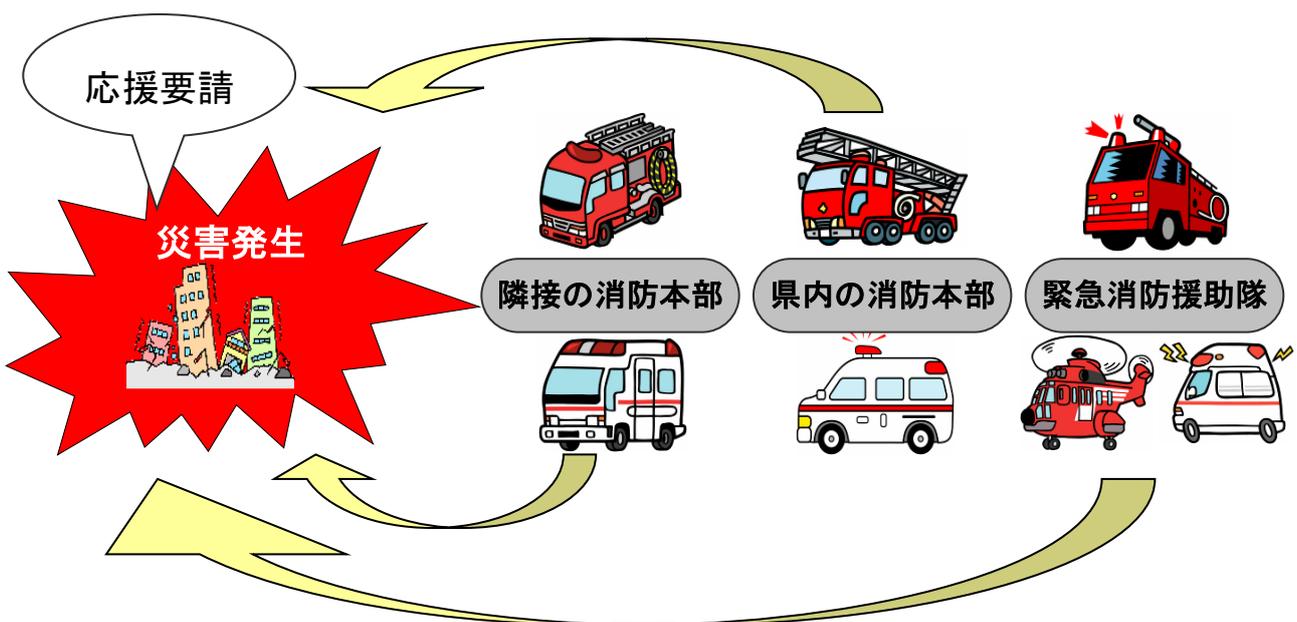
そこで、福岡県内全ての市町村で消防相互応援協定を締結し、災害発生地から離れた市町村からも消防隊が集結する仕組みになっています。また、平常時には、連携訓練等を行い大規模災害に備えています。

③ 緊急消防援助隊の整備

地震や石油コンビナート火災など、県内の消防隊だけでは対応できない場合、全国から「緊急消防援助隊」が被災地に出動します。緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、全国の消防機関相互による迅速な援助体制として、平成7年6月に発足しました。

平成15年6月の消防組織法の改正により法制化され、現在、全国の消防本部から約6,000隊以上の消防隊が登録されています。

これらの消防隊は、大規模災害が発生した場合には、消防庁長官の求め又は指示により被災地へ出動する仕組みになっています。



④ 緊急消防援助隊の派遣

緊急消防援助隊は、指揮支援隊・都道府県大隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・特殊災害小隊・航空小隊・水上小隊等、多岐にわたる精鋭部隊から構成され、都道府県単位に部隊（都道府県大隊）を編成しています。



緊急消防援助隊活動状況



緊急消防援助隊集合状況

⑤ 陸上小隊

平成 23 年に発生した「東北地方太平洋沖地震」や「平成 28 年熊本地震」への災害対応に緊急消防援助隊として出動しました。「平成 28 年熊本地震」では、倒壊家屋から 5 名を救出しています。

また、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」においても、福岡県消防相互応援協定に基づき、朝倉市へ消防隊を派遣し、救助活動及び救急活動等を実施しました。



消防隊活動状況

⑥ 航空小隊

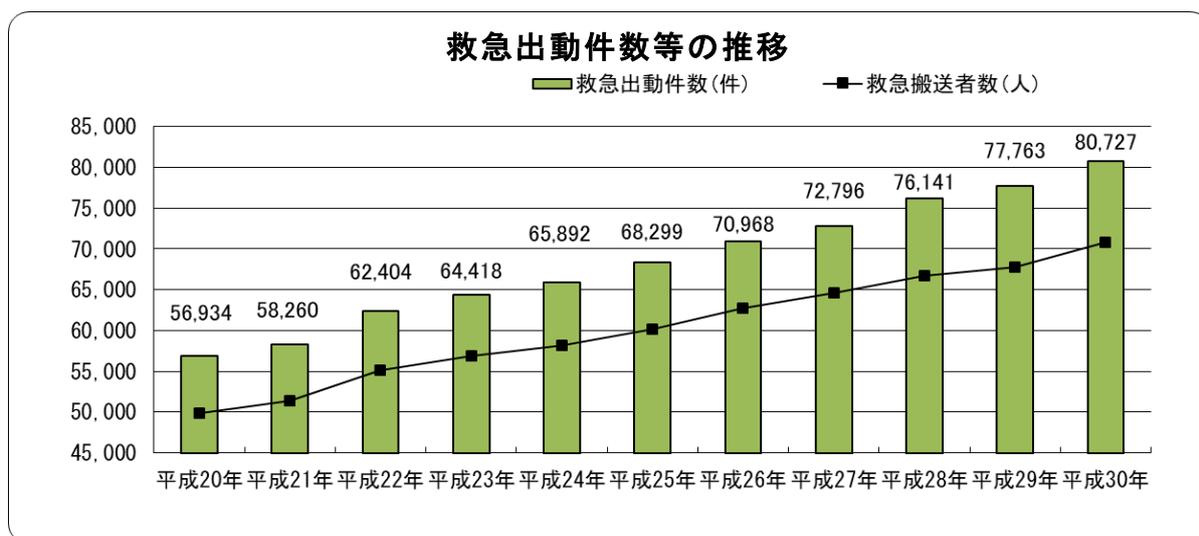
近隣市町村で発生した山岳救助事案等への出動のほか、「東北地方太平洋沖地震」、「平成 28 年熊本地震」、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」に出動し、救助活動や調査活動等を実施しました。

2 救急

(1) 救急業務の現状

福岡市の救急業務は、各消防署・出張所に配置された 29 隊の救急隊で行っています。
(平成 30 年 12 月 31 日現在)

平成 30 年中の救急出動件数は、80,727 件で、70,775 人を搬送しました。1 日当たりでは約 221.2 件で、6 分 31 秒に 1 回出動し、市民の約 22.4 人に 1 人が利用した計算になります。10 年前（平成 20 年）の救急出動件数と比較すると、約 1.4 倍の伸びを示しました。



救急隊が現場へ到着すると、傷病者の観察、応急処置を迅速的確に行い、その症状に応じた最も近い病院へ搬送します。病院を選別する際、傷病者本人や家族からかかりつけの病院を希望されることもあります。特殊疾患の場合を除き、救急隊が症状に適応した近くの病院へ搬送することを原則としています。

近年、出動要請の中には、単なる酒酔いや打撲、切り傷などによるもののほか、病院までのタクシー代わりに要請するなど、不適切なケースも少なくありません。消防局では救急車の適正な利用や、救急車が必要かどうか迷った時の電話相談「# 7 1 1 9」の活用をお願いしています。

一方で、脳卒中や心臓疾患などの早急な治療を必要とする事案については、迅速な救急要請を行えるよう、関係機関と連携して冊子を作成配布するなど広報に努めています。



福岡県救急電話相談(#7119)



適正利用を呼びかけるポスター

(2) 救急隊員及び救急救命士の資格

救急隊員の資格を取得するには、国の関係法令等に基づいた講習を受講する必要があります。現在の救急隊員数(救急警防隊員含む)は248名(平成30年12月31日現在)です。救急救命士は、重篤な傷病者に対して、医師から具体的な指示を受けて、高度な救命処置を行うことができます。

現在、救急救命士131名(平成30年12月31日現在)が救急自動車に乗務し、全救急出動に救急救命士が乗車する体制を確保しています。救急隊員が救急救命士の資格を取得するためには、厚生労働大臣が指定した救急救命士養成所等において研修を受け、国家試験に合格しなければなりません。



救急救命士ワッペン

(3) 救命の連鎖

心停止の傷病者を救命し、社会復帰に導くために必要な一連の行いを「救命の連鎖」といいます。



最初の三つの輪は、その場に居合わせた市民により行われることが期待されています。

そこで、市民による適切な応急手当が実施されるよう、広く市民に応急手当の技術を普及しています。

さらに、平成25年度からは市内の小・中学生を対象に救命講習を実施し、命の大切さ、思いやりの心に満ちた福岡市を目指しています。

また、福岡市では、平成15年9月からホテルや百貨店など多数の方が出入りする施設において、いざという時、当該施設職員が適切に応急手当を実施できる体制が整っている施設であることを認定・表示する救マーク認定制度を実施しています。

さらに、消防機関と医療機関との連携が重要であるため、救急救命士への指示、救急隊員への指導・助言及び救急救命士の再教育を実施するとともに、医師を交えて救急活動の事後検証会議を開催することにより、救急隊員の観察処置技術がより一層向上しています(メディカルコントロール体制の構築)。

3 救助

(1) 救助隊の沿革

昭和 43 年 4 月，人命救助活動や破壊工作活動を専門とする消防隊として，中央消防署（現博多消防署）に福岡市消防工作救助隊を発足しました。平成 30 年 4 月には，特殊災害対応を強化するため，本部直轄の機動救助隊「ハイパー レスキュー FUKUOKA」を発足させたほか，各消防署に 1 隊，合計 8 隊 125 名の救助隊を配置しています。



機動救助隊「ハイパー レスキュー FUKUOKA」

(2) 救助活動の現状

救助隊は，市内で発生する火災をはじめ，交通事故，水難事故などの災害現場において，救出・救助活動を行うほか，国内外での大規模自然災害や特殊災害の発生に備え，緊急消防援助隊や国際消防救助隊として派遣する体制をとっています。

(3) 救助資機材

昭和 61 年 10 月「救助隊の編成，装備及び配置の基準を定める省令」により，消防隊が保有・装備する機械器具（救助用資機材）が示され，本市においても，この省令に基づいた装備を整えています。



大型破壊器具



大型破壊器具を使用した救助活動

(4) 教育訓練

救助隊は、「教育訓練計画」をもとに、基本訓練、救助総合訓練、特殊災害対応訓練、消防艇及び消防航空隊との合同訓練等各種の訓練を実施し、救助技術の向上に努めています。

訓練実施状況

(平成30年度)			
訓練種別	回数	時間(h)	
活動能力の向上	救助活動・安全管理等	4,862	10,701
	特殊災害対策	79	218
	応急救護能力の向上	71	115
連携強化	局内連携	1,025	2,927
	他機関との連携	29	81
技術指導・消防演習等		79	272
計		6,145	14,314

※ 回数・時間とも延べ数



交通事故対応訓練



水難救助訓練



コンクリート破壊訓練

(5) 国際消防救助隊

国際消防救助隊（I R T - J F : International Rescue Team of Japanese Fire-service）が昭和 61 年 4 月 1 日に発足したことに伴い、福岡市においても国際消防救助隊員 11 名を登録しています。

福岡市国際消防救助隊は、これまで 2 度の海外への隊員派遣を行い、最近では平成 23 年 2 月に発生したニュージーランド南島地震災害に対し国際消防救助隊員 2 名を派遣しました。派遣された隊員は国際消防救助隊の一員として、現地で人命救出救助活動を実施しました。



海外での国際消防救助隊の活動

4 消防航空隊

(1) 消防航空隊の変遷

福岡市消防航空隊は、昭和 50 年 4 月に全国で 6 番目の消防航空隊として、フランス製小型ヘリコプターの S A 3 1 6 B アルウェット III 型「あかとんぼ」と 8 名の隊員（操縦士 2 名、整備士 2 名、航空救助員 4 名）で発足しました。その後、平成 2 年に消防活動体制の充実強化のため、中型ヘリコプターを導入して「2機保有、常時 1 機稼動体制」とし、さらに平成 12 年 2 月からは災害即応態勢の向上を図るため「365 日運航体制」、同年 7 月からは災害情報活動の強化と救急活動の充実を図るため、ヘリテレ電送システム及びヘリコプター救急資機材の運用を開始しました。

2 機のヘリコプターは、これまでに市内の災害はもとより、「東北地方太平洋沖地震」や「平成 28 年熊本地震」、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」などの大規模災害に出動し、数多くの人命救助を行っています。

(2) 保有航空機の主要諸元表



区 分		1号機「ゆりかもめ」	2号機「ほおじろ」
性 能	型 式	AS365N3型	
	座 席 数	14席	
	最 大 重 量	4, 300kg	
	寸 法	全長 約14m ・ 全幅 約12m ・ 全高約4m	
	巡 航 速 度	275km/h	
	エンジン 型 式	ターボメカ/アリエル2C	
	エンジン 出力 (連 続 最 大)	800馬力×2	
	最大航続距離	814km	
最大航続時間	4時間06分		
主 要 装 備	救助用ホイスト	最大吊り上げ重量 272kg ケーブルの長さ 90m	最大吊り上げ重量 249kg ケーブルの長さ 88m
	機外吊り下げ装置	最大機外吊り下げ重量 1, 600kg	
	ヘリテレ 電送システム	ウルトラ8500 赤外線一体カメラ 光学18倍	MX-10 赤外線一体カメラ 光学18倍(デジタル4倍)

※ 性能は、製造メーカーのカタログデータによる。

(3) 主な活動装備



(4) 航空機運航状況

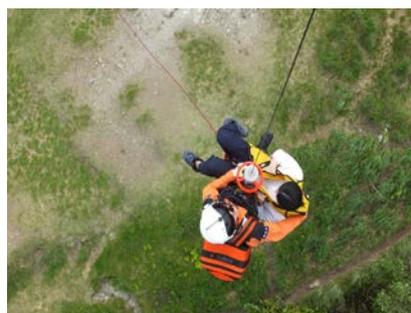
① 航空機運航状況 (件数)

(平成 30 年中)

合計	災害出動	消防訓練	消防業務	航空隊業務	行政業務
419	134	56	28	165	36

② 災害出動内訳 (平成 30 年中)

項目		件数
災害出動	火災	20
	救急	39
	救助	31
	その他	6
	広域応援等	38
	火災	1
	救急	10
	救助	15
その他	12	
合計		134



5 通信・指令

(1) 災害救急指令センターの業務

災害救急指令センターは、コンピュータや通信技術等を活用し、119番受付から消防隊・救急隊への出動指令や、情報収集、現場支援、関係機関への連絡のほか、市民への情報提供などの一連の業務を迅速かつ的確に行っています。

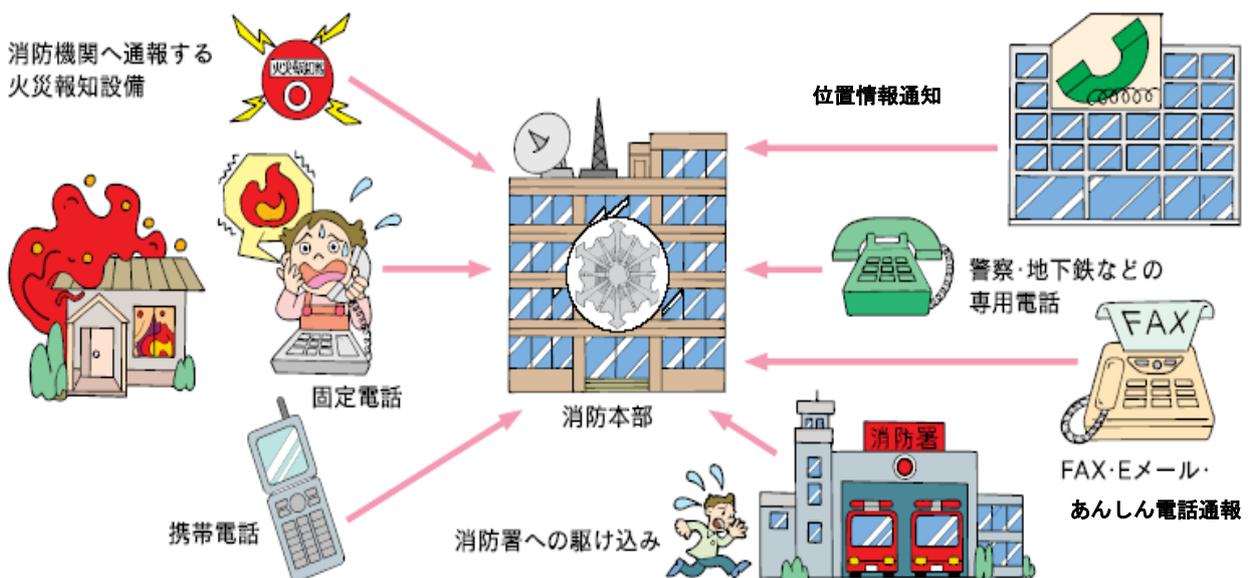
また、平成29年11月から福岡都市圏（春日・大野城・那珂川消防本部、粕屋南部消防本部、宗像地区消防本部及び粕屋北部消防本部）の4消防本部と共同運用を開始し、より連携を密とした指令業務を行っています。



福岡都市圏消防共同指令センター

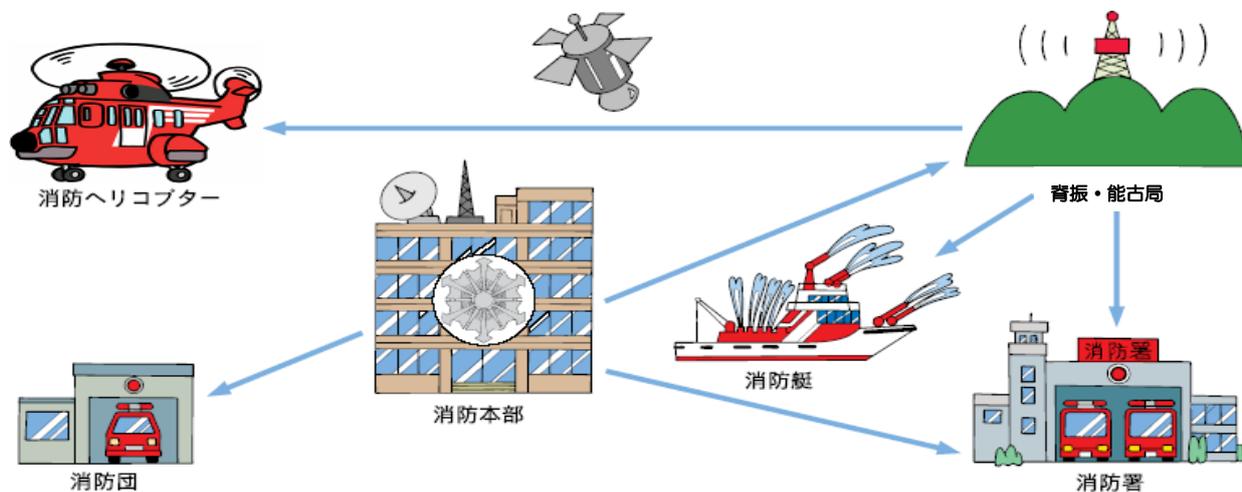
(2) 災害受付

災害の通報は、119番通報、消防署所への駆けつけ通報、あんしん電話通報、警察などからの通報があります。これらの通報を受け付け、災害場所をより短時間で特定することが被害の軽減につながることから、位置情報通知システムや交通信号機、バス停、電柱など目標物情報を活用しております。



(3) 災害指令

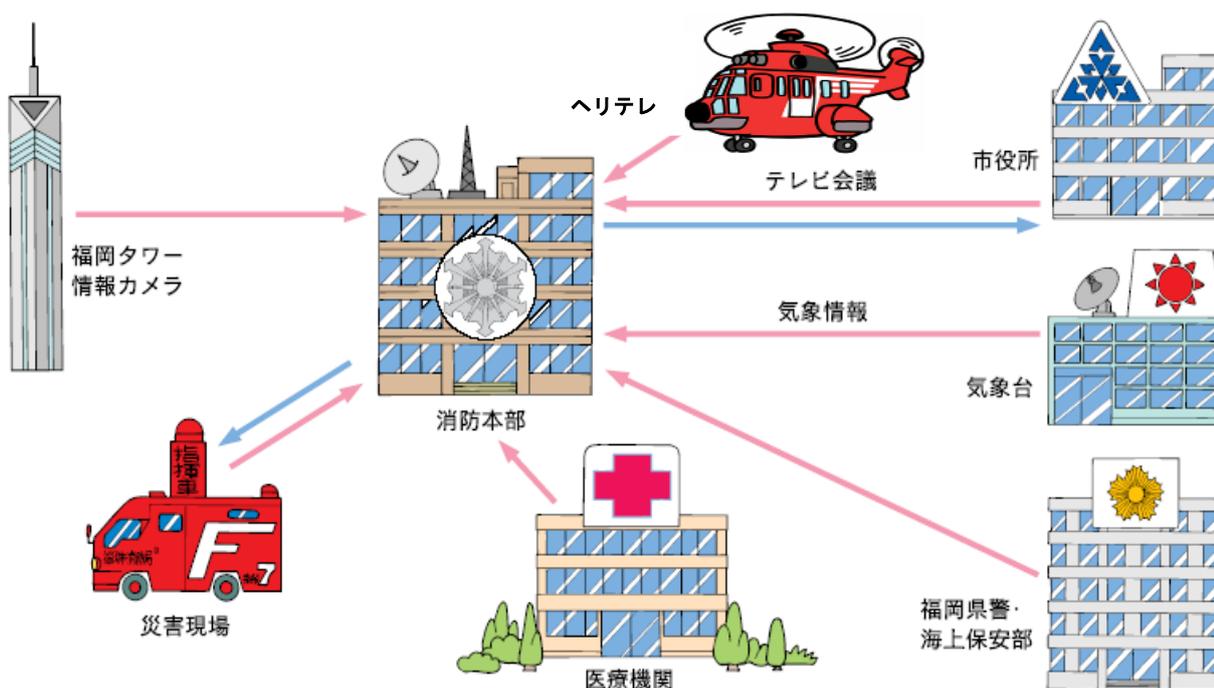
GPS などにより常に消防車や救急車の位置を管理して、災害現場から実際の走行距離が最も近い車両をコンピュータで編成し、有線や無線で出動を指令します。



(4) 情報収集・現場支援

福岡タワー及び市内3箇所のN T Tドコモ基地局に設置している防災情報カメラ、消防ヘリコプターに搭載されたヘリテレ及び指揮隊のハンディカメラ等からの災害現場映像並びに関係機関からの気象情報、医療情報などを収集するとともに、事前に収集している水利、建物などの情報を災害現場に支援情報として提供します。

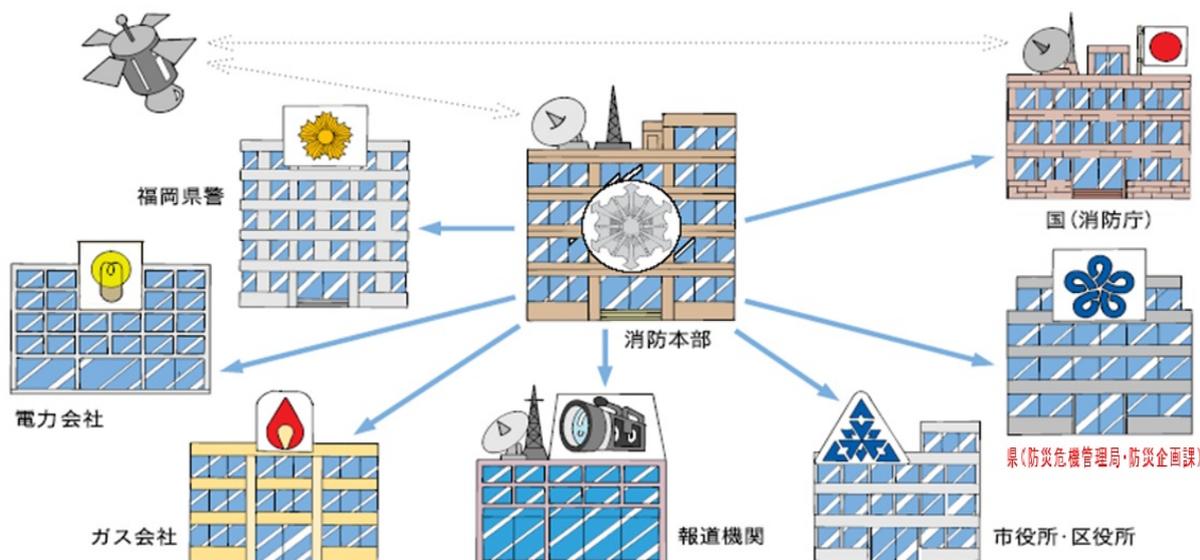
また、市の災害対策本部や各消防署へ収集した映像等の情報を配信しています。



(5) 関係機関への連絡

県警，西部ガス，市水道局，報道機関には，有線による専用線で災害指令と同時に音声で連絡しています。

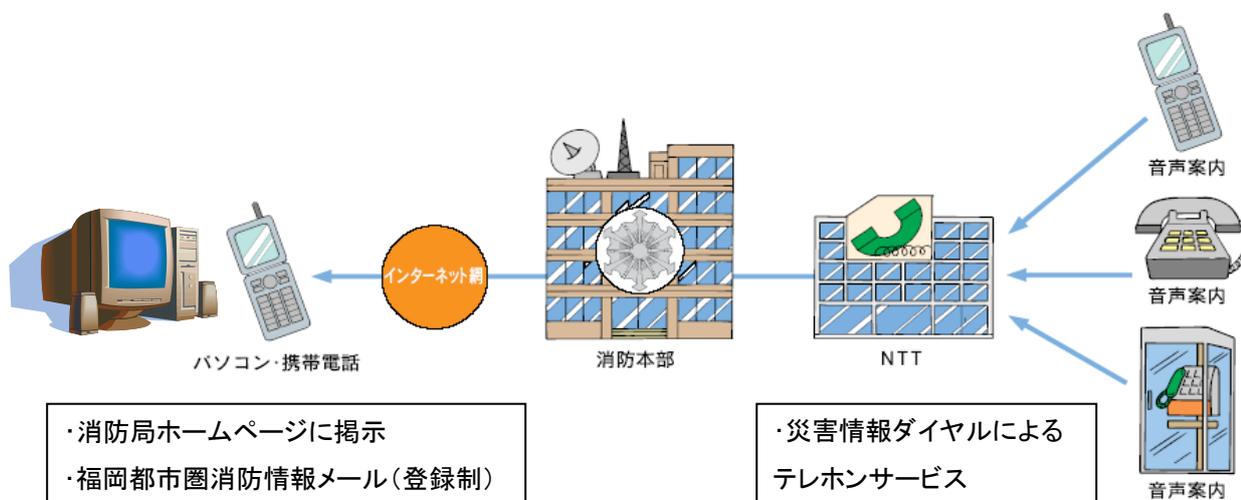
また，災害規模に応じて，国，県，福岡市災害対策本部には衛星，無線，有線により映像，FAX，音声で連絡しています。



(6) 市民への情報提供

管内で発生している火災，救急，救助などの災害情報を災害情報ダイヤル(※)や消防局ホームページ，登録制の福岡都市圏消防情報メール（ふくしょうメール）により広く市民に情報提供を行っています。

※災害情報ダイヤル（0180-99-9595）にはご利用料金がかかります。



6 消防団

(1) 消防団のあゆみ

筑前福岡藩における防火制度の始まりは、1587年（天正15年）豊臣秀吉が九州から帰途の際、箱崎地区に陣を敷き博多の町を復興するため町割りを行い、出火付け火等の禁制を出したことに始まると言われ、更に1600年黒田長政が筑前の国に入国すると、福岡城を築き城下町を完成し「火の用心」等のお触れを数回だし、瓦葺きの奨励や自身番の夜回り等を実施しました。

「町火消し」は、福岡では1678年、博多では1682年に組織され、火災時における出場要領的なものを布令したのが始まりではないかと言伝えられています。

(2) 消防団の任務

消防団は、地域に密着した防災機関として、地域で発生した災害に対する活動に大きな期待が寄せられており、風水害等の大規模災害対策においても重要な任務を担っています。

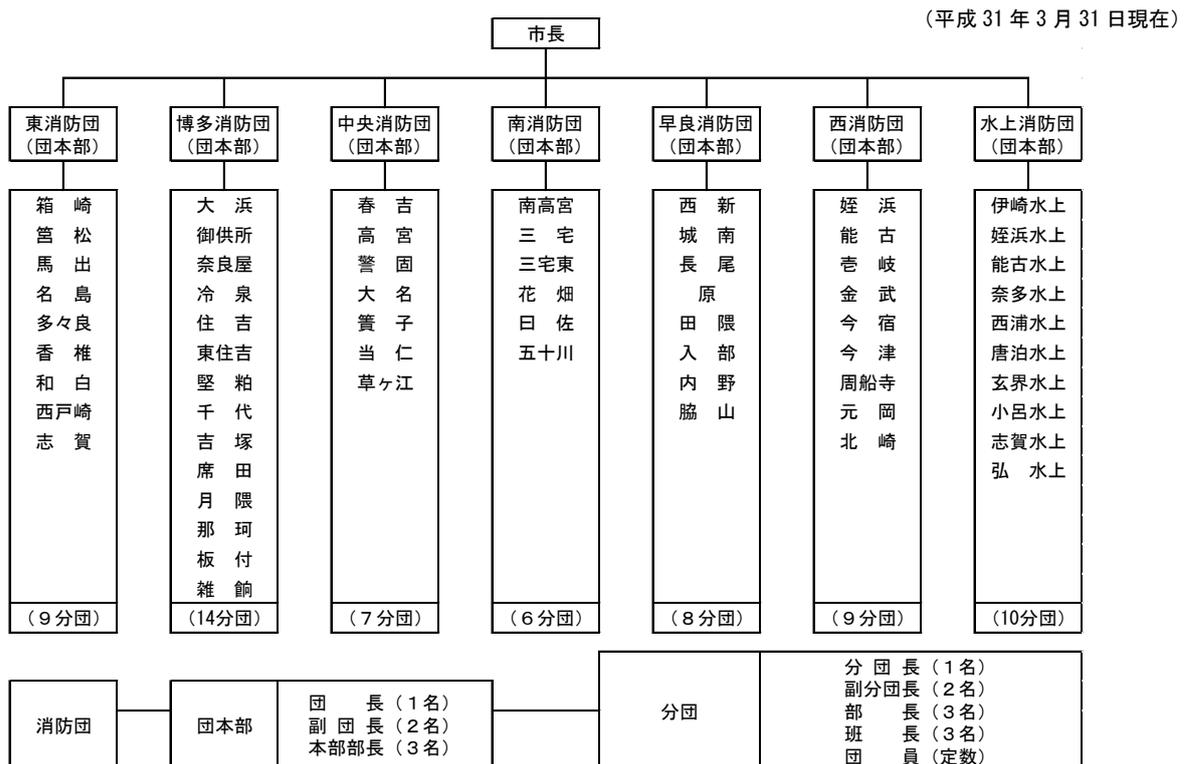
地域防災の要として消防団が持つ特性を發揮し、地域の安全確保に大きく貢献しています。



消防団による放水訓練

(3) 消防団の組織

福岡市の消防団は、7団63分団、定員2,602名で組織されています。



(4) 消防団の活動

火災現場をはじめ、風水害や地震等の自然災害時において、豊富な要員動員力と即時対応力を最大限に活用し、被害の軽減及び拡大防止、復旧作業等に従事しています。

また、離島や海上においても、迅速な消火活動や水難者の救出活動に従事し、市民の安全確保に大きく貢献しています。



火災防ぎょ活動



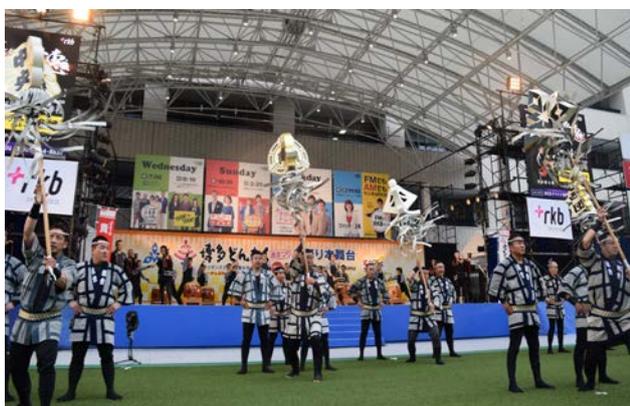
自然災害対応



水難救助活動 離島救急・災害対応



地域防災訓練



消防伝統技術演技



災害図上訓練(DIG)

地域住民の最も身近な防火・防災リーダーとして、訓練指導や火災予防広報を行うほか、各種イベント等に積極的に参加し、防火思想の普及啓発を推進しています。

7 火災予防

(1) 防火・防災・減災に関する普及啓発の推進

市民一人ひとりの防火・防災・減災意識を高めるため、春と秋の火災予防運動等の実施を通じて、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進しています。

また、福岡市民防災センターでは、地震・強風の疑似体験や立体映像による水害対策を学ぶコーナー等の設備を備え、大人から子供まで楽しみながら防災について学ぶ場を提供するとともに、防火管理者などの防火・防災に携わる人に対して、必要な知識や技術を習得するための各種講習会や訓練を実施しています。

(2) 災害に強い地域づくりの推進

自助・共助による災害に強い地域づくりの更なる推進のため、「消防 NEXT」の取り組みとして、区役所、消防団、事業所等と緊密な連携を図り、地域の自主防災組織が行う防火・防災訓練などを積極的に支援しています。



防災講話



地域防災訓練



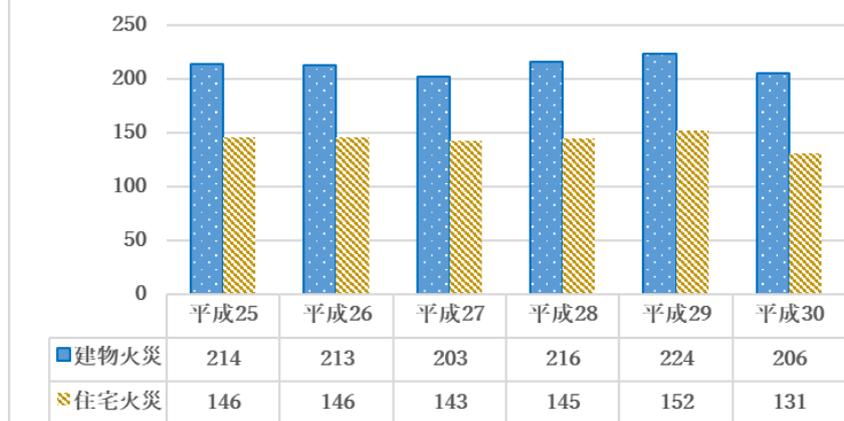
災害図上訓練(DIG)

(3) 住宅防火対策等の推進

平成30年中の福岡市内における住宅火災件数は131件で、建物火災の63.6%を占めており、住宅火災による死者（放火自殺を除く）の状況を見ると、約7割が高齢者となっています。

また、住宅火災による死者発生を防ぐため、福岡市では平成21年6月1日から、住宅用火災警報器の設置が義務となっています。

過去5年間の建物火災における住宅火災件数



(4) 事業所の自衛消防体制の充実

各事業所における自衛消防体制の確立を図るため、各区に自衛消防隊連絡協議会を設置し、屋内消火栓操法訓練等を通じ自衛消防隊の育成指導を進めるとともに、防火管理に関する各種研修会を開いています。



(5) 防火管理体制の構築

不特定多数の人々が入り出る建物においては、一定の資格を有する防火管理者を選任し、防火管理に必要な業務を行わせなければなりません。また、一定の大規模、高層の建物においては、防災管理者の選任と自衛消防組織の設置が義務づけられていることから、防火管理新規講習会を毎月1～2回、年19回、防災管理新規講習を年3回、自衛消防業務新規講習を毎月1～2回、年間28回実施しているほか、防火管理が適正に行われていない建物に防火管理者の選任や消防計画の作成等を指導しています。

平成30年度各種講習会開催状況

講習名	受講者数	講習回数
防火管理新規講習(甲種, 乙種)	2,687人	19回
防災管理新規講習	459人	3回
自衛消防業務新規講習	856人	28回
防火管理再講習	1,520人	14回
防火・防災管理再講習	91人	2回
自衛消防業務再講習	299人	10回
教育担当者講習	44人	1回
計	5,956人	77回

(6) 火災調査業務

火災調査業務は、火災の出火原因の究明、損害額の見積等により、火災の全容を把握分析して、火災予防対策、警防対策など消防行政に反映させるものです。

調査体制としては、各消防署指揮隊に調査班を編成し、火災現場へ出動して調査活動を行っています。調査員は、火災1件ごとに出火原因、損害状況等进行分析し、報告書の作成を行います。また、調査結果をもとに、各種統計資料を作成し、各種予防広報事業に活用しています。

(7) 火災原因調査の状況

① 現場発掘状況

発掘とは、落下物等の残さ物を除去し、出火時の状況へと近づける作業です。

重要な証拠を見逃さないため、スコップ類は使用せず手作業で行います。



豊富な知識と鋭い眼差し、様々な資器材を武器にして火災の原因を突き止めます。

現場発掘

② 製造物の見分状況

製造物については、個別に詳細に見分します。時には専門機関等の協力を得ながら、原因の究明に努めます。



製造物の見分

③ 鑑識・鑑定状況

出火原因に関係すると思われる、火災現場での調査が困難な物件については、消防署に持ち帰り、詳しく調べます。また、必要に応じて現場の状況を再現した燃烧実験を実施し、火災原因の特定や今後の火災予防に役立てます。



鑑識・鑑定

8 建築物の防火指導

(1) 防火指導業務

建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や防火に関する指導，工事が完成した時点で行う完成検査の実施，年間を通して計画的に実施する立入検査，そして消防法令違反を確認した場合の違反処理など，建築物を中心としたすべての防火対象物の関係者に対して次のような防火指導業務を行っています。

(2) 消防同意



関係者との打ち合わせ

建築物の新築，増築等をしようとする建築主は，事前に工事の内容を取りまとめた確認申請書を建築主事（福岡市住宅都市局内）又は民間の指定確認検査機関に提出して，建築物の安全性が確認されたのち工事を開始する必要があります。

建築物の建築計画に対する安全性の確認は，建築基準法に基づくもののほか，消防局においても建築物の用途，規模及び収容人員等の状況に応じた防火・防災面のチェック（これを消防同意とい

います。）が行われます。

このほか，竣工時には確認しづらい部分の中間検査の実施や工事完了後の竣工検査を実施し，安心・安全な街づくりに寄与しています。

(3) 立入検査

火災予防は，本来，市民一人ひとりが自らの責任で行っていただくものですが，社会環境や生活環境が複雑多岐に変化する中，火災の規模や様態，原因も多様化しています。そのため，専門的な視点で，建物の消防用設備や避難経路の維持管理の状況などを確認し，火災予防を目的とした立入検査を実施しています。

立入検査は，火災発生時の人命危険が高い建物を優先するなど，査察サイクルに基づき定期的に行っています。また，社会的影響の大きな火災が他都市等で発生した場合には，類似する施設等に立入検査を実施するなど，迅速な対応をしています。



立入検査の実施

(4) 違反対象物の公表

火災の発生を知らせる自動火災報知設備や初期消火のための屋内消火栓設備、スプリンクラー設備は、被害の拡大を防ぐための重要な消防用設備等です。これらの消防用設備等の設置義務があるにもかかわらず設置されていない防火対象物は、万が一火災が発生した場合、大変危険な状態にあるといえます。

このような状態であることを知らずに防火対象物を利用しようとする方々に、防火対象物を利用するかどうか判断してもらうための安全情報として、防火対象物の名称や所在地などを消防局ホームページに掲載し、情報提供を行っています。



違反対象物のホームページ掲載画面

(5) 違反処理

立入検査で消防法令違反が見つかった場合は、関係者に対し、是正指導を行っています。

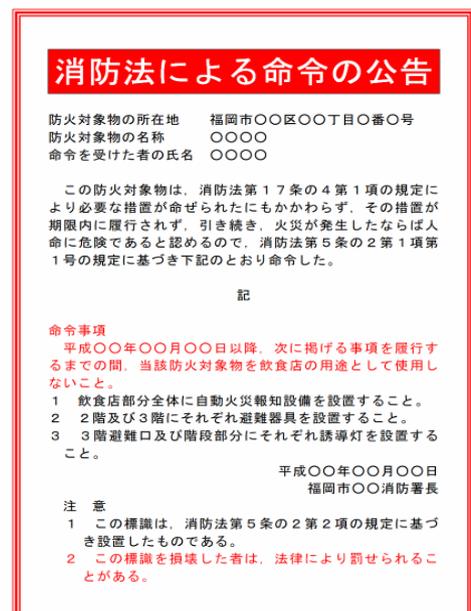
なかでも、特に重要な自動火災報知設備、屋内消火栓設備やスプリンクラー設備の設置義務があるにもかかわらず設置されていない場合や長期間にわたり消防法令違反の是正がなされない場合には、早期の是正を促すため、警告や命令などの違反処理を行います。

命令を行った場合には、命令事項等を記載した標識をその防火対象物の出入口付近に設置したり、消防局ホームページを活用するなどして防火対象物の利用者等に情報提供を行っています。

消防法令違反の是正を行うにあたり、住宅都市局等の関係行政機関と連携し、相互の情報共有を図りながら効率的に防火安全対策を推進しています。



標識の設置



命令を行った場合に設置する標識

9 危険物等の保安

(1) 危険物の規制

ガソリン、灯油等の石油類をはじめとする化学物質には、私達の生活を豊かにする一方、取り扱いを誤ると引火や発火などを伴う大きな災害につながる危険性を有しています。

このようなことから、ガソリン、灯油等の特に火災を発生させやすい物質を消防法では「危険物」と定め、一定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合には、危険物施設としての許可を受けることが必要であり、その施設においてのみ貯蔵や取扱いが許されています。

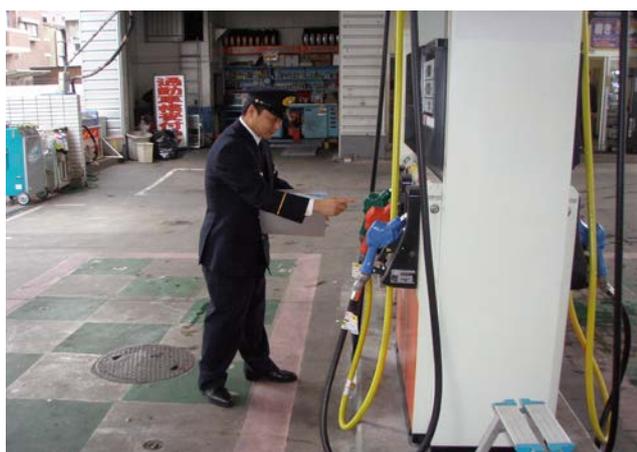
また、これらの危険物施設においては、一定の資格を持った危険物取扱者により危険物の取扱いが行われ安全が確保されています。

特に、石油又は高圧ガスを大量に貯蔵取扱う地区については、石油コンビナート等災害防止法に基づいて、石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、福岡地区内の事業所のうち、一定数量以上の危険物や高圧ガスを貯蔵又は取り扱う 11 事業所が特定事業所として規制されています。

これらの事業所には、法令により自衛防災組織の設置、消防車等の防災資機材の整備、防災管理者の選任等が義務づけられています。

荒津地区においては、各事業所が連携し、防災体制を効率化するため、化学消防車、高所放水車及び泡原液搬送車を配備する共同防災組織が設置され、24 時間体制で自主防災体制の確立が図られています。

消防局では、危険物施設の各事業所と連携し、消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、審査や検査等の規制業務を行っています。



給油取扱所（ガソリンスタンド）の立入検査



石油コンビナートの立入検査

(2) 火薬類の規制

火薬類は、社会において産業・研究・娯楽等の様々な用途で活用されている一方で、ひとたび取扱いを誤ったり、不正な目的に使用されたりすると、重大な事故や社会不安を引き起こす恐れがあります。

消防局では、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保するため、火薬類取締法に基づく規制業務を行っています。



花火打ち上げ場所の立入検査

(3) 高圧ガスの規制



高圧ガス施設の完成検査

高圧ガスは、産業や人々の生活において欠かせない物質で様々な分野で利活用され、近年クリーンなエネルギーとしても注目されています。

しかし、可燃性ガスによる爆発的燃焼や毒性ガスによる中毒症状など、多くの危険性を孕んでいます。そのような事故を防ぎつつ、高圧ガスの自主保安体制を促進させるため、消防局では高圧ガス保安法に基づき、審査や検査等の規制業務を行っています。



高圧ガスの輸入検査



高圧ガスローリーの保安検査

10 消防音楽隊

消防音楽隊のあゆみ

福岡市消防音楽隊は、昭和41年6月に発足以来、延べ4,721回を超える演奏を行っています。隊員は、消防業務との兼務体制で活動しており、非番や休日に音楽隊員として消防の諸式典をはじめ福岡市が主催する各種行事に出演し、演奏活動を通じて広く市民へ消防に対する認識を深めていただくとともに、防火防災思想の普及に努めています。平成30年中の出演回数は97回で、訓練を含む稼働日数は198日でした。

消防カラーガード隊「F. クィーンズ」は、平成元年に福岡市政100年を記念して開催された「アジア太平洋博覧会」を契機に発足しました。パレードやドリル演奏等へ、消防音楽隊と共に出演し、華麗なフラッグ演技とダンスにより演奏活動を華やかに盛り上げています。



博多どんたく港まつりパレード



消防カラーガード隊「F. クィーンズ」



福岡マラソン



消防出初式でのフロアドリル演奏



11 福岡市民防災センター

福岡市民防災センターは、いざという時のために、市民の皆さんにいろいろな災害の模擬体験をしていただき、防災に関する知識・技術・行動力を身につけていただく施設です。

子供から大人まで多くの方に利用していただき、自主防災意識の啓発に努めています。

施設での体験等のほかに、福岡市内の幼稚園・町内会やサークルなどのグループを対象に、皆さんの地域へ直接うかがって防災についての講座（出前防災講座）を行っています。

また、防火・防災・減災の意識をさらに高められるよう、それぞれのテーマに特化した展示物を館内に掲示するなどのキャンペーンを開催しました。

プレゼンテーションコーナー

福岡県西方沖地震の記録を模型で知ることができます。



ガイダンスシアター

大型スクリーンに過去の災害映像を放映し、防災について分かりやすく解説します。



水害・地震対策コーナー(3D)

3D(立体)映像とボディソニックを駆使した、迫力あるバーチャル体験を楽しみながら水害及び地震について学ぶことができます。



水害体験

大雨等による浸水で、部屋の扉や車のドアが水圧で開きづらくなることを体験し、早期避難の大切さを学ぶことができます。



地震体験

地震が起きたときにどうしたらよいのかを震度1から震度7までの揺れの体験ができます。



強風体験

風速30mの風を実際に体験できます。
※梅雨前の水害対策イベント時では、豪雨体験ができます。



火災体験

実際の火災の時と同じように煙が充満した迷路状の小部屋を通る避難体験ができます。



レッスン119・171

テレビモニターで火災や事故の映像を見ながら、119番のかけ方や通報要領、また災害ダイヤル伝言サービス「171」が体験できます。



消火訓練

消火器や屋内消火栓を使って、大型スクリーンに映し出された火災の模擬消火が体験できます。
(小学校3年生以上)



出前防災講座

実施内容

- 防災に関する講話
 - ・災害に対する備え
 - ・消火器の取扱い訓練
- 応急手当に関する講話
 - ・心肺蘇生法
 - ・AED取扱い要領
- 園児対象の防火教室



新米パパ・ママ応急手当講座

防災センターでは、毎月1回出産予定の方や1歳前後のお子さんを持つ保護者を対象に、心肺蘇生法やAEDの取扱要領、いざというときの対処方法を学んでいただける講習会を開催しています。

テーマに特化した防災キャンペーン

掲示物での情報提供に加え、映像や実物の展示を行っています。

(例：防災とボランティア週間の展示)



福岡市民防災センター 来館者数

(平成30年度)

月	総数	団体個人別		男女別		住所別			年齢別						
		団体	個人	男	女	市内	市以外	県外	7歳未満	7～19歳	20代	30代	40代	50代	60歳以上
4月	4,928	3,288	1,640	2,868	2,060	2,334	351	2,243	412	1,788	1,226	669	498	215	120
5月	10,036	8,117	1,919	5,379	4,657	4,040	1,070	4,926	584	4,866	1,434	1,382	955	480	335
6月	10,598	8,868	1,730	5,571	5,027	5,207	3,459	1,932	1,093	4,950	1,016	1,331	1,106	644	458
7月	8,781	6,206	2,575	4,950	3,831	4,767	1,379	2,635	1,137	2,683	1,110	1,297	1,280	819	455
8月	10,715	6,360	4,355	6,284	4,431	6,229	1,723	2,763	1,092	3,086	1,170	1,934	1,916	959	558
9月	7,504	5,102	2,402	4,084	3,420	3,693	1,350	2,461	797	2,642	813	1,118	1,054	711	369
10月	11,128	9,892	1,236	6,258	4,870	4,377	1,863	4,888	837	4,889	1,022	1,359	1,466	1,009	546
11月	11,118	9,664	1,454	6,674	4,444	4,343	2,249	4,526	689	4,032	1,192	1,492	1,670	1,178	865
12月	6,152	4,756	1,396	3,555	2,597	3,673	812	1,667	502	1,909	1,031	863	930	546	371
1月	6,498	4,916	1,582	3,706	2,792	3,485	968	2,045	753	2,783	804	813	729	450	166
2月	7,916	6,208	1,708	4,607	3,309	5,038	1,023	1,855	1,058	2,946	723	961	980	740	508
3月	6,288	3,869	2,419	3,514	2,774	3,469	1,204	1,615	851	1,593	566	910	1,005	783	580
計	101,662	77,246	24,416	57,450	44,212	50,655	17,451	33,556	9,805	38,167	12,107	14,129	13,589	8,534	5,331



福岡市民防災センター

- 場所 福岡市早良区百道浜 1-3-3
- TEL:092-847-5990 FAX:092-847-5970
- 体験予約・受付 092-847-5991
- 開館時間 午前9時30分～午後5時00分(入館は午後4時30分まで)
- 休館日 月曜日・毎月最終火曜日(祝日にあたる場合は翌日)
年末年始(12月28日～1月4日)
※夏休み期間中休館日なし
※災害の発生等により休館になることがあります。
- 入館無料 団体(10名以上)でのご利用は事前にセンターへお申し込みください。

V 業務統計

1 総務・職員

第1-1-1表 福岡市議会開催状況(平成30年中)

区分	会期	消防局関係議案等
第1回(定例会) 条例予算特別委員会	2月19日 ～3月28日	【2月議会】 ○ 中央区における消防署所の再編整備について 【3月議会】 ○ 平成30年度福岡市一般会計予算案(所管分) ○ 福岡市消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例案 ○ 福岡市消防事務における規制に関する手数料条例の一部を改正する条例案
第2回(臨時会)	5月18日	
第3回(定例会)	6月13日 ～6月22日	○ はしご付消防ポンプ自動車の取得について ○ 救助工作車の取得について
第4回(定例会)	9月6日 ～9月14日	○ 平成30年度福岡市一般会計補正予算案(第2号)(所管分)
決算特別委員会	10月4日 ～10月23日	○ 平成29年度福岡市一般会計歳入歳出決算(所管分)
第5回(定例会)	12月11日 ～12月19日	

第1-1-2表 条例等の制定・改廃（平成30年中）

区分	番号	件名	制定・改廃の理由及び趣旨	公布日
条例	第33号	福岡市消防本部及び消防署設置条例の一部改	消防体制の充実強化を図るため、中央消防署庁舎を新築移転することに伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第34号	福岡市消防事務における規制に関する手数料条例の一部改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、福岡県から高压ガスの製造許可等に関する権限及び事務が本市に移譲されることに伴い、規定の改正を行った。	3月29日
規則	第29号	福岡市消防本部組織規則の一部改正	平成30年度の機構整備等に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第64号	福岡市高压ガス保安法施行細則	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、福岡県から高压ガスの製造許可等に関する権限及び事務が本市に移譲されることに伴い、規定の整備を行った。	3月29日
訓令	第2号	福岡市消防局長専決規程の一部改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、福岡県から高压ガスの製造許可等に関する権限及び事務が本市に移譲され、当該事務を消防局が主管することから、規定の改正を行った。	3月29日
訓令甲	第1号	福岡市消防署組織規程の一部改正	中央区における消防署所の再編整備に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第2号	福岡市消防職員の勤務等に関する規程の一部	平成30年度の機構整備に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第3号	福岡市消防職員研修等規程の一部改正	福岡市職員研修規程の一部が改正され、平成29年4月1日から施行されたことに鑑み、規定の改正を行った。	3月29日
	第4号	福岡市消防救助隊規程の一部改正	平成30年度の機構整備等に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第5号	福岡市消防職員名札規程の一部改正	福岡市職員名札規程の一部改正に鑑み、規定の改正を行った。	3月29日
	第6号	臨時的任用職員の身分取扱に関する規程の一部改正	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の改正により、子の看護休暇の対象となる子の範囲の見直しが行われたこと及び臨時的任用職員に対する短期の介護休暇制度導入に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第7号	福岡市火災予防査察等に関する規程の一部改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、福岡県から高压ガスの製造許可等に関する権限及び事務が本市に移譲されることに伴い、規定の整備を行った。	3月29日
	第8号	福岡市火災予防違反処理等に関する規程の一部改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、福岡県から高压ガスの製造許可等に関する権限及び事務が本市に移譲されることに伴い、規定の整備を行った。	3月29日
	第9号	福岡市消防活動基本規程の一部改正	平成30年度機構整備、消防隊の運用変更等に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
	第10号	福岡市消防救急業務規程の一部改正	平成30年度の機構整備等に伴い、規定の改正を行った。	3月29日
告示	第1号	福岡市火災予防規程の一部改正	消防法第8条の2の規定に基づき、管理について権原が分かれている地下街として消防長が指定している天神地下街を指定から解除するため、規定の改正を行った。	3月29日

第1-1-3表 歳入・歳出総括表

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		本年度の予算の財源内訳				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	特 定 財 源			一般財源	
							国 県 支出金	地方債	その他		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	
計	15,030,444	100.0	14,224,053	100.0	806,391	105.7	18,734	1,201,000	663,738	13,146,972	
消防費	15,030,444	100.0	14,224,053	100.0	806,391	105.7	18,734	1,201,000	663,738	13,146,972	
内 訳	常備消防費	11,569,878	77.0	11,393,286	80.1	176,592	101.5	16,277	-	329,155	11,224,446
	非常備消防費	620,588	4.1	610,777	4.3	9,811	101.6	2,457	-	77,348	540,783
	消防施設費	2,839,978	18.9	2,219,790	15.6	620,188	127.9	-	1,201,000	257,235	1,381,743
	災害対策費	-	-	200	0.0	△ 200	0.0	-	-	-	-
	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第1-1-4表 一般会計予算と消防局予算の比較

区 分		一 般 会 計 (A)	消 防 (B)	割合 (B) / (A) ×100
令和元年度	予 算 額	866,640,000 千円	15,030,444 千円	1.7 %
平成30年度	予 算 額	838,769,000	14,224,053	1.7
平成29年度	予 算 額	832,795,000	21,031,078	2.5

第1-1-5表 消防局予算と人口・世帯数との比較

年 度 別	予 算 額	人 口		世 帯 数	
		人 口	一 人 当 り	世 帯 数	一 世 帯 当 り
令和元年度	15,030,444 千円	1,582,695 人	9,497 円	811,224	18,528 円
平成30年度	14,224,053	1,570,095	9,059	797,104	17,845
平成29年度	21,031,078	1,557,669	13,502	783,717	26,835

(※) 人口・世帯数は、各年度4月1日現在の推計値

第 1-1-6 表 職員数の累年比較

(令和元年5月1日現在)

区分	定数	実員計	消防吏員										その他の職員			
			小計	消防司防監	消防正防監	消防防監	消防司令防長	消防司令防令	消防司令防補	消防士防長	消防副士防長	消防士	小計	事務職員	技職職員	事務職員
令和元年	1,089	1,067	1,065	1	5	7	36	177	361	219	183	76	2	1	1	—
平成30年	1,080	1,068	1,066	1	6	7	36	176	362	218	177	83	2	1	1	—
平成29年	1,080	1,041	1,038	1	5	8	37	179	350	196	173	89	3	1	2	—
平成28年	1,054	1,031	1,027	1	6	7	35	180	359	187	158	94	4	2	2	—
平成27年	1,050	1,021	1,016	1	5	8	32	183	363	193	151	81	5	3	2	—
平成26年	1,031	997	991	1	5	5	33	181	356	191	145	74	6	4	2	—
平成25年	1,029	1,028	1,022	1	5	5	33	179	360	185	140	114	6	4	2	—
平成24年	1,029	1,024	1,017	1	4	6	33	180	376	175	136	106	7	5	2	—
平成23年	1,027	1,026	1,019	1	1	9	33	180	397	168	124	106	7	5	2	—
平成22年	1,024	1,023	1,016	1	2	8	33	185	403	163	118	103	7	5	2	—
平成21年	1,024	1,020	1,013	1	3	7	33	187	413	148	120	101	7	5	2	—
平成20年	1,025	1,025	1,017	1	4	6	33	186	424	144	132	87	8	6	2	—
平成19年	1,025	1,022	1,014	1	4	6	33	186	422	154	134	74	8	6	2	—
平成18年	1,025	1,020	1,012	1	5	5	33	185	424	162	133	64	8	6	2	—
平成17年	1,025	1,022	1,014	1	5	5	31	183	428	171	127	63	8	6	2	—
平成16年	1,022	1,022	1,013	1	6	4	31	182	421	172	125	71	9	6	3	—
平成15年	1,022	1,022	1,013	1	8	4	29	181	421	170	112	87	9	7	2	—
平成14年	1,022	1,022	1,013	1	8	4	29	170	425	175	105	96	9	8	1	—
平成13年	1,022	1,019	1,010	1	9	5	27	167	414	199	107	81	9	8	1	—
平成12年	1,016	1,011	1,002	1	6	8	27	163	399	226	116	56	9	8	1	—
平成11年	1,013	1,013	1,004	1	6	8	27	159	394	233	129	47	9	8	1	—
平成10年	1,014	1,012	1,003	1	5	7	29	153	369	256	132	51	9	8	1	—
平成9年	1,015	1,015	1,006	1	5	5	31	147	366	266	135	50	9	8	1	—
平成8年	1,012	1,010	1,001	1	3	7	31	147	374	254	132	52	9	8	1	—
平成7年	1,012	1,010	1,001	1	—	10	32	139	382	243	138	56	9	8	1	—
平成6年	1,012	1,012	1,003	1	2	8	32	126	391	220	143	80	9	8	1	—

第 1-1-7 表 消防吏員の年齢

(令和元年5月1日現在)

計	20歳以下	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56歳以上
1,065	15	118	168	160	115	109	85	142	153

第 1-1-8 表 消防吏員の勤続年数

(令和元年5月1日現在)

計	5年以下	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36年以上
1,065	214	168	125	118	74	112	124	130

第 1-1-9 表 消防職員委員会審議状況

(平成30年度)

消防組織法第14条の5 による内訳	審議件数	審 議 結 果			
		実 施	検 討	困 難	現 行
計	9	2	5	1	1
勤務条件福利厚生	7	2	3	1	1
被服装備品	2	-	2	-	-
設備機械器具	-	-	-	-	-

第 1-1-10 表 公務災害及び通勤災害の認定状況

(平成30年度)

区分	計	公務災害				通勤災害
		現場活動中	訓練・作業中	通勤途上	その他	
計	5	1	3	-	1	-
負傷	5	1	3	-	1	-
死亡	-	-	-	-	-	-

第 1-1-11 表 福岡市消防音楽隊員の編成

(平成31年4月1日現在)

計	隊長	副隊長	楽長	副楽長	ピッコロフルート	オーボエ	クラリネット	クラリネット	バス	サクソフォン	アルト	サクソフォン	テナー	バリトン	サクソフォン	トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーフォニアム	チューバ	パーカッション	カラーガード隊
48	1	[2]	1	[1]	5	1	5	1	2	1	1	1	1	5	6	5	3	3	3	8	5	

※通常は半数の非番員で活動を実施（各パートを1部、2部に分ける）

※【 】は演奏隊員兼務

2 施設・機械

第1-2-1表 署所の位置・庁舎の規模及び管轄区域

(平成31年3月31日現在)

署 所		位 置	構 造 ・ 規 模	延べ面積	建築年
本部	消 防 本 部	中央区舞鶴三丁目9番7号	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建	5,301.66㎡	平成5年
	消 防 学 校	早良区西入部一丁目15番10号	鉄筋コンクリート造3階建 その他訓練棟等	5,997.74㎡	昭和53年
	消 防 航 空 隊	博多区雀居(福岡空港内)	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造2階建	790.42㎡	昭和62年
	福岡市民防災センター	早良区百道浜一丁目3番3号	鉄筋コンクリート造3階建	2,563.61㎡	平成3年
東署	東 消 防 署	東区千早四丁目15番1号	鉄筋コンクリート造5階建	2,579.23㎡	平成20年
	西 戸 崎 出 張 所	東区西戸崎六丁目4番4号	鉄筋コンクリート造 及び鉄骨造2階建	346.10㎡	昭和49年
	和 白 出 張 所	東区和白三丁目28番33号	鉄筋コンクリート造2階建	443.58㎡	平成10年
	多 々 良 出 張 所	東区土井一丁目23番21号	鉄骨造2階建及びその他2棟	458.76㎡	平成19年
	箱 崎 出 張 所	東区箱崎六丁目5番12号	鉄骨造2階建及びその他1棟	493.87㎡	平成19年
	水 上 出 張 所	東区東浜二丁目1番53号	鉄筋コンクリート造2階建 及び鉄骨造2階建及びその他1棟	729.42㎡	平成13年
	博多署	博 多 消 防 署	博多区博多駅前四丁目19番7号	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建 及び鉄骨造1階建及びその他2棟	3,504.61㎡
空 港 出 張 所		博多区大字上臼井454-1	鉄筋コンクリート造2階建	569.87㎡	平成8年
堅 粕 出 張 所		博多区堅粕二丁目13番7号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他3棟	465.52㎡	昭和53年
冷 泉 出 張 所		博多区上川端町8番2号	鉄筋コンクリート造2階建	329.73㎡	昭和53年
上 牟 田 出 張 所		博多区上牟田三丁目11番10号	鉄筋コンクリート造2階建	395.80㎡	平成2年
板 付 出 張 所		博多区板付二丁目5番6号	鉄筋コンクリート造2階建	380.71㎡	昭和63年
那 珂 南 出 張 所		博多区西春町一丁目1番50号	鉄筋コンクリート造2階建	488.90㎡	平成7年
中央署	中 央 消 防 署	中央区那の津二丁目5番1号	鉄筋コンクリート造6階建 及び一部鉄骨造	5,071.90㎡	平成30年
	平 尾 出 張 所	中央区浄水通3番32号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他3棟	1,786.89㎡	昭和56年
	笹 丘 出 張 所	中央区笹丘一丁目10番18号	鉄筋コンクリート造2階建	379.57㎡	昭和63年
南署	南 消 防 署	南区塩原二丁目6番11号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他4棟	1,769.49㎡	昭和54年
	日 佐 出 張 所	南区的場二丁目26番1号	鉄筋コンクリート造2階建	376.15㎡	平成4年
	花 畑 出 張 所	南区若久五丁目25番3号	鉄筋コンクリート造2階建	338.52㎡	昭和49年
	桧 原 出 張 所	南区桧原一丁目33番39号	鉄筋コンクリート造2階建	370.06㎡	昭和55年
城南署	城 南 消 防 署	城南区神松寺二丁目19番12号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他1棟	1,921.45㎡	昭和59年
	飯 倉 出 張 所	城南区飯倉一丁目7番20号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	410.67㎡	昭和62年
早良署	早 良 消 防 署	早良区百道浜一丁目3番1号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他1棟(1階部分)	2,118.20㎡	昭和63年
	室 見 出 張 所	早良区南庄一丁目12番18号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	350.97㎡	昭和51年
	田 隈 出 張 所	早良区野芥七丁目2番26号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	372.23㎡	昭和53年
	東 入 部 出 張 所	早良区東入部七丁目20番6号	鉄骨造平屋建	341.55㎡	平成17年
西署	西 消 防 署	西区今宿東一丁目7番12号	鉄筋コンクリート造3階建	1,849.24㎡	昭和61年
	姪 浜 出 張 所	西区姪の浜四丁目1番19号	鉄筋コンクリート造2階建	389.74㎡	平成元年
	壱 岐 出 張 所	西区野方一丁目14番4号	鉄筋コンクリート造2階建	380.86㎡	平成2年
	元 岡 出 張 所	西区大字元岡633番2	鉄骨造平屋建	433.82㎡	平成17年

第 1 - 2 - 2 表 消防分団の車庫・格納庫配置数

(平成31年3月31日現在)

	計	東 消防団	博 多 消防団	中 央 消防団	南 消防団	早 良 消防団	西 消防団	水 上 消防団
消防分団車庫 配置数	68	20	14	7	6	11	9	1
消防資機材 格納庫配置数	79	6	7	—	4	22	29	11

第1-2-4表 消防機械の推移（常備）

（平成31年3月31日現在）

年 度	計	緊 急 自 動 車																				その他の 自動車等															
		消 防 ボ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	は し ご 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	小 型 は し ご 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 ボ ン プ 自 動 車	大 型 化 学 消 防 ボ ン プ 自 動 車	小 型 消 防 ボ ン プ 自 動 車 積 載 型	指 揮 自 動 車	救 助 工 作 自 動 車	高 規 格 救 急 自 動 車	原 液 自 動 車	資 材 搬 送 自 動 車	特 殊 災 害 対 応 自 動 車	抛 点 機 能 形 成 自 動 車	支 援 自 動 車	照 明 自 動 車	ホ ー ス 延 長 自 動 車	機 動 連 絡 自 動 車	緊 急 連 絡 自 動 車	査 察 自 動 車	緊 急 輸 送 自 動 車	大 型 ブ ロ ア ー 自 動 車	ウ オ ー タ ー カ タ ー 自 動 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 自 動 車	燃 料 補 給 自 動 車	重 機 搬 送 自 動 車	大 容 量 送 水 ボ ン プ 自 動 車	大 型 放 水 砲 搭 載 ホ ー ス 延 長 自 動 車	小 計	事 務 連 絡 車 等	ヘ リ コ プ タ ー	消 防 艇				
30	計	232	155	2	33	7	2	2	2	3	7	10	36	2	2	3	1	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	77	74	2	1
	増	15	14	-	4	1	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-		
	減	12	11	-	3	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
29	計	229	152	2	32	7	2	3	2	3	7	9	36	2	2	3	1	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	77	74	2	1	
	増	32	17	-	4	-	-	-	1	-	1	7	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	14	1	-	
	減	30	17	1	4	-	-	1	-	-	1	7	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	12	1	-	
28	計	227	152	3	32	7	2	4	1	3	7	9	36	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	75	72	2	1	
	増	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
27	計	226	151	3	31	7	2	5	1	3	7	9	35	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	75	72	2	1	
	増	11	6	-	1	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-		
	減	4	4	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	計	219	149	4	31	7	-	7	1	3	7	9	33	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	70	67	2	1	
	増	18	14	-	2	-	-	1	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-		
	減	18	14	-	2	-	-	1	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-		
25	計	219	149	4	31	7	-	7	1	3	7	9	33	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	70	67	2	1	
	増	15	15	-	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減	13	13	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	計	217	147	4	31	7	-	7	1	3	7	9	32	2	2	3	-	-	1	7	-	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	70	67	2	1	
	増	12	12	-	6	-	-	-	-	-	1	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減	13	13	-	6	-	-	-	-	-	1	3	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
23	計	218	148	4	31	7	-	7	1	3	7	9	32	2	2	3	-	1	1	7	-	12	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	70	67	2	1	
	増	14	7	-	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	-	1		
	減	14	7	-	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	-	1		

第1-2-5表 消防機械の推移（非常備）

（平成31年3月31日現在）

年度	購入台数	増減	メーカー	配置先			
30	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	板付29号 名島10号	金武41号	北崎44号	馬出3号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 計 92	シバウラ	席田8号 姪浜34号	香椎13号	東住吉18号	草ヶ江33号
29	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	箱崎1号 大名21号	多々良11号	志賀50号	千代4号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 7 計 92	トーハツ シバウラ	月隈7号 城南70号 和白10号 金武38号	当仁31号 原72号 元岡45号	臼佐26号 今宿29号 志賀71号	三宅東69号 今津52号
28	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	五十川27号 壱岐37号	雑餉30号	長尾35号	原36号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 8 計 92	愛知ポンプ トーハツ	奈良屋16号 内野65号 那珂16号 周船寺42号	脇山67号 花畑68号 周船寺66号	警固23号 長尾62号 周船寺67号	那珂28号 脇山81号 元岡44号
27	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	和白45号 高宮24号	三宅46号	入部63号	御供所15号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 4 計 72 C-1 8 計 92	トーハツ ラビット	志賀50号 和白9号 田隈64号	箱崎1号 板付17号 北崎49号	千代4号 板付65号 今津63号	多々良11号 城南20号 田隈69号
26	小型動力ポンプ付積載車	増 4 減 4 計 72	日野	宮松2号	大浜14号	西新32号	今宿38号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 11 計 72 C-1 10 D-1 1追加 計 92	トーハツ ラビット トーハツ ラビット	和白45号 三宅46号 壱岐37号 多々良5号 能古28号 女性操法用D-1ポンプ	御供所15号 五十川27号 長尾35号 和白11号 金武40号	雑餉30号 長尾35号 壱岐24号 周船寺43号	大名21号 高宮24号 入部63号 今宿26号 今津27号 北崎48号 玄界57号
25	小型動力ポンプ付積載車	増 6 減 7 計 72	日野	堅粕5号 花畑25号	吉塚6号	多々良12号	住吉19号 箕子22号
	小型動力ポンプ付台車	増 9 減 9 計 91	ラビット	入部7号 元岡47号	入部12号 西浦水上54号	長尾19号 内野76号	壱岐23号 脇山77号 田隈36号
24	小型動力ポンプ付積載車	増 1 減 1 計 73	トヨタ	志賀 48号			
	小型動力ポンプ付台車	増 8 減 7 計 91	トーハツ	長尾 18号 伊崎水上90号	能古31号 板付 91号	小呂水上61号 女性操法用D-1ポンプ	脇山79号 奈多水上89号
23	小型動力ポンプ付積載車	増 1 減 1 計 73	日野	西戸崎 53号			
	小型動力ポンプ付台車	増 6 減 6 計 90	ラビット	田隈 35号 月隈 88号	唐泊水上56号	玄海水上60号 弘水上70号	能古水上87号

3 警防・消防団

第 1-3-1 表 火災活動の概況

(平成30年中)

月 別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火 災 件 数	309	22	29	25	18	24	33	32	31	24	19	29	23	
※事後 火災出 動件数 を除く	計	261	20	25	23	14	20	25	29	25	21	11	26	22
	東 署	50	3	2	4	3	4	9	4	2	4	3	6	6
	博 多 署	52	2	5	6	1	7	5	6	8	3	2	3	4
	中 央 署	39	6	2	5	5	3	-	5	4	2	1	3	3
	南 署	26	2	4	2	1	3	4	3	-	2	1	1	3
	城 南 署	26	2	5	1	1	1	1	3	2	2	1	5	2
	早 良 署	25	2	4	2	1	1	2	2	4	2	-	3	2
	西 署	43	3	3	3	2	1	4	6	5	6	3	5	2
出 動 台 数	計	1,945	180	219	162	103	135	163	193	189	166	79	189	167
	東 署	399	36	6	31	29	34	72	17	18	44	9	41	62
	博 多 署	341	14	42	41	10	47	21	40	52	15	7	17	35
	中 央 署	262	30	13	41	37	14	3	26	20	21	9	24	24
	南 署	214	23	44	22	11	14	17	29	11	13	4	10	16
	城 南 署	219	19	54	10	2	13	10	20	14	19	15	39	4
	早 良 署	184	18	26	10	9	6	19	21	33	6	-	23	13
	西 署	312	39	34	7	3	2	21	40	40	47	35	35	9
本 部	14	1	-	-	2	5	-	-	1	1	-	-	4	
放 水 台 数	計	242	18	35	19	8	15	17	24	29	19	8	26	24
	東 署	45	4	1	2	2	3	10	3	4	4	1	2	9
	博 多 署	54	1	10	7	-	5	3	9	8	-	-	-	11
	中 央 署	15	-	-	6	3	-	-	-	2	1	2	1	-
	南 署	25	3	11	1	-	4	1	3	-	1	1	-	-
	城 南 署	28	-	9	-	1	1	-	2	2	1	2	9	1
	早 良 署	16	2	2	1	1	1	-	2	4	1	-	2	-
	西 署	59	8	2	2	1	1	3	5	9	11	2	12	3
本 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出 動 人 員	計	7,200	686	811	608	394	497	592	706	667	633	285	700	621
	東 署	1,439	132	19	107	107	118	250	68	63	172	33	155	215
	博 多 署	1,260	50	161	155	42	173	76	148	177	60	27	63	128
	中 央 署	1,018	119	52	161	143	58	9	95	72	82	35	93	99
	南 署	785	90	155	80	42	54	64	101	41	48	13	35	62
	城 南 署	813	73	202	36	8	50	39	77	49	71	49	143	16
	早 良 署	662	65	94	40	34	21	70	75	110	21	-	84	48
	西 署	1,180	154	128	29	13	9	84	142	150	176	128	127	40
本 部	43	3	-	-	5	14	-	-	5	3	-	-	13	
管 外 応 援	火 災 件 数	18	-	-	1	5	-	-	1	-	3	5	1	2
	出 動 台 数	35	-	-	2	13	-	-	1	-	5	10	1	3
	放 水 台 数	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	出 動 人 員	126	-	-	6	52	-	-	4	-	14	35	4	11

第 1 - 3 - 2 表 各種災害活動状況

(平成30年中)

消防活動	計	ガス関係			危険物関係			毒劇物関係	放射線物質	交通機関	機械・工作物	電気関係	航空機・船舶	遭難・水難	誤報		偽報		誤認	火災に至らず	救急関係		その他	風水害
		爆発	漏洩	酸欠	貯蔵物施設	交通機関	その他								自火報	その他	自火報	その他			C	その他		
計	5,739	-	28	3	4	152	23	-	-	128	129	1	6	58	1,089	358	26	22	14	196	1,072	2,203	227	277
東	1,040	-	4	-	2	37	5	-	-	29	30	1	-	16	134	60	4	7	3	33	183	455	37	36
博多	1,187	-	5	-	1	27	3	-	-	32	25	-	5	8	331	67	7	8	2	40	175	400	51	58
中央	834	-	9	-	1	9	6	-	-	9	23	-	-	12	251	73	4	3	1	33	128	242	30	24
南	874	-	5	-	-	36	3	-	-	18	14	-	-	1	129	61	4	3	3	28	194	348	27	43
城南	423	-	4	-	-	17	1	-	-	4	9	-	-	-	59	24	-	-	2	19	90	165	29	26
早良	654	-	1	1	-	12	3	-	-	20	13	-	-	15	80	32	-	-	3	22	160	257	35	53
西	727	-	-	2	-	14	2	-	-	16	15	-	1	6	105	41	7	1	-	21	142	336	18	37

※ 件数計は、風水害を含まない。

第 1 - 3 - 3 表 水利

(平成31年 3月31日現在)

署別	計	消火栓		防火水槽		井戸		プール	河川	池	海	特排弁
		公設	私設	公設	私設	公設	私設					
計	38,945	19,784	442	794	126	17	4	-	88	43	17	17,630
東	8,508	4,272	223	193	31	11	4	-	2	1	8	3,763
博多	5,622	3,071	41	119	21	4	-	-	31	3	1	2,331
中央	3,439	1,895	31	44	10	-	-	-	19	3	5	1,432
南	6,423	3,426	65	80	11	-	-	-	5	14	-	2,822
城南	3,185	1,621	36	37	2	-	-	-	5	6	-	1,478
早良	5,024	2,525	16	134	17	1	-	-	-	-	-	2,331
西	6,744	2,974	30	187	34	1	-	-	26	16	3	3,473

第1-3-4表 主要機械器具の配置状況

(平成31年3月31日現在)

品 目	計	東	博 多	中 央	南	城 南	早 良	西	集中管理 資機材	機動救助 (本部)	航空隊 (本部)
可燃性ガス検知器	33	7	7	3	4	2	4	4	-	2	-
放射線測定器	16	7	1	1	1	1	1	1	-	3	-
陽圧式防護服	30	5	10	-	-	-	10	-	-	5	-
化学防護服	152	30	22	22	18	16	18	16	-	10	-
有毒ガス測定器	5	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-
放射能防護服(含鉛式)	28	8	7	-	-	-	8	-	-	5	-
耐 熱 服	33	8	8	5	4	-	8	-	-	-	-
防爆型携行ライト	39	8	8	4	5	3	5	5	-	1	-
小型動力ポンプ	39	8	7	3	6	3	5	4	2	1	-
山林動力ポンプ	4	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-
簡易貯水槽	44	5	5	2	5	5	5	5	12	-	-
消火水のう	99	10	10	10	10	10	10	10	29	-	-
エアーテント	6	-	-	-	-	-	1	-	5	-	-
発電機(可搬式)	70	14	20	7	8	6	4	6	3	2	-
投 光 器	49	8	11	3	6	4	6	5	5	1	-
空気呼吸器	227	40	48	24	28	16	32	23	-	12	4
空気呼吸器ボンベ	608	96	102	59	68	43	62	61	70	41	6
RI用ホケット線量計	73	16	9	9	9	8	9	8	-	5	-
泡 放 射 砲	7	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-
放 水 銃	27	5	14	6	2	-	-	-	-	-	-
放水量可変ノズル	69	15	15	7	7	5	8	10	-	2	-
オイル・フェンス	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
可搬式プロアー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
携帯型化学剤検知器	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
携帯型生物剤検知装置	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-
簡易型硫化水素ガス除去装置	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-
除 染 シ ャ ワ ー	4	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-

品 目	計	東	博 多	中 央	南	城 南	早 良	西	集中管理 資機材	機動救助 (本部)	航空隊 (本部)	
チェーン・ソー	40	7	8	5	5	3	3	5	-	3	1	
エンシ`ン・カッター	31	6	7	3	4	2	3	3	-	2	1	
空 気 鋸	7	1	1	1	1	1	1	-	-	1	-	
酸 素 溶 断 機	8	1	1	1	1	1	1	1	-	1	-	
削 岩 機	10	1	1	1	1	1	2	1	-	2	-	
マット型空気シ`ャッキ	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
大 型 油 圧 ス プ レ ッ タ ー	12	2	2	1	1	1	1	2	-	2	-	
大 型 油 圧 切 断 機	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
油 圧 式 ト ` ア オ ー フ ` ナ ー	8	1	1	1	1	1	1	1	-	1	-	
船 外 機	9	1	2	1	1	1	1	1	-	1	-	
救 命 ボ ー ト	23	5	7	2	3	2	1	3	-	-	-	
水 中 無 線 機	4	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	
潜 水 器 具	36	7	7	5	4	4	5	4	-	-	-	
水 中 探 査 ソ ナ ー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
ラ イ フ ラ フ ト	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
画 像 探 索 機 I 型	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
画 像 探 索 機 II 型	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
熱 画 像 直 視 装 置	4	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	
地 中 音 響 探 知 機	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
夜 間 用 暗 視 装 置	3	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	
高 度 探 査 装 置	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
空 気 式 救 助 マ ッ ト	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
コ ン ク リ ー ト 破 砕 器 具	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
充 電 式 鉄 筋 カ ッ タ ー	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
ハ ン マ ー ド リ ル	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
送 排 風 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
ホ ー ス	65mm	1,424	288	273	145	217	119	193	162	-	27	-
	50mm	1,144	188	238	103	145	81	134	227	-	28	-

第1-3-5表 各消防団の定員及び実員

(平成30年12月31日現在)

団別	分団別	計		団長		副団長		本部部長		分団長		副分団長		部長		班長		団員	
		定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
	計	2,602	2,409	7	7	14	14	21	21	63	63	126	126	189	189	189	189	1,993	1,800
	小計	466	441	1	1	2	2	3	3	9	9	18	18	27	27	27	27	379	354
東 消 防 団	本箱部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	崎	40	35	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	26
	管松	40	38	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	29
	馬出	40	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	21
	名島	40	33	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	24
	多々良	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51
	香椎	60	59	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	50
	和白	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51
西戸崎	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51	
志賀	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51	
	小計	526	477	1	1	2	2	3	3	14	14	28	28	42	42	42	42	394	345
博 多 消 防 団	本大部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大浜	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	御供所	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	奈良屋	30	25	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	16
	冷泉	30	27	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	18
	住吉	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	東住吉	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	堅粕	40	37	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	28
	千代	30	23	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	14
	吉塚	40	33	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	24
	月隈	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51
那珂	40	34	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	25	
板付	40	36	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	27	
雑餉	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20	
	小計	216	190	1	1	2	2	3	3	7	7	14	14	21	21	21	21	147	121
中 央 消 防 団	本春部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高宮	30	25	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	16
	警固	30	27	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	18
	大箕	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	名子	30	24	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	15
	當仁	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19
草ヶ江	30	21	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	12	
	小計	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	小計	206	188	1	1	2	2	3	3	6	6	12	12	18	18	18	18	146	128
南 消 防 団	本南部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高宮	40	39	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	30
	三宅	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	16
	三宅東	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19
	花畑	35	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	26	24
曰佐	35	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	26	21	
五十川	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	18	

団別	分団別	計		団長		副団長		本部部長		分団長		副分団長		部長		班長		団員	
		定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
	小計	396	372	1	1	2	2	3	3	8	8	16	16	24	24	24	24	318	294
早良消防団	本部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新城	40	35	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	26
	南尾	35	35	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	26	26
	原	40	39	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	30
	田入	55	46	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	46	37
	内野	60	59	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	50
	脇山	60	56	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	47
	小計	466	454	1	1	2	2	3	3	9	9	18	18	27	27	27	27	379	367
西消防団	本部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	姪浜	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	能古	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19
	老岐	60	58	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	49
	金武	40	40	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	31	31
	今宿	60	57	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	48
	今津	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	51
	周船寺	60	57	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	51	48
	小計	326	287	1	1	2	2	3	3	10	10	20	20	30	30	30	30	230	191
水上消防団	本部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊崎水上	20	20	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	11	11
	姪浜水上	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	能古水上	30	23	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	14
	奈多水上	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	西浦水上	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	唐泊水上	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	玄界水上	45	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	36	20
	小呂水上	45	33	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	36	24
	志賀水上	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19
	小計	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21

第 1 - 3 - 6 表 消防団員の年齢

(平成30年12月31日現在)

区 分	計	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
計	2,409	23	115	135	263	391	431	374	287	224	92	56	15	3
団 長	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	1
副 団 長	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	3	1
分 団 長	84	-	-	-	-	1	1	4	12	25	17	20	3	1
副分団長	126	-	-	1	-	4	4	28	28	34	17	9	1	-
部 長	189	-	-	1	1	11	34	45	42	23	19	9	4	-
班 長	189	-	1	3	4	22	34	36	33	24	23	9	-	-
団 員	1,800	23	114	130	258	353	358	261	172	118	13	-	-	-

※平均年齢 43.0歳

第 1 - 3 - 7 表 消防団員の在職年数

(平成30年12月31日現在)

区 分	計	5年未満	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40年以上
計	2,409	660	517	437	300	213	122	91	46	23
団 長	7	-	-	-	-	-	-	-	3	4
副 団 長	14	-	-	-	-	1	-	5	3	5
分 団 長	84	1	1	-	10	14	14	25	12	7
副分団長	126	-	5	7	26	31	24	20	11	2
部 長	189	-	7	28	53	43	36	13	8	1
班 長	189	4	29	49	43	39	9	11	2	3
団 員	1,800	655	475	353	168	85	39	17	7	1

第 1 - 3 - 8 表 消防団員の退職状況

(平成30年中)

区 分	計	10年未満			10年以上					
		小計	5年未満	5～9	小計	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上
計	148	83	48	35	65	32	9	6	11	7
団 長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
副 団 長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 団 長	8	-	-	-	8	-	-	3	3	2
副分団長	2	-	-	-	2	-	-	-	1	1
部 長	6	-	-	-	6	2	3	-	-	1
班 長	7	-	-	-	7	4	1	-	2	-
団 員	125	83	48	35	42	26	5	3	5	3

第 1 - 3 - 9 表 消防団員の表彰状況

(平成30年度)

区 分	計	功勞などの章	永年勤続	優 良 消防団員	退 職 消防団員	親 子 消防団員	兄 弟 消防団員	夫 婦 消防団員
計	911	17	636	194	10	32	6	16
叙 勲	6	6	-	-	-	-	-	-
消 防 庁 長 官	7	-	7	-	-	-	-	-
県 知 事	57	-	57	-	-	-	-	-
市 長	362	-	289	63	10	-	-	-
日 本 消 防 協 会 長	23	11	12	-	-	-	-	-
県 消 防 協 会 長	456	-	271	131	-	32	6	16

第 1 - 3 - 1 0 表 消防機械の配置状況

(平成31年3月31日現在)

消 防 団 別	計	消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車 (積 載 型)	小型動力ポンプ
計	160	-	70	90
東	28	-	22	6
博 多	22	-	14	8
中 央	7	-	7	-
南	10	-	6	4
早 良	36	-	11	25
西	38	-	9	29
水 上	19	-	1	18

第 1 - 3 - 1 1 表 消防団の出動状況

(平成30年中)

消 防 団 別	計	水 火 災	各種訓練	警 戒
出動件数 (件)	1,841	423	1,059	359
出動延べ分団数 (分団)	4,196	781	2,549	866
延べ出動人員 (人)	29,947	8,591	16,170	5,186

第 1 - 3 - 1 2 表 消防無線配置状況

(平成31年3月31日現在)

団 別	合 計	東	博 多	中 央	南	早 良	西	水 上
配 置 数	89	22	14	7	6	11	9	20

4 救急・救助

第1-4-1表 救急隊等の資格取得状況

(平成30年12月31日現在)

計	救急救命士	救急課・標準課程・救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
248	131	113	4

第1-4-2表 救急自動車等の配置状況

(平成31年3月31日現在)

署名	救急隊名	配置場所	型式	導入年月
東	東本署	東本署	高規格	平成26年4月
	西戸崎	西戸崎出張所	高規格	平成29年2月
	和白	和白出張所	高規格	平成26年4月
	多々良	多々良出張所	高規格	平成25年9月
	箱崎	箱崎出張所	高規格	平成31年3月
	水上	水上出張所	高規格	平成27年5月
	-	東本署 (予備車)	高規格	平成26年2月
博多	博多本署第1	博多本署	高規格	平成29年5月
	博多本署第2	博多本署	高規格	平成27年12月
	上牟田	上牟田出張所	高規格	平成28年12月
	板付	板付出張所	高規格	平成28年3月
	空港	空港出張所	高規格	平成28年1月
	那珂南	那珂南出張所	高規格	平成29年11月
	堅粕	堅粕出張所	高規格	平成28年11月
	-	博多本署 (予備車)	高規格	平成26年3月
中央	中央本署第1	中央本署	高規格	平成28年11月
	中央本署第2	中央本署	高規格	平成27年12月
	平尾	平尾出張所	高規格	平成29年4月
	-	中央本署 (予備車)	高規格	平成26年3月
南	南本署	南本署	高規格	平成25年9月
	臼佐	臼佐出張所	高規格	平成28年11月
	桧原	桧原出張所	高規格	平成26年4月
	-	南本署 (予備車)	高規格	平成27年2月
城南	城南本署	城南本署	高規格	平成26年4月
	飯倉	飯倉出張所	高規格	平成31年3月
	-	城南本署 (予備車)	高規格	平成26年2月
早良	早良本署	早良本署	高規格	平成30年1月
	早良本署	早良本署	高規格	平成28年11月
	田隈	田隈出張所	高規格	平成26年3月
	東入部	東入部出張所	高規格	平成29年2月
	-	早良本署 (予備車)	高規格	平成25年3月
西	西本署	西本署	高規格	平成30年3月
	姪浜	姪浜出張所	高規格	平成29年6月
	壱岐	壱岐出張所	高規格	平成30年3月
	元岡	元岡出張所	高規格	平成31年3月
	-	西本署 (予備車)	高規格	平成28年1月

第 1 - 4 - 3 表 応急手当の普及啓発活動

区別 講習別	平成30年中		平成6年からの累計	
	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員
計	1,269	47,689	16,863	628,562
応急手当普及員講習	16	463	204	5,897
上級救命講習	18	539	424	13,994
普通救命講習Ⅰ	560	16,710	9,183	253,132
普通救命講習Ⅱ	-	-	69	2,052
普通救命講習Ⅲ	17	647	104	3,538
救急講習等	658	29,330	6,879	349,949

第 1 - 4 - 4 表 救助隊員の養成状況

計		1,099
昭和42年12月	陸上自衛隊第4師団第19普通科連隊入隊	14
昭和43年～54年	工作救助隊内部養成	142
昭和50年～平成元年	福岡市消防学校 救助課程（第1期～第16期）	289
平成3年～30年	福岡市消防学校 救助科（第17期～第45期）	654

第 1 - 4 - 5 表 救助訓練実施状況

(平成30年中)

区分	救助技術の向上			他隊との連携強化					その他			
	安全管理 総合訓練 教育	特殊災害 対応	応急救護 能力の 向上	航空隊	水上消 防隊	他署救 助隊	警防 隊	他機 関	技術指 導	派遣・ 応援	救助大 会関係	総合 的な訓 練
回数	4,862	79	71	41	10	240	313	29	43	2	12	31
時間	10,701	218	115	120	20	723	758	81	150	7	37	85

5 通信・指令

第1-5-1表 指令システム主要設備

(平成31年3月31日現在)

所属別 区分	計	本 部	学 校	航 空 隊	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署	そ の 他	備 考	
指 令 台	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119番の受信，出動指令等の操作台
指 揮 台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	運用条件設定等 全体を指揮する台
画 像 処 理 台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	防災カメラ，マルチスクリーン操作用
受 付 補 助 台	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119番受付補助（1台当り1座席）
マ ル チ ス ク リ ー ン	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70インチ22面マルチ液晶表示
長 時 間 録 音 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48CH/24時間以上の連続録音
支 援 台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	警備本部室で画面操作等
テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	その他は，市本庁舎(災害対策本部・消防控室)
大 型 テ レ ビ モ ニ タ ー	11	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	55インチ，50インチ，43インチモニター
自 動 出 動 指 定 装 置	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指令系コンピュータ（コンピュータ系の基幹装置）
支 援 情 報 サ ー バ 装 置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支援情報系コンピュータ
気 象 情 報 サ ー バ 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	気象情報系コンピュータ
指 令 制 御 装 置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	回線接続，指令台制御等通信系の基幹装置
音 声 合 成 装 置	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指令，案内，消防団指令用
車 両 位 置 動 態 管 理 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ナビゲーション，AVM装置
本 部 L A N 基 幹 装 置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指令LANの基幹装置
直 流 電 源 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48V直流電源（通信系機器電源）
無 停 電 電 源 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	商用系電源断時の瞬断防止(CVCF)
署 所 受 令 端 末 装 置	34	2	1	1	6	7	3	4	2	4	4	-	-	音声，無線指令受信用端末装置
出 動 指 令 書 プ リ ン タ	41	3	1	1	7	8	3	5	3	5	5	-	-	指令情報を印字出力
車 両 状 況 表 示 盤	111	3	-	-	21	24	13	14	8	14	14	-	-	管轄車両及び本署，出張所用車両表示盤
簡 易 車 両 表 示 盤	46	-	-	-	9	12	5	5	4	4	7	-	-	救急隊用簡易出動等車両表示盤
災 害 状 況 表 示 装 置	9	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	現場映像や指令情報を表示する40インチモニター
情 報 処 理 端 末	189	39	2	2	24	33	22	17	14	17	17	2	-	報告書や各種データ処理用端末装置
携 帯 型 情 報 処 理 端 末	70	16	1	1	9	10	7	7	5	7	7	-	-	報告書や各種データ処理用携帯型端末装置
119 番 署 受 信 装 置	14	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	-	-	119番の分散受信装置
ナ ビ ゲ ー シ ョ ン 装 置 (A V M 装 置)	117	4	-	-	21	26	14	14	9	16	13	-	-	GPS，センサー方式併用
現 場 映 像 送 信 装 置	10	2	-	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	災害現場の画像伝送装置
指 揮 隊 タ ブ レ ッ ト	10	2	-	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	指令情報等の支援情報を表示するタブレット端末
救 急 隊 タ ブ レ ッ ト	34	4	-	1	6	7	3	3	2	4	4	-	-	救急報告書作成用タブレット端末
防 災 情 報 カ メ ラ シ ス テ ム	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡タワー及び市内3箇所のNTTドコモ基地局に設置
動 態 登 録 装 置	68	1	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	-	消防団車両の動態登録装置（本部1は弘水上分団）
F A X 装 置	68	1	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	-	消防団への災害指令用FAX（本部1は弘水上分団）
緊 急 連 絡 用 電 話	24	1	-	-	5	6	2	3	1	3	3	-	-	かけつけ通報用（各出張所玄関設置）
位 置 情 報 シ ス テ ム	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	統合型位置情報通知システム

第 1 - 5 - 2 表 画像伝送システム

(平成31年3月31日現在)

所属別 区分	計	所属別											備 考
		本 部	学 校	航 空 隊	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署	そ の 他	
アンテナ装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5mカセグレンアンテナ
送受信装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	送信14~14.5GHz, 受信12.25~12.75GHz
端局装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	個別通信回線変復調部, 一斉受令用変復調部
電源装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	無停電電源装置 (20KVA)

第 1 - 5 - 3 表 ヘリコプターテレビ電送システム

(平成31年3月31日現在)

所属別 区分	計	所属別											備 考
		本 部	学 校	航 空 隊	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署	能 古 島	
機上設備	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	カラーカメラ, 赤外線カメラ, 送信装置 (5W), 自動追尾装置, 広指向受信装置, GPSデータシステム, 操作制御卓・空中線, 受信監視装置
基地設備	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
可搬受信装置	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	

第 1 - 5 - 4 表 有線設備

(平成31年3月31日現在)

区分	所属別	計	所属別											備考		
			本部	学校	航空隊	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署	防災センター		その他	
119回線		28	21	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	固定・携帯INS 14, アナログ 4, 署分散7, 携帯転送 3
小計		102	30	2	2	12	14	6	8	4	8	8	-	8		
専用線	指令回線	70	2	2	2	12	14	6	8	4	8	8	-	4	本部及び署所は二重化, その他は, 水道局, 県警指令室, 西部ガス, 市本庁舎	
	位置情報通知システム回線	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	位置情報通知システム用 (IP-VPN回線)	
	放送回線	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報道機関14	
	転送回線	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県警指令室	
	連絡回線	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	九州道, 都市高速, 地下鉄, 安全センター, 航空局	
	業務回線	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 市本庁舎4 (アナログ内線)	
	防災情報カメラ回線	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	タワーカメラ用 2, 基地局カメラ用 4	
小計		435	128	5	7	61	56	34	33	20	41	36	7	7		
局線	防災 F A X	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 その他は, 市本庁舎7階及び9階	
	消防団指令用回線	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	順次指令用INS1500×3, 分団車庫FAX指令用×3, サイレン吹鳴用×1, 消防団動態登録用×1	
	消防団車庫用回線 (電話FAX兼用)	68	-	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	1	その他は弘水上分団	
	災害情報ダイヤル回線	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	〈0180-99-9595〉 NTTのテレドーム災害情報案内回線	
	事務用加入回線	137	74	2	2	11	11	6	7	5	7	7	5	-	出張所はFAX兼用	
	事務用 F A X	17	6	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	-		
	携帯電話	170	30	2	1	25	28	17	17	12	17	17	1	3	災害救急活動用及び連絡用, その他は, 救急病院ホットライン用	
衛星携帯電話	31	8	-	3	4	2	2	2	2	5	2	-	1	その他は, 市民局		

第 1 - 5 - 5 表 無線設備

(平成 31 年 3 月 31 日 現在)

所属別		計	本 部	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署	消 防 団	備 考			
区分															
無線 電話 施設	計	717	109	82	97	63	57	35	61	53	160	・ 消防救急波260MHz帯, 署活動用460MHz帯			
	移動局	消防・救急	702	220	10	24	28	22	17	11	21	16	71	・ 「福岡ヘリ1・2」, 「福岡しょうぼうてい1」は車載型に含む	
		車載型		95	33	9	11	8	7	4	7	6	10		
		携帯型		34	4	6	7	3	4	2	4	4	-		
		卓上型		8	8	-	-	-	-	-	-	-	-		
		可搬型		345	42	42	50	30	29	18	28	27	79		
	航空局	携帯型(ヘリテレ)	5	3	-	1	-	-	-	1	-	-	・ 携帯型(ヘリテレ)は, 「福岡カメラ1・2」「福岡テレビ3~5」		
		航空機局(ヘリ)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	・ 航空機局は, 「JA08FCゆりかもめ」「JA18ARほおじろ」		
		航空局(ヘリ)	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	・ 航空局(移動局)は「しょうぼうふくおかいどう, 80, 81, 82, 83, 84, 85」		
	海上	船舶局(消防艇)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
基地局等	区分	出力(W)	無線装置の数	本部			山上			能古			市役所	航空隊	備 考
	局種			消防	救急	他	消防	救急	他	消防	救急	他			
	計	-	32	-	-	2	8	2	2	8	2	7	1	-	・ 電波法上の局数(基地局数)基地局~2, 携帯基地局~3, 固定局~4, 地球局~1 ・ ()内は, 共用装置の数(二重, 三重免許のため装置数合計から除く) ・ 携帯基地局の10Wはヘリテレ連絡用無線 ・ 固定局は中継用多重7.5GHz帯
	基地局	20	14	-	-	-	-	-	8	2	4	-	-		
	携帯基地局	10	10	-	-	-	8	2	-	-	-	-	-		
		20	-	-	-	-	-	-	-	(8)	(2)	(4)	-	-	
	固定局	10	1	-	-	-	(8)	(2)	-	-	-	1	-	-	
地球局	-	6	-	-	1	-	-	2	-	-	2	1	-		
	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		

第 1 - 5 - 6 表 受付状況 (福岡市)

(平成30年中)

区分/月	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均	
計	111,665	9,891	8,615	9,535	8,458	8,817	8,487	10,920	10,300	8,844	8,945	9,059	9,794	305.9	
災害受付件数	小計	84,299	7,931	6,664	7,028	6,311	6,625	6,331	8,379	7,769	6,496	6,673	6,692	7,400	231.0
	火災	913	95	117	76	56	60	61	97	69	70	50	78	84	2.5
	救助	651	54	45	46	50	47	56	67	60	55	60	55	56	1.8
	警戒	1,938	232	147	178	99	171	112	244	122	180	136	129	188	5.3
	自然災害	242	-	-	-	-	-	6	207	-	6	23	-	-	0.7
	救急	80,552	7,549	6,354	6,728	6,106	6,347	6,096	7,764	7,518	6,185	6,404	6,430	7,071	220.7
	その他の災害	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0
非災害受付件数	小計	27,366	1,960	1,951	2,507	2,147	2,192	2,156	2,541	2,531	2,348	2,272	2,367	2,394	75.0
	問い合わせ	4,379	422	359	392	396	342	312	421	436	327	294	292	386	12.0
	通報訓練等	6,107	310	455	771	442	491	541	419	340	464	620	742	512	16.7
	間違い	3,783	289	247	293	308	286	302	328	402	328	337	318	345	10.4
	その他	13,097	939	890	1,051	1,001	1,073	1,001	1,373	1,353	1,229	1,021	1,015	1,151	35.9

- ※ 「その他の災害」とは, 特別救急及び他都市応援
- ※ 「問い合わせ」とは, 災害, 搬送先病院及び救急電話相談(＃7119)等の問い合わせ
- ※ 「通報訓練等」とは, 通報訓練及び試験通報
- ※ 「間違い」とは, 電話番号間違い
- ※ 「その他」とは, 相談, 悪戯及び応答なし等

第 1 - 5 - 7 表 電話別受付状況（福岡市）

区分／年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	前年比	割合	
							平成30年	平成29年
計	111,665	105,696	103,351	100,171	99,670	5,969	100.0%	100.0%
固定	46,324	46,401	46,774	48,088	50,279	△ 77	41.5%	43.9%
携帯	65,321	59,291	56,568	52,077	49,390	6,030	58.5%	56.1%
FAX/Eメール	20	4	9	6	1	16	0.0%	0.0%

第 1 - 5 - 8 表 指令件数（福岡市）

（平成30年中）

区分／月	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
計	85,212	8,053	6,745	7,114	6,434	6,692	6,375	8,234	7,842	6,544	6,800	6,824	7,555	
小計	3,768	355	276	330	251	313	261	439	283	310	307	274	369	
災害等	火災	794	63	68	62	63	67	56	75	67	73	50	63	87
	特別救急	13	1	1	-	-	3	-	-	6	1	-	1	
	救助	1,008	87	65	65	72	81	90	138	82	74	97	75	82
	警戒	1,922	203	142	202	109	159	112	225	133	153	154	133	197
	応援	31	1	-	1	7	3	3	1	1	4	5	3	2
小計	81,444	7,698	6,469	6,784	6,183	6,379	6,114	7,795	7,559	6,234	6,493	6,550	7,186	
救急	管内	81,428	7,695	6,469	6,783	6,183	6,378	6,113	7,794	7,553	6,234	6,493	6,549	7,184
	応援	16	3	-	1	-	1	1	1	6	-	-	1	2

第 1 - 5 - 9 表 出動次数別指令状況（福岡市）

（平成30年中）

区分	計	火災	救急	救助	特別救急	警戒	応援
計	85,212	794	81,428	1,008	13	1,922	47
第1出動	78,945	393	78,287	200	5	44	16
第2出動	272	33	235	1	1	2	-
第3出動	6	-	6	-	-	-	-
第4出動	-	-	-	-	-	-	-
特命出動	5,807	288	2,865	761	2	1,863	28
応急出動	182	80	35	46	5	13	3

第1-5-10表 災害情報ダイヤル利用状況（福岡市）

（平成30年中）

計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均
393,130	35,845	27,301	39,167	30,727	36,194	32,872	38,261	22,646	32,434	30,677	34,113	32,893	1,077.1

第1-5-11表 受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）

（平成30年中）

区分/月	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均	
計	157,228	13,921	12,154	13,363	11,936	12,374	11,785	15,317	14,105	12,263	12,626	13,757	13,627	430.8	
災害受付件数	小計	117,887	11,192	9,382	9,795	8,897	9,224	8,708	11,783	10,732	9,042	9,386	9,458	10,288	323.0
	火災	1,448	129	180	102	119	90	107	165	127	89	88	131	121	4.0
	救助	953	88	61	70	64	63	105	105	89	72	84	69	83	2.6
	警戒	2,498	301	178	221	136	215	135	309	156	229	175	178	265	6.8
	自然災害	329	-	-	-	-	-	7	283	1	7	31	-	-	0.9
	救急	112,652	10,672	8,962	9,401	8,578	8,855	8,354	10,921	10,359	8,645	9,007	9,080	9,818	308.6
	その他の災害	7	2	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	0.0
非災害受付件数	小計	39,341	2,729	2,772	3,568	3,039	3,150	3,077	3,534	3,373	3,221	3,240	4,299	3,339	107.8
	問い合わせ	6,465	638	527	599	575	508	455	633	620	489	449	428	544	17.7
	通報訓練等	9,634	484	688	1,168	713	828	887	630	523	729	982	1,177	825	26.4
	間違い	5,405	384	375	465	431	411	427	478	534	451	463	493	493	14.8
	その他	17,837	1,223	1,182	1,336	1,320	1,403	1,308	1,793	1,696	1,552	1,346	2,201	1,477	48.9

- ※ 「その他の災害」とは、特別救急及び他都市応援
- ※ 「問い合わせ」とは、災害、搬送先病院及び救急電話相談（＃7119）等の問い合わせ
- ※ 「通報訓練等」とは、通報訓練及び試験通報
- ※ 「間違い」とは、電話番号間違い
- ※ 「その他」とは、相談、悪戯及び応答なし等

第1-5-12表 電話別受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）

区分/年	平成30年	割合
計	157,228	100.0%
固定	66,402	42.2%
携帯	86,486	55.0%
FAX/Eメール	21	0.0%
専用線	4,319	2.7%

6 予防・危険物等規制

第1-6-1表 平成30年主要防火啓発事業

月日	行事名	内容
1月26日 ～2月1日	第64回文化財防火運動	重要文化財の査察や、箱崎宮、香椎宮などにおいて消防訓練を実施し、自衛消防体制の強化と市民の文化財保護意識の高揚を図りました。
3月1日 ～3月7日	春の火災予防運動	重点目標に①住宅防火対策の推進②放火火災防止対策の推進③特定防火対象物等における防火安全対策の徹底④製品火災の発生防止に向けた取組の推進⑤多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底⑥林野火災予防対策の推進等を掲げるほか、防火イベントや巡回広報、消防訓練などを行い、市民の防火意識の高揚を図りました。
6月3日 ～6月9日	危険物安全週間	重点目標に危険物施設における保安体制の整備促進と危険物に関する知識の普及・啓発を掲げ、①自主点検の徹底②大規模事業所の自主訓練の実施③立入検査の集中実施④講習会の開催⑤安全標語ポスターの掲示⑥横断幕の掲示など、事業所の自主保安体制の推進と危険物安全週間の周知徹底を図りました。
6月	自衛消防隊操法大会 (各区大会)	各区に設立された、自衛消防隊連絡協議会の加入事業所による屋内消火栓操法大会を実施し、消火技術の向上及び自主防災体制の強化促進を図りました。
7月12日	(福岡市大会)	各区屋内消火栓操法大会により選抜された自衛消防隊による福岡市大会を実施し、合わせて住宅用火災警報器の設置促進や維持管理に関する広報や消防音楽隊の演奏を行う予定でした。 (※九州北部豪雨のため中止となりました。)
11月9日 ～11月15日	秋の火災予防運動	重点目標に①住宅防火対策の推進②放火火災防止対策の推進③特定防火対象物等における防火安全対策の徹底④製品火災の発生防止に向けた取組の推進⑤多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底等を掲げるほか、防火イベントや巡回広報、消防訓練などを行い、市民の防火意識の高揚を図りました。

第1-6-2表 防火教室・防火訓練等

(平成30年度)

		計	本部	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署
災害に強い地域づくり 講座及び訓練	回数	725	434	49	64	28	31	41	24	54
	参加者数	56,879	21,417	4,683	12,565	3,550	4,789	4,165	2,061	3,649
屋内消火栓の訓練	回数	1,041	—	138	243	213	112	108	100	127
	参加者数	2,480	—	389	484	497	269	300	240	301
危険物取扱者保安講習 (福岡地区)	回数	14	14	—	—	—	—	—	—	—
	受講者数	1,328	1,328	—	—	—	—	—	—	—

※災害に強い地域づくり講座における「本部」の件数は、「防災センター」が実施した件数とする。

第1-6-3表 消防少年団活動状況

(平成30年度)

区分	計	防災知識 の学習	施設見学	社会奉仕	行事参加	情操教育	その他
計	321	52	30	14	97	56	72
東	64	10	8	2	14	11	19
博多	52	12	5	—	23	7	5
中央	47	4	5	2	19	10	7
南	52	10	5	2	12	8	15
早良	54	8	5	3	14	7	17
西	52	8	2	5	15	13	9

第1-6-4表 危険物施設の行政区別設置状況

(平成31年3月31日現在)

区分	計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
計	1,818	6	1,294	212	170	79	373	3	444	13	518	325	12	5	176
行政区別	東	—	304	80	39	13	84	2	81	5	144	105	2	1	36
	博多	4	266	58	22	30	93	—	60	3	129	81	6	—	42
	中央	2	468	30	95	22	70	—	248	3	88	32	2	4	50
	南	—	46	11	—	5	28	—	2	—	38	24	1	—	13
	城南	—	32	6	—	2	12	—	12	—	24	15	—	—	9
	早良	—	54	5	—	2	37	—	9	1	37	27	—	—	10
	西	—	124	22	14	5	49	1	32	1	58	41	1	—	16

第 1-6-5 表 石油コンビナート等特別防災区域の危険物施設

(平成31年3月31日現在)

区分	計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
基地別															
計	437	2	400	31	117	-	6	-	239	7	35	5	-	25	5
荒津	382	2	349	28	95	-	6	-	217	3	31	4	-	23	4
西戸崎	55	-	51	3	22	-	-	-	22	4	4	1	-	2	1

第 1-6-6 表 石油コンビナート等特別防災区域の石油等の貯蔵・取扱量及び高圧ガスの処理量

(平成31年3月31日現在)

区分	事業所種別	事業所数	危険物 (kℓ)		可燃性固体類 (t)	高圧ガス (m ³ /D)
			アルコール類			
計	計	25	274,745	670	5,500	1,499,221
	第 1 種	5	257,298	-	-	-
	第 2 種	6	15,826	608	1,800	1,499,221
	その他	14	1,621	62	3,700	-
荒津	小計	24	169,518	670	5,500	1,499,221
	第 1 種	4	152,071	-	-	-
	第 2 種	6	15,826	608	1,800	1,499,221
	その他	14	1,621	62	3,700	-
西戸崎	小計	1	105,227	-	-	-
	第 1 種	1	105,227	-	-	-
	第 2 種	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

※第 1 種事業所とは、石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油の貯蔵取扱量が 1 万kℓ以上の事業所または高圧ガスの一日当たりの処理量が 200 万 m³ 以上の事業所をいう。

※第 2 種事業所とは、石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油の貯蔵取扱量が 1 千kℓ以上 1 万kℓ未満の事業所又は高圧ガスの 1 日当りの処理量が 20 万 m³ 以上 200 万 m³ 未満のものをいう。

※可燃性固体類とは、火災が発生した場合にその拡大が速やかであり、又は消火の活動が著しく困難となるものとして危険物の規制に関する政令別表第四備考六に該当するものをいう。

第1-6-7表 危険物関係の許認可等処理状況

(平成30年度)

区 分		件数
計		1,692
許認可等	小 計	543
	設 置 許 可	49
	設 置 完 成 検 査	39
	変 更 許 可	133
	変 更 完 成 検 査	137
	予 防 規 程	17
	タ ン ク 水 張 ・ 水 圧 検 査	8
	屋 外 タ ン ク 溶 接 部 検 査	4
	屋 外 タ ン ク 基 礎 ・ 地 盤 検 査	
	仮 使 用 承 認 申 請	91
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 承 認 申 請	57
	少 量 危 険 物 タ ン ク 検 査	1
	特 例 認 定	4
	許 可 書 等 再 交 付	3
各種届	小 計	1,149
	譲 渡 引 渡 届	14
	品名, 数量又は指定数量の倍数変更届	23
	製 造 所 等 廃 止 届	76
	保 安 統 括 管 理 者 選 任 ・ 解 任 届	-
	製 造 所 等 使 用 休 止 再 開 届	11
	災 害 発 生 届	4
	製 造 所 等 変 更 届	195
	製 造 所 等 危 険 作 業 届	130
	地 下 タ ン ク 等 圧 力 点 検 実 施 結 果 届	403
	製 造 所 等 名 称 等 変 更 届	150
	製 造 所 等 工 事 変 更 届	1
	危 険 物 保 安 監 督 者 選 任 ・ 解 任 届	136
在 庫 管 理 計 画 届	6	

第1-6-8表 石油コンビナート等災害防止法に基づく各種届出状況

(平成30年度)

区 分	件 数
計	27
防 災 要 員 及 び 防 災 資 機 材 等 現 況 届	-
防 災 管 理 者 (副 防 災 管 理 者) 選 任 ・ 解 任 届	13
防 災 規 程 制 定 (変 更) 届	2
共 同 防 災 組 織 設 置 (変 更) 届	-
特 定 防 災 施 設 等 設 置 届	-
防 災 業 務 実 施 状 況 報 告 書	12

※特定防災施設等とは、流出油防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備をいう。

第1-6-9表 危険物取扱者等の育成指導状況

(平成30年度)

実施内容	回数	人数
計	19	1,482
危 険 物 取 扱 者 試 験 準 備 講 習 会 (乙 種 ・ 丙 種 合 同)	5	154
危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習 (福岡地区)	14	1,328

第1-6-10表 火薬類施設の設置状況

(平成31年3月31日現在)

施設区分 行政区別	計	製造所	火薬庫	販売所	火薬庫外 貯蔵場所
計	62	-	3	22	37
東	13	-	-	5	8
博 多	27	-	2	10	15
中 央	13	-	1	5	7
南	2	-	-	1	1
城 南	-	-	-	-	-
早 良	3	-	-	1	2
西	4	-	-	-	4

第1-6-11表 火薬類関係の許認可等処理状況

(平成30年度)

区分		件数
計		171
許認可等申請	小計	63
	保安検査申請	3
	火薬類販売営業許可申請	1
	火薬類譲渡許可申請	2
	火薬類譲受許可申請	2
	火薬類消費許可申請	30
	火薬類譲受・消費許可申請	4
	保安教育計画(変更)認可申請	1
	火薬庫外貯蔵場所指示申請	19
	火薬庫を所有(占有)しないことの許可申請	1
届出・報告	小計	108
	(火薬類製造施設 火薬庫) 軽微変更届	1
	火薬類製造(取扱)保安責任者等選任(解任)届出書	3
	定期自主検査計画(変更)届出書	4
	火薬類製造(販売)営業廃止届出書	3
	火薬庫外貯蔵場所廃止届出書	7
	火薬庫外貯蔵場所指示申請書記載事項変更届出書	2
	許可申請書等記載事項変更届出書	1
	火薬類定期自主検査終了報告書	6
	火薬類販売集計報告書	13
	火薬類出納集計報告書	3
	火薬類消費集計報告書	1
	許可申請書等記載事項変更報告書	3
不発煙火回収報告書	61	

第1-6-12表 高圧ガス施設の設置状況

(平成31年3月31日現在)

施設区分 行政区別	計	製造者		貯蔵所		販売業者	特定高圧 ガス消費者	容器検査所
		第一種	第二種	第一種	第二種			
計	2,493	123	1,169	23	82	1,052	32	12
東	475	43	267	6	21	125	11	2
博多	844	33	329	4	17	453	2	6
中央	573	33	283	5	16	231	3	2
南	231	3	107	2	7	106	6	-
城南	75	-	41	1	3	29	1	-
早良	123	1	66	1	4	50	-	1
西	172	10	76	4	14	58	9	1

第 1-6-13 表 高圧ガス関係の許可等処理状況

(平成30年度)

区分		件数
計		500
許可等申請	小 計	93
	高圧ガス製造許可申請	2
	高圧ガス製造施設等変更許可申請	25
	製造施設完成検査申請	22
	輸入検査申請	29
	保安検査申請	14
	容器検査所登録申請	1
届出・報告	小 計	407
	高圧ガス製造事業届出	7
	高圧ガス製造届出	8
	高圧ガス製造開始届	1
	高圧ガス製造廃止届	27
	第一種製造事業承継届	1
	第二種製造事業承継届	1
	高圧ガス製造施設軽微変更届	26
	高圧ガス製造施設等変更届	8
	第二種貯蔵所設置届	2
	第一種貯蔵所軽微変更届	2
	第二種貯蔵所位置等変更届	2
	貯蔵所廃止届	3
	高圧ガス販売事業届	48
	高圧ガス販売事業承継届	1
	販売に係る高圧ガスの種類変更届出	5
	高圧ガス販売事業廃止届	15
	特定高圧ガス消費廃止届	2
	危害予防規程届書	12
	高圧ガス保安統括者届書	9
	高圧ガス保安統括者代理者届書	10
	高圧ガス保安技術管理者等届書	15
	冷凍保安責任者届書	3
	冷凍保安責任者代理者届書	8
	高圧ガス販売主任者届書	35
	特定高圧ガス取扱主任者届書	4
	検査主任者届書	8
	高圧ガス保安監督選任(解任)届出書	2
	高圧ガス保安協会保安検査受検届書	19
	指定保安検査機関保安検査受検届書	22
	保安検査結果報告書	41
	事故届書	3
	氏名等変更届	57

7 指導

第1-7-1表 防火対象物現況（消防用設備等）

（平成31年3月31日現在）

区 分		消防用設備等の設置を要する対象物								
		計	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署	
	項	計	57,395	11,141	12,394	8,709	8,843	4,329	6,348	5,631
消防法施行令別表第一による防火対象物	1	イ 劇場、映画館、観覧場	54	15	11	17	4	1	1	5
		ロ 公会堂または集会場	809	204	122	41	84	55	96	207
	2	イ キャバレー、カフェ等	2	-	2	-	-	-	-	-
		ロ 遊技場又はダンスホール	98	16	16	10	26	7	7	16
		ハ 性風俗関連特殊営業等を営む店舗等	1	-	-	-	-	-	1	-
		ニ カラオケボックス等	30	2	9	8	3	1	3	4
	3	イ 待合、料理店等	12	-	4	5	-	1	1	1
		ロ 飲食店	1,208	183	291	284	95	41	172	142
	4	百貨店、マーケット等	1,620	311	283	230	248	100	206	242
	5	イ 旅館、ホテル等	413	31	176	115	17	4	9	61
		ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	28,701	5,596	4,840	3,718	5,127	2,904	3,571	2,945
	6	イ 病院、診療所、助産所	880	185	108	76	140	81	135	155
		ロ 人福祉施設、特別養護老人ホーム	400	77	41	7	87	46	66	76
		ハ 老人デイサービスセンター等	846	196	111	59	136	61	147	136
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	181	29	16	22	37	16	34	27
	7	小、中、高、大学、各種学校	1,381	296	173	134	218	148	182	230
	8	図書館、博物館、美術館	16	4	5	2	-	-	1	4
	9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	64	-	59	2	2	-	1	-
		ロ イ以外の公衆浴場	10	3	3	2	1	1	-	-
	10	停車場、船舶、航空機の発着場	53	11	15	11	1	6	6	3
11	神社、寺院、教会等	459	79	104	113	49	18	53	43	
12	イ 工場、作業場	1,695	502	606	108	175	29	90	185	
	ロ スタジオ	1	-	1	-	-	-	-	-	
13	イ 自動車車庫、駐車場	898	180	284	214	84	28	47	61	
	ロ 航空機の格納庫	9	-	9	-	-	-	-	-	
14	倉庫	2,716	997	1,013	166	225	33	132	150	
15	前各項に該当しない事業場	4,729	879	1,645	874	557	138	285	351	
16	イ 特定複合用途対象物	5,850	689	1,284	1,739	744	321	716	357	
	ロ イ以外の複合用途対象物	4,218	652	1,147	736	783	289	384	227	
16の2	地下街	3	-	2	1	-	-	-	-	
17	文化財	29	4	10	10	-	-	2	3	
18	アーケード	9	-	4	5	-	-	-	-	

※ 6項イは(1)～(4)を合算した数（以下同じ）

※ 6項ロ及びびハは(1)～(5)を合算した数（以下同じ）

第 1-7-2 表 予防査察実施状況

(平成30年度)

区 分	計	指定対象物	危険物施設
対 象 物 数	58,350	56,499	1,851
基 本 計 画 数	9,941	8,806	1,135
実 施 数	9,284	8,190	1,094
実 施 率 (%)	93.4%	93.0%	96.4%

第 1-7-3 表 査察結果通知票等交付状況

(平成30年度)

区 分	計	指定対象物	危険物施設
計	8,434	7,687	747
査察結果通知票交付件数	3,096	2,720	376
査察結果通知書交付件数	4,928	4,564	364
勸告書交付件数	380	380	—
警告書交付件数	24	20	4
命令書交付件数	6	3	3

第1-7-4表 建築物同意事務の業態別取扱件数

(平成30年度)

	区 分		構 造 別				工 事 別		
			小 計	そ の 他	準 耐 火	耐 火	小 計	新 築	そ の 他
	項	計	1,380	426	248	706	1,380	1,203	177
消 防 法 施 行 令 別 表 第 一 に よ る 防 火 対 象 物	1	イ 劇場，映画館，観覧場	3	1	—	2	3	3	—
		ロ 公会堂又は集会場	14	9	1	4	14	12	2
	2	イ キャバレー，カフェー等	—	—	—	—	—	—	—
		ロ 遊技場又はダンスホール	1	—	—	1	1	1	—
		ハ 性風俗関連特殊営業を営店舗等	—	—	—	—	—	—	—
	3	ニ カラオケボックス等	—	—	—	—	—	—	—
		イ 待合，料理店	—	—	—	—	—	—	—
		ロ 飲食店	42	25	1	16	42	37	5
	4	百貨店，マーケット等	66	47	8	11	66	59	7
	5	イ 旅館，ホテル等	101	29	2	70	101	85	16
		ロ 寄宿舎，下宿，共同住宅	640	164	148	328	640	633	7
	6	イ 病院，診療所，助産所	16	10	2	4	16	13	3
		ロ 老人短期入所施設等	25	1	6	18	25	22	3
		ハ 老人デイサービスセンター等	56	21	13	22	56	42	14
		ニ 幼稚園，特別支援学校等	5	1	1	3	5	3	2
	7	小，中，高，大学，各種学校等	31	12	2	17	31	15	16
	8	図書館，博物館，美術館等	—	—	—	—	—	—	—
	9	イ 蒸気浴場，熱気浴場等	1	—	—	1	1	1	—
		ロ イ以外の公衆浴場	—	—	—	—	—	—	—
	10	停車場，船舶・航空機の発着場	—	—	—	—	—	—	—
	11	神社，寺院，教会等	1	1	—	—	1	1	—
	12	イ 工場，作業場	11	3	6	2	11	5	6
		ロ スタジオ	—	—	—	—	—	—	—
	13	イ 自動車車庫，駐車場	4	1	2	1	4	2	2
		ロ 航空機の格納庫	—	—	—	—	—	—	—
	14	倉庫	35	17	8	10	35	31	4
	15	前各項に該当しない事業場	103	51	20	32	103	89	14
	16	イ 特定複合用途対象物	174	19	18	137	174	112	62
ロ イ以外の複合用途対象物		50	14	10	26	50	37	13	
16の2	地下街	1	—	—	1	1	—	1	
17	文化財	—	—	—	—	—	—	—	
18	アーケード	—	—	—	—	—	—	—	

一	計	986
般	専用住居等	502
対	危険物	2
象	許可申請	482
物		

その他消防通知 3,986件

第1-7-5表 最近5か年の建築物同意事務取扱件数比較

年度	區別 署別	指 定 対 象 物							一般対象物	消防通知 (※)
		構 造 別				工 事 別				
		計	木造等	準耐	耐火	計	新築	その他		
30	計	1,380	426	248	706	1,380	1,203	177	986	3,986
	東 署	297	122	54	121	297	268	29	199	944
	博多署	346	85	61	200	346	288	58	143	346
	中央署	252	38	17	197	252	217	35	97	280
	南 署	154	60	34	60	154	146	8	183	887
	城南署	56	27	12	17	56	50	6	100	431
	早良署	124	41	30	53	124	109	15	136	624
	西 署	151	53	40	58	151	125	26	128	474
29	計	1,408	536	241	631	1,408	1,222	186	928	3,798
	東 署	289	148	50	91	289	250	39	199	970
	博多署	384	139	55	190	384	332	52	138	282
	中央署	250	46	37	167	250	203	47	125	228
	南 署	151	70	30	51	151	139	12	173	744
	城南署	71	34	11	26	71	68	3	108	398
	早良署	108	41	23	44	108	96	12	84	617
	西 署	155	58	35	62	155	134	21	101	559
28	計	1,466	579	241	646	1,466	1,262	204	1,008	3,696
	東 署	262	148	45	69	262	227	35	231	830
	博多署	366	121	59	186	366	316	50	139	306
	中央署	221	31	24	166	221	186	35	134	254
	南 署	209	88	41	80	209	191	18	183	808
	城南署	82	42	12	28	82	69	13	110	383
	早良署	153	71	31	51	153	132	21	104	585
	西 署	173	78	29	66	173	141	32	107	530
27	計	1,391	566	225	600	1,391	1,218	173	955	3,101
	東 署	249	112	51	86	249	213	36	202	716
	博多署	357	140	55	162	357	315	42	149	153
	中央署	237	48	39	150	237	203	34	112	82
	南 署	194	82	33	79	194	171	23	177	715
	城南署	85	53	15	17	85	79	6	102	349
	早良署	121	61	17	43	121	110	11	110	578
	西 署	148	70	15	63	148	127	21	103	508
26	計	1,298	552	179	567	1,298	1,107	191	1,113	3,708
	東 署	296	155	43	98	296	253	43	254	822
	博多署	325	123	34	168	325	270	55	142	280
	中央署	192	38	31	123	192	158	34	141	209
	南 署	169	78	25	66	169	150	19	211	719
	城南署	71	36	13	22	71	68	3	112	464
	早良署	112	55	19	38	112	100	12	129	619
	西 署	133	67	14	52	133	108	25	124	595

第1-7-6表 防火対象物現況（防火管理）

（平成31年3月31日現在）

区 分		消防用設備等の設置を要する対象物									
		計	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署		
	項 計	16,947	2,543	4,075	3,695	2,190	887	1,819	1,738		
消防法施行令別表第一による防火対象物	1 イ	劇場、映画館、観覧場	29	5	7	9	4	1	1	2	
	ロ	公会堂または集会場	601	133	97	29	62	45	79	156	
	2	イ	キャバレー、カフェ等	2	-	2	-	-	-	-	-
		ロ	遊技場又はダンスホール	73	11	16	9	11	6	5	15
		ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	ニ	カラオケボックス等	28	2	7	8	3	1	3	4
		イ	待合、料理店等	10	-	4	5	-	-	-	1
	4	ロ	飲食店	948	148	254	232	76	34	93	111
		イ	百貨店、マーケット等	980	203	177	79	150	67	137	167
	5	イ	旅館、ホテル等	263	20	138	86	-	2	3	14
		ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	5,716	866	1,180	1,148	903	364	651	604
	6	イ	病院、診療所、助産所	245	47	35	29	41	14	36	43
		ロ	福祉施設、特別養護老人ホーム	343	60	34	5	80	37	60	67
		ハ	老人デイサービスセンター等	450	94	69	36	61	27	84	79
	7	ニ	幼稚園又は特別支援学校	108	21	11	11	22	10	18	15
		イ	小、中、高、大学、各種学校	367	61	82	48	61	25	51	39
	8	イ	図書館、博物館、美術館	9	1	3	2	-	-	1	2
	9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	59	-	55	1	2	-	1	-
		ロ	イ以外の公衆浴場	1	-	-	-	-	1	-	-
	10	イ	停車場、船舶、航空機の発着場	34	3	8	10	-	6	6	1
11	イ	神社、寺院、教会等	279	47	57	71	30	10	34	30	
12	イ	工場、作業場	126	47	42	8	11	-	3	15	
	ロ	スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫、駐車場	5	2	3	-	-	-	-	-	
	ロ	航空機の格納庫	3	-	3	-	-	-	-	-	
14	イ	倉庫	135	80	38	11	3	-	-	3	
15	イ	前各項に該当しない事業場	1,390	167	546	339	122	34	92	90	
16	イ	特定複合用途対象物	3,806	409	917	1,291	414	165	382	228	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	923	114	283	223	134	38	79	52	
16の2	イ	地下街	3	-	2	1	-	-	-	-	
17	イ	文化財	10	2	5	3	-	-	-	-	
18	イ	アーケード	1	-	-	1	-	-	-	-	

※ 6項イは(1)～(4)を合算した数（以下同じ）

※ 6項ロ及びびハは(1)～(5)を合算した数（以下同じ）

第1-7-7表 各種届出收受状況

件名	計	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署
計	28,739	3,956	8,038	7,607	2,538	1,370	2,611	2,619
小計	14,380	2,089	3,692	3,821	1,376	730	1,340	1,332
防火管理者選任届	3,001	449	750	627	341	179	336	319
防火管理者解任届	2,381	385	508	464	312	161	275	276
消防計画作成届	2,284	372	551	551	135	170	265	240
消防計画変更届	1,030	171	307	107	224	22	99	100
共同防火管理協議事項届	—	—	—	—	—	—	—	—
共同防火管理協議事項変更届	—	—	—	—	—	—	—	—
液化石油ガス貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	220	37	52	25	37	15	25	29
圧縮アセチレンガス貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	53	6	12	23	3	—	5	4
毒劇物貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	13	10	1	2	—	—	—	—
火気使用届	5	1	1	—	—	—	—	3
自衛消防隊結成届	—	—	—	—	—	—	—	—
防火対象物使用開始届	2,041	325	589	493	177	85	198	174
熱風炉設置届	4	1	1	1	—	—	—	1
熱風炉廃止届	1	—	—	1	—	—	—	—
炉設置届	11	4	5	1	1	—	—	—
炉廃止届	4	1	3	—	—	—	—	—
厨房設備設置届	2	1	1	—	—	—	—	—
厨房設備廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
温風暖房機設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
温風暖房機廃止届	1	—	—	—	—	1	—	—
ボイラー設置届	36	6	10	1	3	3	3	10
ボイラー廃止届	20	5	4	2	1	1	4	3
給湯湯沸設備設置届	60	14	20	13	2	6	2	3
給湯湯沸設備廃止届	7	—	1	6	—	—	—	—
乾燥設備設置届	25	2	12	2	—	—	5	4
乾燥設備廃止届	2	—	—	—	—	—	—	2
サウナ設備設置届	2	—	2	—	—	—	—	—
サウナ設備廃止届	1	—	1	—	—	—	—	—
ヒートポンプ冷暖房機設置届	7	2	2	—	1	—	—	2
ヒートポンプ冷暖房機廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
火花を生ずる設備設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
火花を生ずる設備廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
放電加工機設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
放電加工機廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
変電設備設置届	234	64	69	52	14	8	9	18
変電設備廃止届	47	10	17	6	6	1	2	5
発電設備設置届	95	23	39	16	4	3	2	8
発電設備廃止届	26	7	8	5	2	—	3	1
蓄電池設備設置届	119	25	28	31	12	3	10	10
蓄電池設備廃止届	76	9	14	26	6	2	9	10
ネオン管灯設備設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
ネオン管灯設備廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
水素ガス気球設置届	1	—	1	—	—	—	—	—
催物開催届	1,744	14	531	1,148	14	6	19	12
仮設飲食店設置届	6	—	1	5	—	—	—	—
遊技施設設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
露店等の開設届出書	821	145	151	213	81	64	69	98

件 名	計	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署
小 計	14,359	1,867	4,346	3,786	1,162	640	1,271	1,287
防災計画届	2	—	2	—	—	—	—	—
指定洞道等届(敷設・変更)	1	—	—	—	—	—	—	1
指定洞道等届(廃止)	—	—	—	—	—	—	—	—
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届	122	50	29	17	2	2	13	9
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い廃止届	63	23	18	6	3	1	8	4
核燃料物質貯蔵・取扱届	1	—	—	1	—	—	—	—
核燃料物質廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
放射性物質貯蔵・取扱届	—	—	—	—	—	—	—	—
放射性物質廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
火薬類貯蔵・取扱届	11	6	1	—	—	—	1	3
火薬類廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
易燃性物質貯蔵・取扱届	—	—	—	—	—	—	—	—
易燃性物質廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
高压ガス貯蔵・取扱届	2	—	—	2	—	—	—	—
高压ガス廃止届	2	2	—	—	—	—	—	—
有毒ガス貯蔵・取扱届	—	—	—	—	—	—	—	—
有毒ガス廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
消火・避難訓練通知書	9,187	1,500	2,393	1,611	1,003	560	1,035	1,085
喫煙等許可申請書	678	15	386	214	10	6	25	22
喫煙に関する措置届出書	—	—	—	—	—	—	—	—
補助いす使用承認申請書	1,013	7	287	693	6	7	9	4
工事中の消防計画届	63	—	23	38	—	—	2	—
劇場等の客席に関する基準の特例適用申請書	1	1	—	—	—	—	—	—
裸火使用許可申請書	52	2	—	50	—	—	—	—
防火対象物撤去等届出書	120	16	43	17	8	13	8	15
防火対象物点検結果報告書	1,301	148	433	402	82	31	106	99
防火自主点検結果報告書	—	—	—	—	—	—	—	—
防火対象物点検報告特例認定申請書	123	12	56	22	8	4	11	10
燃料電池設備設置届	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料電池設備廃止届	—	—	—	—	—	—	—	—
防火・防災管理者選任届	299	6	98	187	4	—	3	1
防火・防災管理者解任届	144	6	84	47	4	—	2	1
防火・防災 消防計画作成届	258	3	65	180	3	—	4	3
防火・防災 消防計画変更届	87	12	55	14	2	—	3	1
共同防災管理協議事項届	—	—	—	—	—	—	—	—
共同防災管理協議事項変更届	—	—	—	—	—	—	—	—
自衛消防組織設置届	8	—	3	4	—	—	—	1
自衛消防組織変更届	52	8	19	14	3	—	3	5
防災管理点検結果報告書	263	18	120	95	5	2	17	6
防災管理点検特例申請書	35	—	25	9	—	—	1	—
防災避難訓練通知書	265	19	119	85	11	6	16	9
統括防火管理者選任(解任)届	55	5	17	20	4	4	1	4
全体についての消防計画作成(変更)届	65	7	22	22	4	4	2	4
統括防火・防災管理者選任(解任)届	22	—	9	13	—	—	—	—
防火・防災 全体についての消防計画作成(変更)届	25	—	14	11	—	—	—	—
表示マーク交付(更新)申請書	39	1	25	12	—	—	1	—

VI 火災統計

火災統計ダイジェスト

(1) 火災件数は 309 件で、前年に比べ 12 件減少

平成 30 年の火災件数は 309 件で、前年の 321 件に比べ 12 件減少しています。
「建物火災」は 206 件で、全体の 66.7% を占め、前年より 18 件減少しています。
「車両火災」は 19 件で、全体の 6.1% を占め、前年より 6 件減少しています。
路上のごみなどが焼損した「その他の火災」は 78 件で、全体の 25.2% を占め、前年より 12 件増加しています。
「船舶火災」は 1 件、「林野火災」は 5 件で前年と同数、「航空機火災」は発生していません。

(2) 火災による焼損床面積は増加、損害額は減少

建物焼損床面積は 2,213 m² で、前年の 2,192 m² に比べ 21 m² 増加しています。
損害額は、1 億 2,665 万 9 千円で、前年の 1 億 9,248 万円 8 千円に比べ 6,582 万 9 千円減少しています。

(3) 死者は 10 人で、前年に比べ 1 人減少

火災による死者は 10 人で、前年の 11 人に比べ 1 人減少しています。
また、負傷者は 66 人で、前年の 54 人に比べ 12 人増加しています。
死者の死に至った経過では、「逃げ遅れ」が 4 人、「放火自殺者」が 2 人、「その他」が 4 人となっています。
死者のうち高齢者（65 歳以上）が 6 人で、全体の 60.0% を占めています。

(4) 「放火・放火の疑い」が第 1 位、昨年 1 位だった「こんろ」は 3 位

出火に至った主な原因は、1 位が「放火・放火の疑い」で 76 件、2 位が「たばこ」で 64 件、3 位が「こんろ」で 43 件、4 位が「配線器具」で 15 件、5 位が「電気機器」で 14 件となっています。

第2-1表 火災の概況

区分		平成30年中		平成29年中		増減		
り 災 状 況	火災総発生件数（爆発火災で内数）	309	(1)	321	(1)	△ 12	(-)	
	建物	206	(1)	224		△ 18	(1)	
	林野	5		5		-		
	車両	19		25		△ 6		
	船舶	1		1		-		
	航空機	-		-		-		
	その他	78		66	(1)	12	(△1)	
	建物焼損棟数	253		268		△ 15		
	建物焼損床面積（㎡）	2,213		2,192		21		
	林野焼損面積（a）	10		24		△ 14		
	損害額（千円）	126,659		192,488		△ 65,829		
	り災世帯数	177		222		△ 45		
	り災人員数	324		400		△ 76		
死者数（高齢者）	10	(6)	11	(6)	△ 1	(-)		
負傷者数（高齢者）	66	(15)	54	(27)	12	(△12)		
参 考 デ ー タ	出火率（※1, 2）	2.0		2.1		△ 0.1		
	一 日 平 均 数 値	火災発生件数	0.85		0.88		△ 0.03	
		建物焼損棟数	0.69		0.73		△ 0.04	
		建物焼損床面積（㎡）	6.06		6.01		0.05	
		損害額（千円）	347		527		△ 180	
		り災人員数	0.89		1.10		△ 0.21	
	建物火災1件当たりの焼損床面積（㎡）	10.7		9.8		0.9		
	市民1人当たりの損害額（円）	83		127		△ 44		
	焼損床面積500㎡以上、又は損害額1,000万円以上の損害を出した火災件数（※3）	2		5		△ 3		

※1 出火率： 人口1万人当たりの出火件数

※2 人口：1,528,650人（平成30年3月31日現在、住民基本台帳によるもの）

※3 主な火災： 一覧は第2-5表に掲載

第2-2表 月別火災統計総括

(平成30年中)

区分	月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災種別件数	総火災件数(爆発)	309	22	29	25	18	24	33	32	31	24	19	29	23	
	うち爆発火災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	建物火災	206	20	24	17	13	16	17	19	17	14	11	21	17	
	うち爆発火災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	延焼														
	他の建物へ延焼	15	3	3	2	-	-	-	1	1	-	1	2	2	
	他の建物へ延焼し	190	17	21	15	13	16	17	18	16	13	10	19	15	
	林野火災	5	-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1
	車両火災	19	1	1	1	1	-	-	3	2	2	2	3	1	2
	船舶火災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	航空機火災	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の火災	78	1	4	6	3	8	13	11	10	8	4	7	3	
り災状況	焼損棟数	253	33	30	21	13	16	18	20	19	15	12	32	24	
	全焼	13	5	1	-	-	-	-	1	-	-	-	4	2	
	半焼	9	1	2	1	1	-	-	-	1	-	2	-	1	
	部分焼	74	10	7	8	3	6	3	7	6	9	-	10	5	
	ぼや	157	17	20	12	9	10	15	12	12	6	10	18	16	
	爆発損害棟数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	り災世帯数	177	27	21	21	7	8	12	17	11	11	8	17	17	
	り災人員	324	54	32	32	19	16	23	23	26	17	14	35	33	
焼損面積	焼損床面積(m ²)	2,213	625	294	63	77	55	2	140	109	169	114	406	159	
	焼損表面積(m ²)	711	92	95	146	-	50	6	82	36	115	-	43	46	
	林野焼損面積(a)	10	-	-	1	-	-	-	-	8	-	-	-	1	
火災種別損害額(千円)	建物	121,151	28,656	12,219	3,781	9,507	1,810	176	7,813	6,620	5,898	12,157	22,891	9,623	
	林野	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	車両	1,215	15	136	49	1	-	327	140	79	49	123	6	290	
	船舶	1,618	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,618	-	-	
	航空機	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	2,673	-	3	30	3	4	751	817	267	689	25	84	-	
死傷者	死者数(高齢者)	10(6)	1(1)	1(1)	-	-	-	-	-	2(2)	2	-	2(1)	2(1)	
	負傷者数(高齢者)	66(15)	11(1)	8(2)	3(1)	2	4(1)	3	4(1)	7	7(5)	7(3)	5	5(1)	

第2-3表 過去10年間の平均との比較

(平成30年中)

年別	火災件数							建物焼損床面積 (㎡)	総損害額 (千円)	死者	高齢者	負傷者
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他					
30年	309	206	5	19	1	-	78	2,213	126,659	10	6	66
平均	339	243	6	30	1	-	59	3,858	344,096	11	7	57
29年	321	224	5	25	1	-	66	2,192	192,488	11	6	54
28年	283	216	-	23	1	-	43	2,546	163,859	6	4	48
27年	281	203	7	27	-	-	44	2,573	183,300	9	4	55
26年	307	213	6	25	2	-	61	3,127	346,968	5	1	57
25年	325	214	7	31	2	-	71	3,514	300,169	18	17	56
24年	337	246	5	22	1	-	63	5,131	252,554	17	10	55
23年	356	265	4	35	1	-	51	3,193	282,047	4	2	56
22年	378	273	4	35	2	-	64	6,975	1,024,677	8	6	67
21年	368	266	10	32	-	-	60	3,585	324,308	15	8	57
20年	434	312	8	43	1	-	70	5,747	370,593	16	12	62

※ 平均は、小数点以下を四捨五入したもの

第2-4表 死者を生じた火災状況

(平成30年中)

行政区	火災種別	火元用途 (建物以外の場所)	建物焼損程度	死者数		死者の発生した経過
					うち高齢者	
西	建物	一般住宅	全焼	1	1	逃げ遅れ
南	建物	共同住宅	部分焼	1	1	逃げ遅れ
早良	建物	共同住宅	部分焼	1	1	その他
南	建物	共同住宅	ぼや	1	1	逃げ遅れ
東	建物	大学	部分焼	1	-	放火自殺
城南	建物	複合用途建築物	部分焼	1	-	その他
西	建物	一般住宅	全焼	1	1	逃げ遅れ
早良	建物	一般住宅	部分焼	1	-	放火自殺
東	建物	一般住宅	部分焼	1	1	その他
東	建物	一般住宅	全焼	1	-	その他

第2-5表 主な火災状況（焼損面積500㎡以上，又は損害額1,000万円以上）

行政区	火災種別	火元建物等	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者
東	建物	一般住宅	6	315	16829	6	13	-	2
西	建物	一般住宅	9	199	15709	4	8	1	-
平成30年		2件	15	514	32538	10	21	1	2
平成29年		5件	7	474	97305	5	14	-	2

第2-6表 出火時間別火災発生状況

(平成30年中)

昼夜間別	時間別	月別火災件数												火災種別件数						焼損棟数				
		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	計	309	22	29	25	18	24	33	32	31	24	19	29	23	206	5	19	1	-	78	13	9	74	157
昼間	小計	155	14	11	12	10	13	14	10	20	12	14	13	12	105	3	7	-	-	40	8	5	37	82
	6~7	9	1	-	-	1	-	2	1	1	1	1	-	1	8	-	1	-	-	-	-	2	6	3
	7~8	10	3	1	1	-	2	-	-	1	-	1	1	-	9	-	-	-	-	1	2	-	6	8
	8~9	8	-	-	-	1	2	-	1	1	2	-	-	1	3	-	1	-	-	4	-	-	2	2
	9~10	6	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	1	-	4	-	1	-	-	1	-	-	-	4
	10~11	13	1	1	2	-	2	1	1	2	-	-	1	2	11	-	-	-	-	2	-	-	3	8
	11~12	19	-	3	1	2	1	3	1	3	-	1	4	-	12	-	1	-	-	6	3	-	5	12
	12~13	21	2	1	1	1	2	3	2	3	4	2	-	-	15	-	1	-	-	5	3	-	7	10
	13~14	11	1	-	-	1	-	-	-	2	-	4	-	3	8	-	-	-	-	3	-	1	0	7
	14~15	11	1	1	-	-	2	-	2	2	1	-	-	2	7	-	-	-	-	4	-	-	3	4
	15~16	13	1	1	1	1	1	-	2	2	1	-	2	1	6	1	-	-	-	6	-	-	2	4
	16~17	13	1	1	-	-	-	1	-	1	1	4	3	1	6	2	1	-	-	4	-	1	1	6
17~18	21	3	2	4	2	-	3	-	2	2	1	1	1	16	-	1	-	-	4	-	1	2	14	
	小計	142	8	18	13	7	10	17	21	9	10	4	14	11	94	2	11	1	-	34	5	4	36	69
夜間	18~19	18	1	2	2	-	2	-	5	1	1	1	1	2	11	-	2	1	-	4	1	2	4	8
	19~20	22	1	2	4	-	1	1	1	2	1	1	4	4	14	-	3	-	-	5	1	-	4	12
	20~21	10	1	1	1	-	2	-	2	-	1	-	2	-	9	-	-	-	-	1	-	-	2	7
	21~22	14	2	1	-	1	1	4	-	1	-	1	2	1	9	-	1	-	-	4	-	-	4	5
	22~23	17	1	1	2	-	2	1	2	1	2	1	2	2	12	-	1	-	-	4	2	-	6	12
	23~24	7	-	3	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	4	1	-	-	-	2	-	-	2	2
	0~1	4	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	1
	1~2	18	-	2	1	2	1	5	3	1	1	-	1	1	13	-	1	-	-	4	1	1	5	8
	2~3	7	-	1	-	1	-	1	-	1	3	-	-	-	5	-	1	-	-	1	-	-	2	3
	3~4	10	-	1	1	1	1	1	4	-	1	-	-	-	5	-	1	-	-	4	-	1	2	3
	4~5	5	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	2	4
5~6	10	-	3	-	2	-	2	2	-	-	-	1	-	6	1	1	-	-	2	-	-	3	4	
時刻不明	12	-	-	-	1	1	2	1	2	2	1	2	-	7	-	1	-	-	4	-	-	1	6	

第2-7表 管轄署別指定対象物火災発生状況

(平成30年中)

対象物		行政区							
		計	東	博多	中央	南	城南	早良	西
項	計	149	32	29	24	16	14	15	19
1 (イ)	劇場・観覧場	-	-	-	-	-	-	-	-
1 (ロ)	公会堂・集会場	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (イ)	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ロ)	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ハ)	風俗店	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ニ)	カラオケボックス等	-	-	-	-	-	-	-	-
3 (イ)	待合・料理店	-	-	-	-	-	-	-	-
3 (ロ)	飲食店	6	1	2	2	-	1	-	-
4	物販店・マーケット	4	1	-	1	-	-	-	2
5 (イ)	旅館・ホテル	1	-	-	1	-	-	-	-
5 (ロ)	寄宿舎・共同住宅	83	21	13	7	11	9	12	10
6 (イ)	病院・診療所	-	-	-	-	-	-	-	-
6 (ロ)	特別養護老人ホーム等	-	-	-	-	-	-	-	-
6 (ハ)	老人デイサービスセンター等	-	-	-	-	-	-	-	-
6 (ニ)	幼稚園・養護学校	-	-	-	-	-	-	-	-
7	小・中・高・大学校	4	2	-	-	1	-	-	1
8	図書館・美術館	-	-	-	-	-	-	-	-
9 (イ)	公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-
9 (ロ)	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-
10	停車場	-	-	-	-	-	-	-	-
11	神社・寺院	-	-	-	-	-	-	-	-
12 (イ)	工場・作業場	2	-	-	-	-	-	-	2
12 (ロ)	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-
13 (イ)	駐車場・車庫	-	-	-	-	-	-	-	-
13 (ロ)	格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	2	1	-	-	1	-	-	-
15	事業場	4	-	1	1	-	-	-	2
16 (イ)	特定複合用途建築物	31	3	8	11	2	2	3	2
16 (ロ)	非特定複合用途建築物	12	3	5	1	1	2	-	-
16 (2)	指定地下街	-	-	-	-	-	-	-	-
16 (2)	その他地下街	-	-	-	-	-	-	-	-
16 (3)	建築物の地下	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重要文化財・建築物	-	-	-	-	-	-	-	-
18	アーケード	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-

第2-8表 行政区別火災状況

(平成30年中)

区分	計	行政区別							
		東	博多	中央	南	城南	早良	西	
総件数 (うち爆発)	309 (1)	69 (1)	58	44	28	28	30	52	
火災種別件数	建物 (うち爆発)	206 (1)	43 (1)	37	30	22	21	22	31
	住宅火災	131	33	19	11	17	17	16	18
	指定対象物火災	149	32	29	24	16	14	15	19
	中高層建物火災	92	16	21	20	12	5	8	10
	林野	5	-	-	-	-	-	1	4
	車両	19	7	5	-	2	3	-	2
	船舶	1	-	-	1	-	-	-	-
	その他	78	19	16	13	4	4	7	15
焼損棟数 (棟)	253	51	47	31	25	24	23	52	
全焼	13	4	1	-	-	1	1	6	
半焼	9	1	4	-	1	2	-	1	
部分焼	74	18	13	9	10	8	7	9	
ぼや	157	28	29	22	14	13	15	36	
爆発損害棟数 (棟)	1	1	-	-	-	-	-	-	
り災世帯数 (世帯)	177	43	35	13	22	21	16	27	
り災人員数 (人)	324	71	54	19	47	38	37	58	
焼損床面積 (㎡)	2,213	725	328	10	110	290	129	621	
焼損表面積 (㎡)	711	228	210	19	101	19	30	104	
林野焼損面積 (a)	10	-	-	-	-	-	8	2	
損害額 (千円)	126,659	40,422	15,419	2,331	6,822	17,628	8,431	35,606	
死者 (人)	10	3	-	-	2	1	2	2	
放火自殺者	2	1	-	-	-	-	1	-	
高齢者	6	1	-	-	2	-	1	2	
負傷者 (人)	66	15	16	8	2	8	8	9	
高齢者	15	5	5	1	-	1	1	2	
主な出火原因別件数	放火・放火の疑い	76	26	13	8	7	5	6	11
	たばこ	64	11	11	9	3	9	8	13
	こんろ	43	7	10	9	8	4	1	4
	(うち油鍋)	19	3	4	6	2	2	-	2
	配線器具	15	3	4	2	-	2	2	2
	電気機器	14	3	2	3	-	-	2	4

※建物火災件数の「住宅火災」, 「指定対象物火災」, 「中高層建物火災」及び死者の「放火自殺者」, 「高齢者」は, 重複する数があります。

第2-9表 小学校区別火災状況

(平成30年中)

	火災 件数	損 床 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)		負 傷 者 (人)		火災 件数	損 床 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)		負 傷 者 (人)	
					高 齢 者							高 齢 者		
計	309	2,213	126,659	10	6	66								
東 区	勝馬	-	-	-	-	-	板付北	1	-	1	-	-	-	
	志賀島	-	-	-	-	-	堅粕	8	20	171	-	-	2	
	西戸崎	1	-	1	-	-	東光	2	-	4	-	-	-	
	美和台	8	92	10,401	-	-	3	弥生	1	-	1	-	1	
	和白東	1	-	5	-	-	-	宮竹(※)	2	19	487	1	1	-
	香椎東	1	108	7,368	1	-	1	板付	1	-	23	-	-	-
	香椎下原	8	53	1,744	-	-	4	那珂南	2	-	15	-	-	-
	香椎	-	-	-	-	-	-	三筑	2	118	1,613	-	-	2
	香住丘	5	315	16,947	-	-	2	その他	2	-	-	-	-	-
	城浜	1	4	224	-	-	-	赤坂	3	-	31	-	-	-
	香椎浜	2	-	2	-	-	-	警固	5	7	205	-	-	-
	照葉	2	-	246	-	-	-	小笹	4	-	21	-	-	-
	千早	1	-	1	-	-	-	平尾	2	-	1	-	-	-
	千早西	1	-	-	-	-	-	草ヶ江	-	-	-	-	-	-
	香陵	-	-	-	-	-	-	鳥飼(※)	1	-	10	-	-	-
	舞松原	1	-	-	-	-	-	舞鶴	18	-	1,763	-	-	7
	若宮	1	-	-	-	-	-	高宮	2	-	5	-	-	-
	名島	1	-	-	-	-	-	笹丘	1	-	-	-	-	-
	筥松	3	1	412	-	-	-	当仁	1	-	73	-	-	1
	箱崎	15	2	301	-	-	3	福浜	-	-	-	-	-	-
	東箱崎	2	108	1,020	1	-	-	南当仁	5	3	129	-	-	-
	松島	3	22	337	-	-	1	春吉	3	-	103	-	-	-
	馬出	4	20	1,407	1	1	-	その他	2	-	-	-	-	-
	青葉	2	-	2	-	-	-	玉川	1	-	1	-	-	-
	多々良	2	-	-	-	-	-	塩原	-	-	-	-	-	-
	八田	-	-	-	-	-	-	宮竹(※)	2	19	487	1	1	-
	奈多	-	-	-	-	-	-	高木	1	-	42	-	-	-
	和白	3	-	4	-	-	-	日佐	1	-	12	-	-	-
	三苦	1	-	-	-	-	-	横手	1	20	249	-	-	-
	その他	2	-	-	-	-	-	弥永西	1	-	-	-	-	1
	博 多 区	博多	14	106	8,388	-	-	4	弥永	-	-	-	-	-
		住吉	2	21	1,052	-	-	1	若久	2	-	153	1	1
		千代	5	27	1,129	-	-	2	大池	2	-	8	-	-
吉塚		-	-	-	-	-	-	東若久	1	-	-	-	-	
東吉塚		5	-	16	-	-	-	筑紫丘	-	-	-	-	-	
席田		2	-	26	-	-	-	長丘	1	-	1	-	-	
月隈		3	-	440	-	-	-	長住	-	-	-	-	-	
東月隈		-	-	-	-	-	-	西長住(※)	-	-	-	-	-	
春住		2	36	2,517	-	-	2	花畑	-	-	-	-	-	
東住吉		4	-	16	-	-	1	柏原	1	-	3	-	-	
那珂		4	-	7	-	-	1	東花畑	2	-	-	-	-	
								西花畑	2	-	61	-	-	1

※(※)の校区については、その行政区域内の数値のみ

	火災 件数	損 床 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)		負 傷 者 (人)		火災 件数	損 床 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)		負 傷 者 (人)	
					高 齢 者							高 齢 者		
南 区	野多目	2	-	5	-	-	-	原	2	19	814	1	1	1
	三宅	1	-	-	-	-	-	百道	-	-	-	-	-	-
	老司	1	-	105	-	-	-	西新	-	-	-	-	-	-
	鶴田	1	-	1	-	-	-	百道浜	2	-	116	-	-	1
	西高宮	3	71	5,680	-	-	-	室見	1	-	-	-	-	-
	大楠	2	-	14	-	-	-	高取	2	-	19	-	-	-
	その他	2	-	-	-	-	-	その他	2	-	-	-	-	-
城 南 区	片江	8	213	7,901	-	-	3	愛宕	2	-	39	-	-	-
	南片江	1	-	6	-	-	-	内浜	9	77	2,092	-	-	3
	七隈	5	40	2,935	-	-	2	福重	2	-	4	-	-	1
	金山	1	-	-	-	-	-	姪浜	-	-	-	-	-	-
	長尾	2	-	401	-	-	2	姪北	8	-	2	-	-	1
	田島	2	16	2,597	-	-	1	愛宕浜	1	199	15,709	1	1	-
	城南	2	16	3,591	1	-	-	壱岐	2	-	144	-	-	-
	別府	3	5	159	-	-	-	壱岐東	-	-	-	-	-	-
	堤	2	-	27	-	-	-	壱岐南	3	245	6,582	1	1	1
	堤丘	1	-	1	-	-	-	元岡	2	-	-	-	-	1
	西長住(※)	-	-	-	-	-	-	周船寺	1	-	8	-	-	1
	鳥飼(※)	1	-	10	-	-	-	西都	3	-	6	-	-	-
	その他	2	-	-	-	-	-	玄洋	1	-	-	-	-	-
	早 良 区	有住	1	-	9	-	-	-	今宿	1	-	352	-	-
原西		1	-	7	-	-	-	今津	1	75	9,218	-	-	-
有田		3	-	252	-	-	-	石丸	4	-	228	-	-	-
賀茂		-	-	-	-	-	-	下山門	2	1	3	-	-	-
飯倉		2	-	7	-	-	-	西陵	-	-	-	-	-	-
飯原		-	-	-	-	-	-	城原	-	-	-	-	-	-
飯倉中央		1	-	4	-	-	-	金武	3	-	337	-	-	-
野芥		3	-	65	-	-	1	北崎	5	24	882	-	-	-
田村		-	-	-	-	-	-	能古	-	-	-	-	-	-
田隈		2	8	942	-	-	1	玄界	-	-	-	-	-	-
四箇田		1	-	2	-	-	-	小呂	-	-	-	-	-	-
入部		2	-	-	-	-	-	その他	2	-	-	-	-	-
早良		-	-	-	-	-	-							
内野		1	97	5,777	-	-	-							
曲淵		-	-	-	-	-	-							
脇山		3	4	254	1	-	-							
小田部		1	-	1	-	-	3							
原北	-	-	-	-	-	-								
大原	2	1	162	-	-	1								

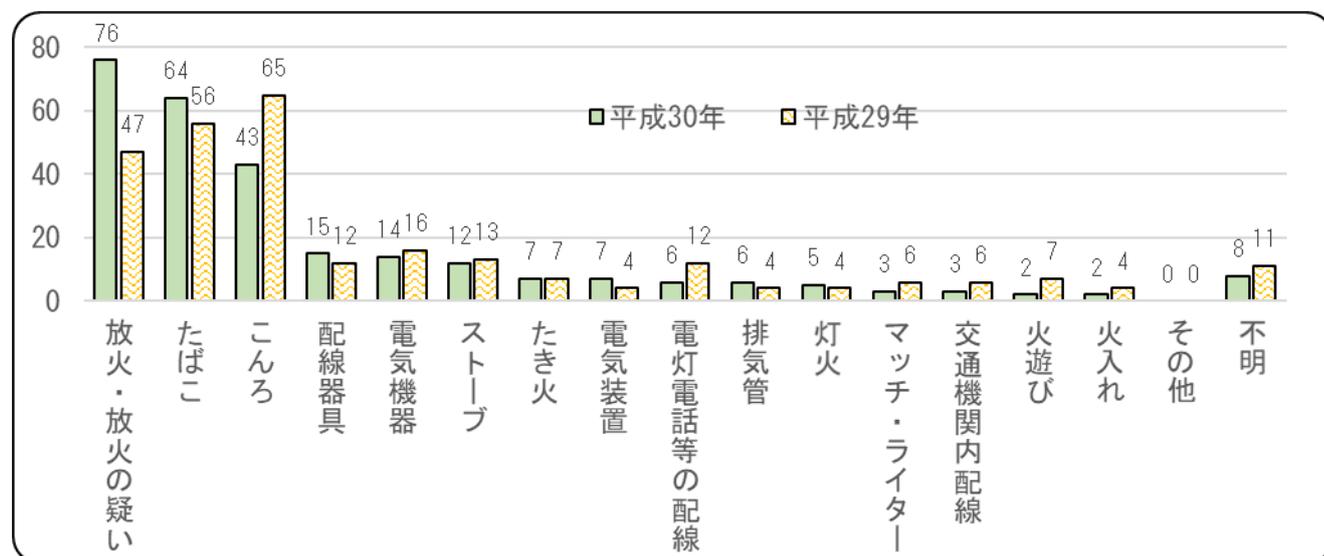
※(※)の校区については、その行政区域内の数値のみ

第2-10表 行政区別出火原因

(平成30年中)

		計	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
順位	計	309	69	58	44	28	28	30	52
1	放火・放火の疑い	76	26	13	8	7	5	6	11
2	たばこ	64	11	11	9	3	9	8	13
3	こんろ	43	7	10	9	8	4	1	4
	うち油鍋	19	3	4	6	2	2	-	2
4	配線器具	15	3	4	2	-	2	2	2
5	電気機器	14	3	2	3	-	-	2	4
6	ストーブ	12	3	1	1	4	1	2	-
7	たき火	7	2	-	-	-	-	1	4
7	電気装置	7	1	3	2	1	-	-	-
9	電灯電話等の配線	6	-	2	-	-	1	1	2
9	排気管	6	1	2	-	-	1	1	1
10	灯火	5	2	1	-	-	-	1	1
11	マッチ・ライター	3	1	-	2	-	-	-	-
11	交通機関内配線	3	1	-	1	-	1	-	-
13	火入れ	2	-	-	-	-	-	2	-
13	火遊び	2	2	-	-	-	-	-	-
13	溶接断機	2	-	-	1	-	-	-	1
13	内燃機関	2	1	-	-	-	1	-	-
17	車体衝突等の火花	1	-	-	-	-	-	-	1
17	こたつ	1	-	-	-	-	1	-	-
18	取灰	-	-	-	-	-	-	-	-
18	車両配線	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	30	4	8	6	2	1	2	7
	不明	8	1	1	-	3	1	1	1

第2-1図 主な出火原因

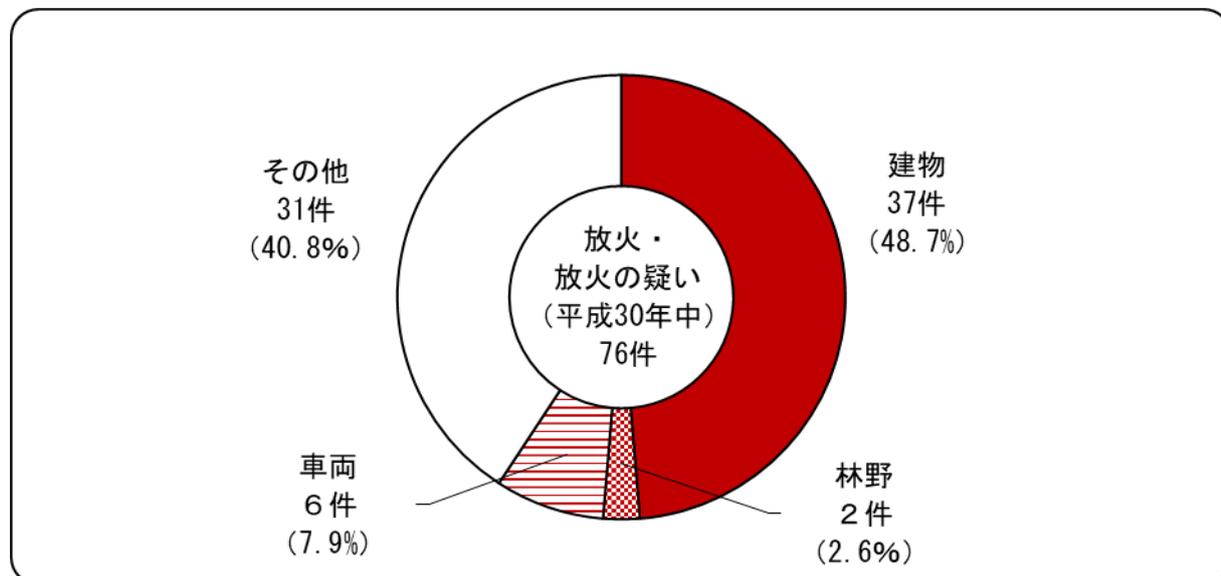


出火の原因上位の詳細

第1位 放火・放火の疑い（76件）

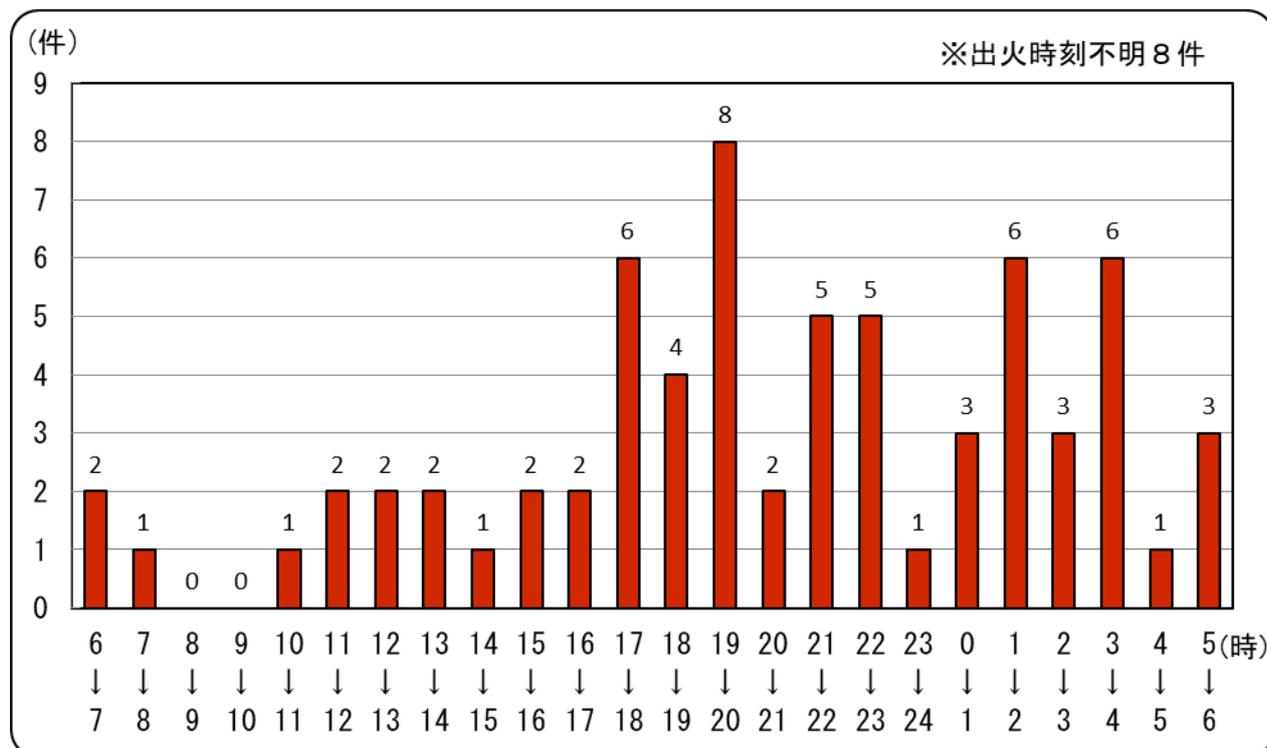
「放火・放火の疑い」は、平成29年を除き、平成元年以降出火原因第1位。

第2-2図 放火の火災種別



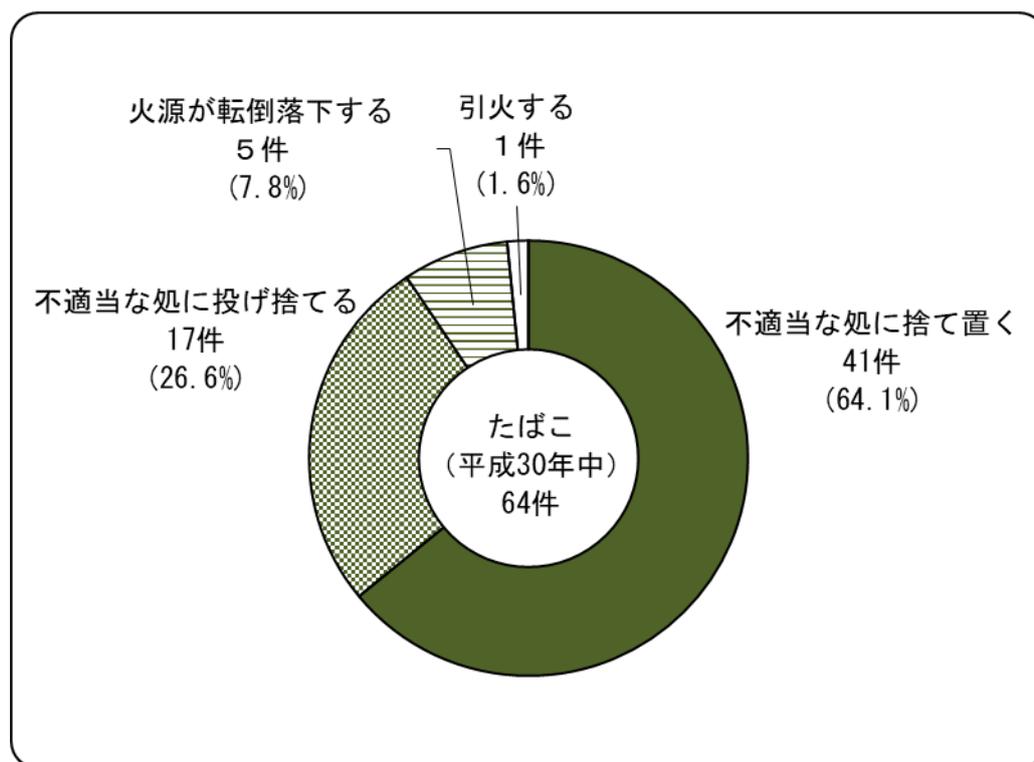
第2-3図 時間帯別放火発生状況

(平成30年中)



第2位 たばこ（64件）

第2-4図 たばこによる出火の経緯



第3位 こんろ（43件）

コンロによる火災のうち 19 件（44%）が油鍋火災

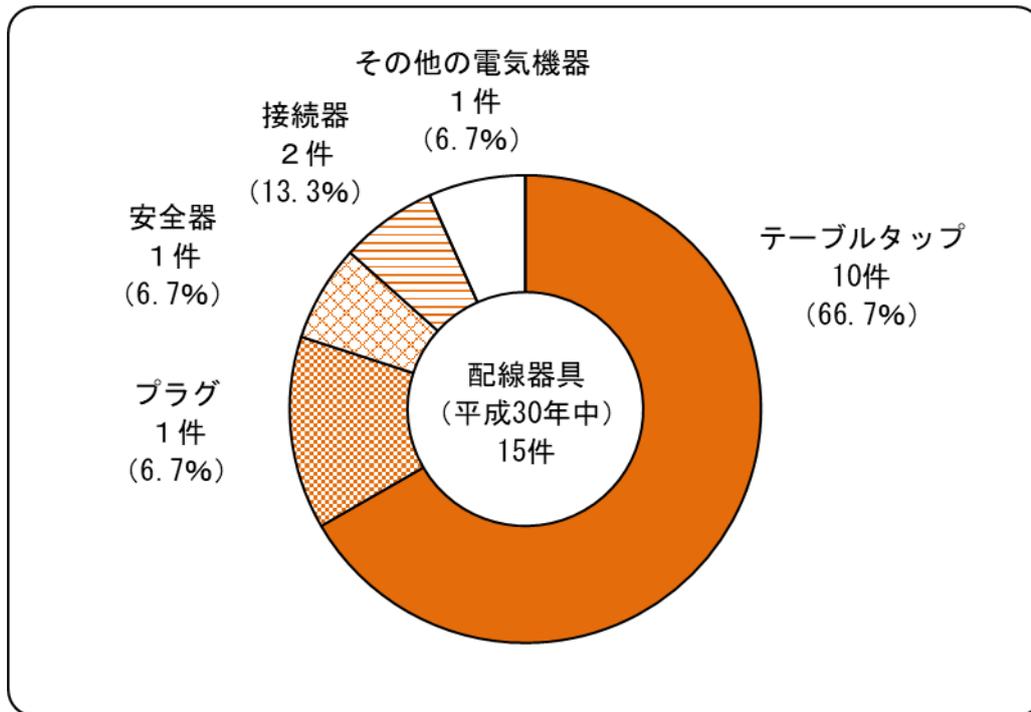
※油鍋火災：調理や廃油処理のために油を入れた鍋を点火したこんろにかけたまま放置したために、加熱により油が発火して火災となったもの。

第2-11表 油鍋火災の放置理由

(平成30年中)		
放 置 理 由	件数 (件)	比率 (%)
計	19	100.0
別 室 で 雑 用	7	36.8
接 客 中	1	5.3
消 した つ も り	1	5.3
そ の 他	10	52.6

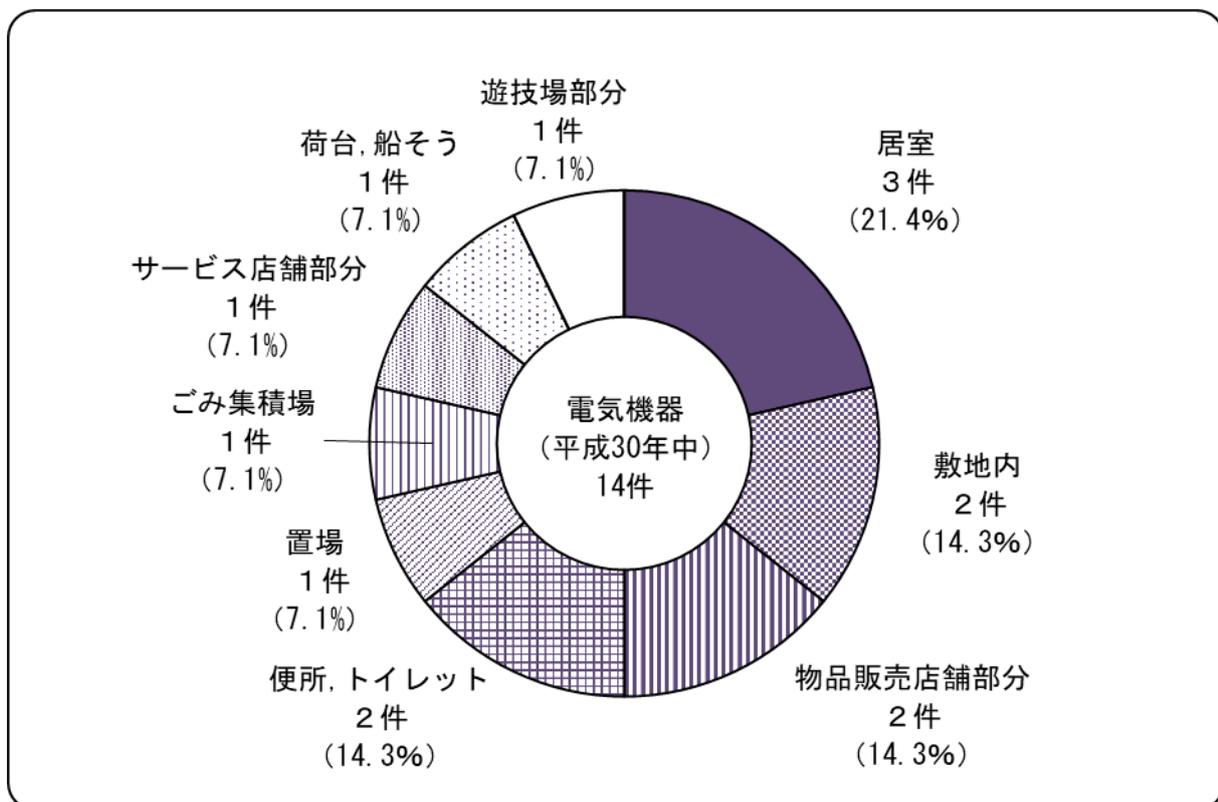
第4位 配線器具 (15件)

第2-5図 配線器具による火災の出火源



第5位 電気機器 (14件)

第2-6図 電気機器による火災の出火箇所



Ⅶ 救急統計

救急統計ダイジェスト

(1) 救急出動件数，搬送者数ともに過去最多

平成30年中の救急出動件数は80,727件で、前年(77,763件)より2,964件(3.8%)増加するなど、過去最多の件数となりました。

要因としては、高齢者の搬送が増加したことなどがあげられます。

1日当たりの出動件数は、221.2件で6分31秒に1件の頻度で出動しており、市民約22.4人に1人の割合で利用したことになります。

(2) 事故種別1位「急病」2位「一般負傷」3位「転院搬送」

事故種別による出動件数は、「急病」53,625件(66.4%)、2位「一般負傷」12,005件(14.9%)、3位「転院搬送」5,969件(7.4%)の順となっています。

また、前年と比較して「急病」3,524件(7.0%)、「一般負傷」280件(2.4%)、「転院搬送」131件(2.2%)が増加しています。

(3) 救急搬送者の半数以上が65歳以上の高齢者

年齢区分別による搬送者数は、65歳以上の高齢者が37,471人(前年比7.2%増)で、全体の50%以上を占めている。

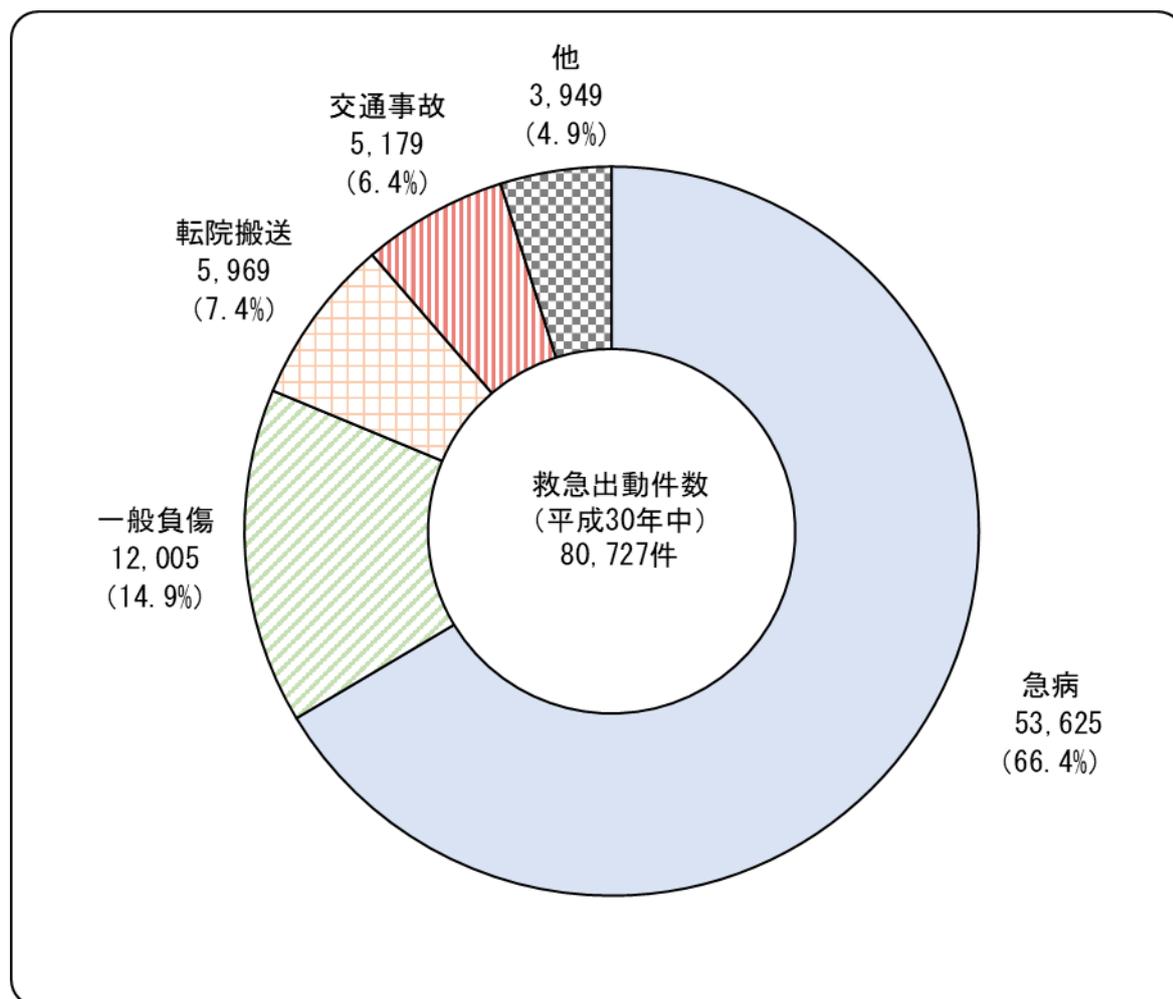
(4) 現場到着時間，病院到着時間ともに延伸

119番通報から現場到着まで7分30秒(前年比+34秒)、現場処置14分29秒(前年比+16秒)、現場から病院到着7分23秒(前年比-8秒)、119番通報を受けてから、病院に到着するまでは29分22秒(前年比+42秒)となっています。

第3-1表 事故種別救急出動件数

項目	計	急病	一般負傷	転院搬送	交通事故	自損行為	運動競技	労働災害	加害	火災	水難	自然災害	医師搬送	器具搬送	その他	
平成30年	出動件数	80,727	53,625	12,005	5,969	5,179	770	524	429	399	100	71	3	1	1	1,651
	割合	100	66.4	14.9	7.4	6.4	1.0	0.6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0
平成29年	出動件数	77,763	50,101	11,725	5,838	5,875	847	489	416	438	159	90	2	5	1	1,777
	割合	100	64.4	15.1	7.5	7.6	1.1	0.6	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3
	増減件数	2,964	3,524	280	131	△ 696	△ 77	35	13	△ 39	△ 59	△ 19	1	△ 4	-	△ 126
	増減率(%)	3.8	7.0	2.4	2.2	△ 11.8	△ 9.1	7.2	3.1	△ 8.9	△ 37.1	△ 21.1	50.0	△ 80.0	-	△ 7.1

第3-1図 主な事故種別救急出動件数構成比



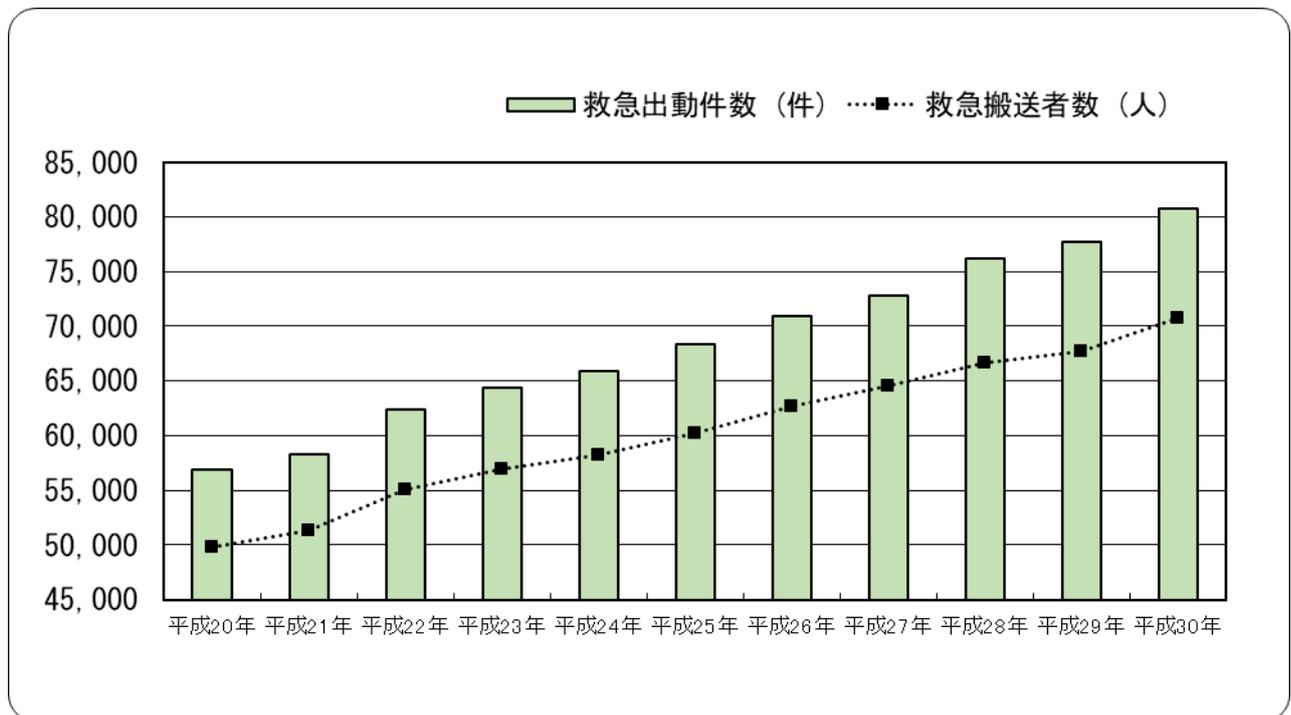
第3-2表 救急出動状況

年 別	救急 出動 件数	対前 年 増加 数	対前 年 増加 率	一 隊 当 た り	平 均 件 数	隊 数	一 日 当 た り	平 均 件 数	救 急 搬 送 者 数	救 急 車 利 用 率	(何 人 に 一 人)	出 動 状 況	(何 分 に 一 件)
	(件)	(件)	(%)	(件)	(隊)	(件)	(件)	(人)					
平成30年	80,727	2,964	3.8	2,838	29	221.2	70,775	22.4	06' 31"				
平成29年	77,763	1,622	2.1	2,751	29	213.0	67,747	23.2	06' 46"				
平成28年	76,141	3,345	4.6	2,734	29	208.0	66,665	23.3	06' 55"				
平成27年	72,796	1,828	2.6	2,659	28	199.4	64,607	23.9	07' 13"				
平成26年	70,968	2,669	3.9	2,615	27	194.4	62,690	24.4	07' 24"				
平成25年	68,299	2,407	3.7	2,598	27	187.1	60,186	25.2	07' 41"				
平成24年	65,892	1,474	2.3	2,438	27	180.0	58,183	25.7	08' 00"				
平成23年	64,418	2,014	3.2	2,478	26	176.5	56,943	26.1	08' 09"				
平成22年	62,404	4,144	7.1	2,398	26	170.9	55,085	26.6	08' 25"				
平成21年	58,260	1,326	2.3	2,238	26	159.6	51,335	28.3	09' 01"				
平成20年	56,934	△ 815	△ 1.4	2,252	26	155.6	49,836	28.9	09' 15"				

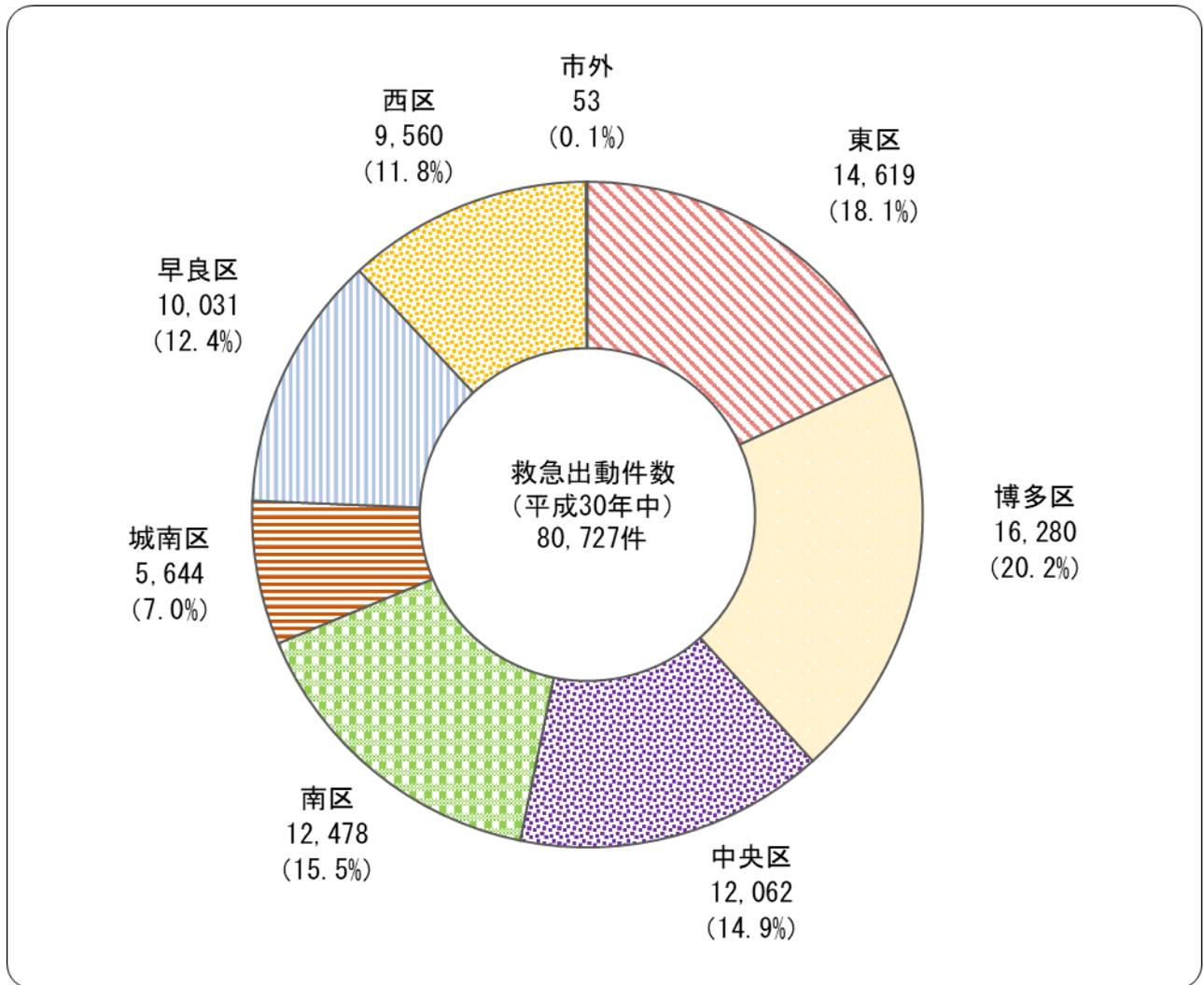
※救急車利用率は、翌年1月1日の推計人口に基づく

※一隊当たり平均件数については、24時間運用体制の救急隊の平均で算出

第3-2図 救急出動件数等の推移

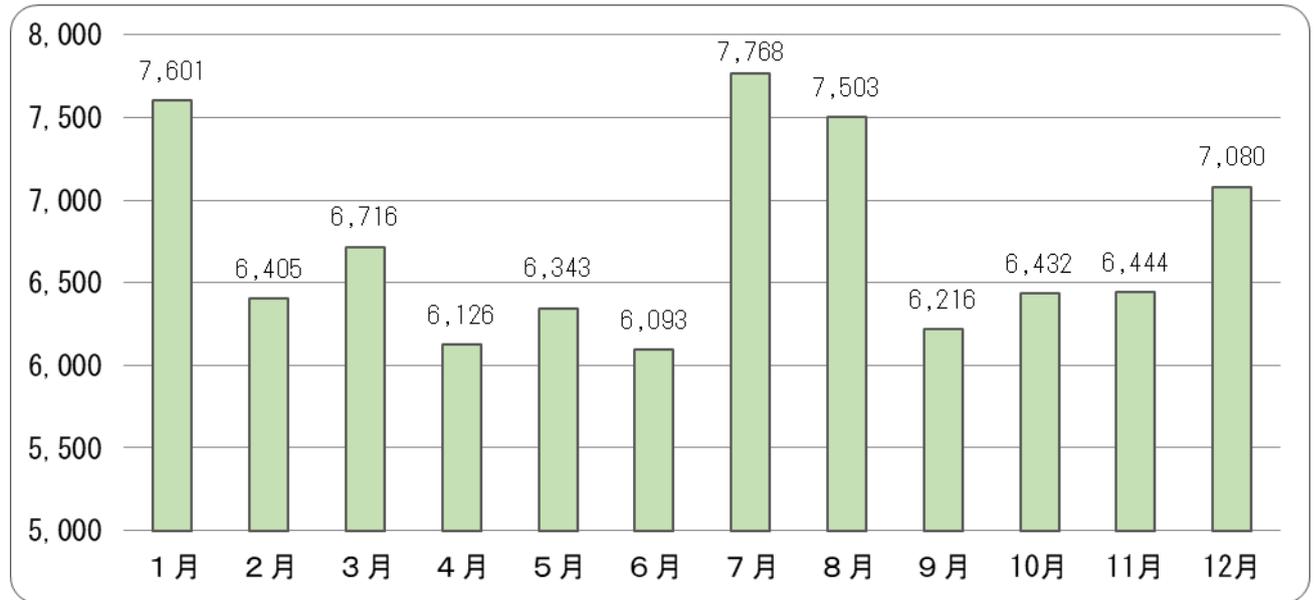


第 3 - 3 图 行政区别出动件数构成比



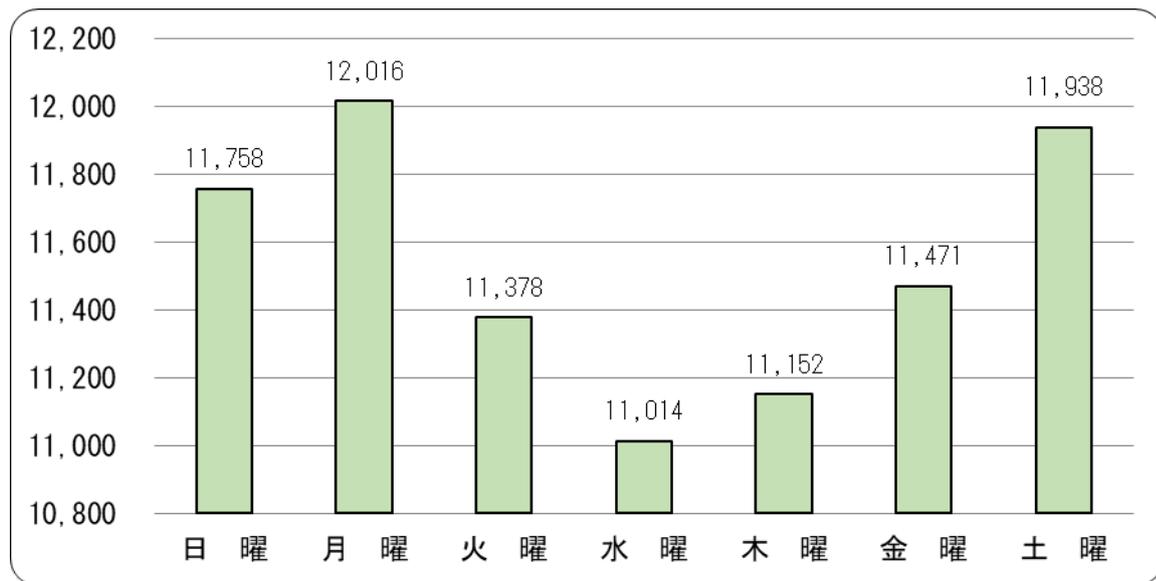
第3-4図 月別救急出動件数

(平成30年中)



第3-5図 曜日別救急出動件数

(平成30年中)

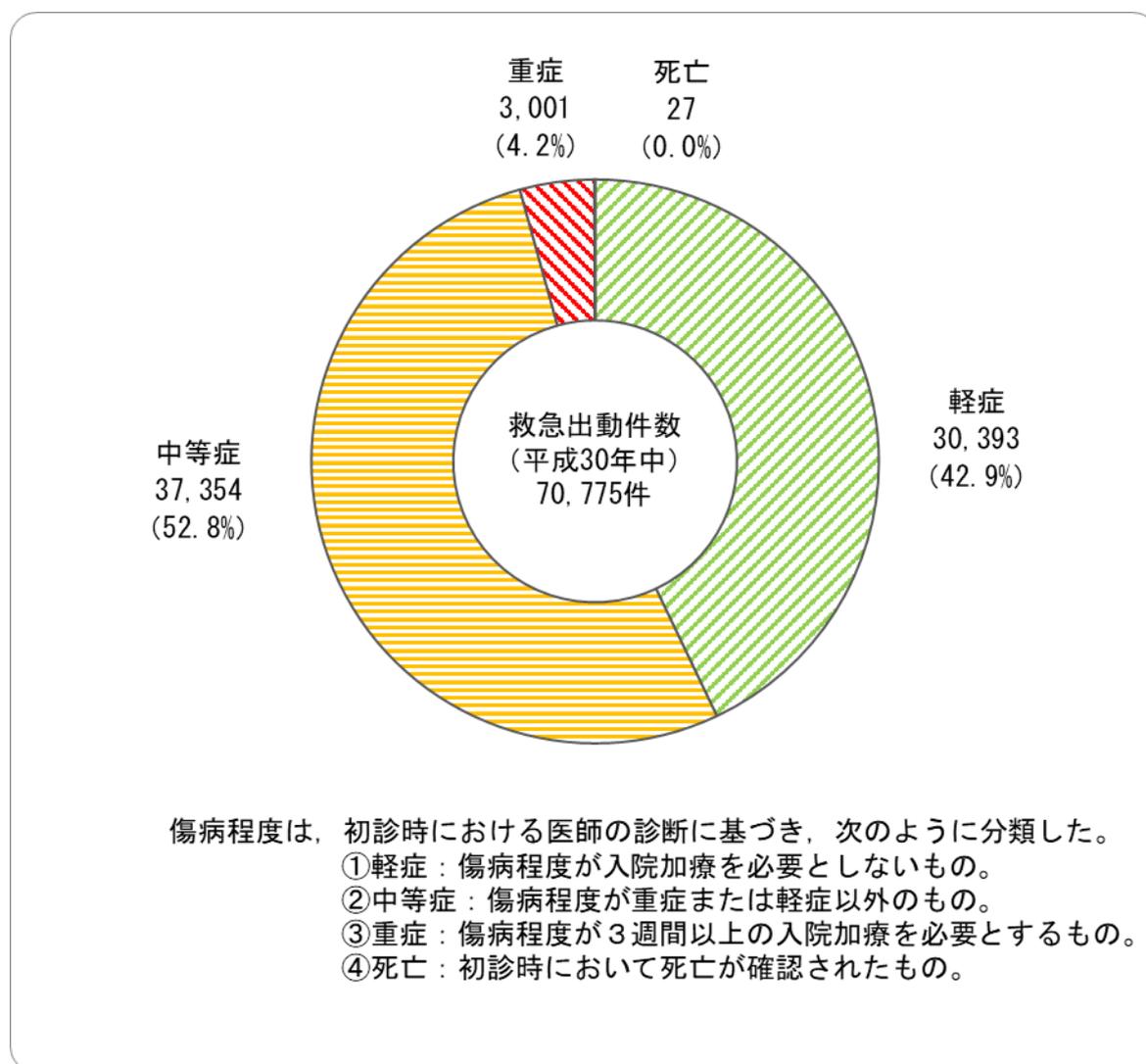


第 3 - 3 表 主な事故種別・傷病程度別搬送者数

(平成30年中)

	計	急病	一般負傷	転院搬送	交通事故	その他 (左記以外)
計	70,775	47,644	10,724	5,938	4,561	1,908
軽症	30,393	20,702	5,496	471	2,850	874
中等症	37,354	25,085	4,970	4,809	1,609	881
重症	3,001	1,839	253	656	102	151
死亡	27	18	5	2	—	2

第 3 - 6 図 傷病程度別搬送者数構成比



第 3 - 4 表 年齢区分別・傷病程度別搬送者数

(平成30年中)

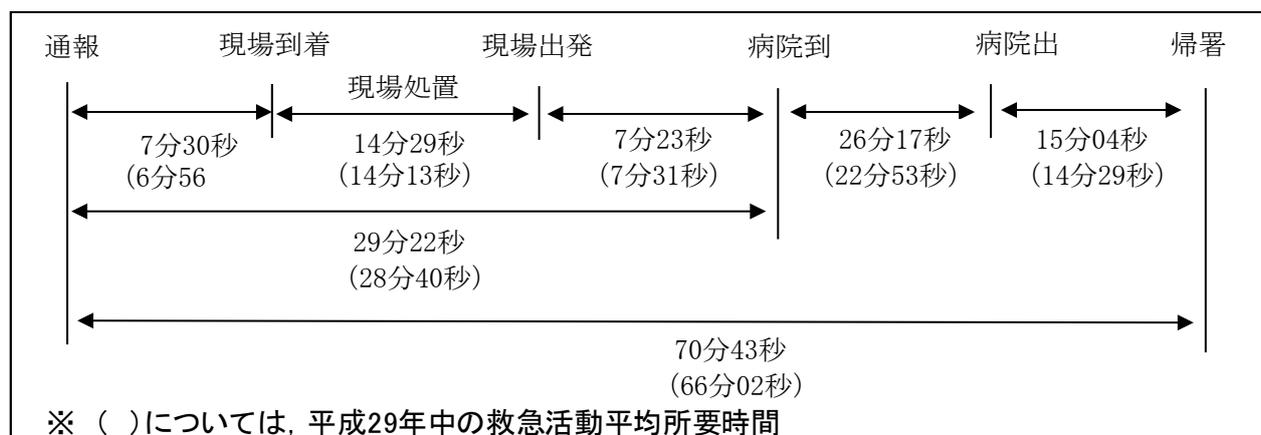
	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
計	70,775	215	3,496	2,446	27,147	37,471
軽 症	30,393	27	2,299	1,507	13,758	12,802
中等症	37,354	175	1,144	910	12,564	22,561
重 症	3,001	12	52	29	816	2,092
死 亡	27	1	1	—	9	16

※年齢区分

新生児：生後28日未満の者 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者 少年：満7歳以上満18歳未満の者
成人：満18歳以上満65歳未満の者 高齢者：満65歳以上の者

第 3 - 7 図 救急活動平均所要時間

(平成30年中)



Ⅷ 救助統計

救助統計ダイジェスト

(1) 救助隊出動件数

平成 30 年中の救助隊が出動した件数は 2,263 件で、対前年比 142 件（6.7%）増加となっています。一日平均では約 6 件の出動となり、平成 28 年から 3 年連続で 2,000 件を超え、過去最多の出動件数となっています。「救急」要請件数増加に伴い、搬送支援等による「救急」事案への出動件数が増加しているとともに、「建物事故」への出動件数が増加しています。

(2) 救助活動件数

平成 30 年中の救助隊が出動した災害のうち、救助活動を実施した件数は 543 件で、対前年比 82 件増加となっています。

(3) 救助人員

平成 30 年中の救助隊が出動した災害のうち、救助された人数は 475 人で、対前年比 66 人増加となっています。

「建物事故」への出動件数が、6 年連続で増加し、初めて 500 件を超えました。

10 年前の出動件数（平成 20 年 55 件）と比較すると 464 件増加し、約 10 倍となっています。

第4-1表 救助活動状況前年比

(平成30年中)

区分	平成30年	平成29年	増減	増減率
出動件数	2263	2121	142	6.7%
活動件数	543	461	82	17.8%
救助人員	475	409	66	16.1%

第4-2表 事故種別救助活動状況

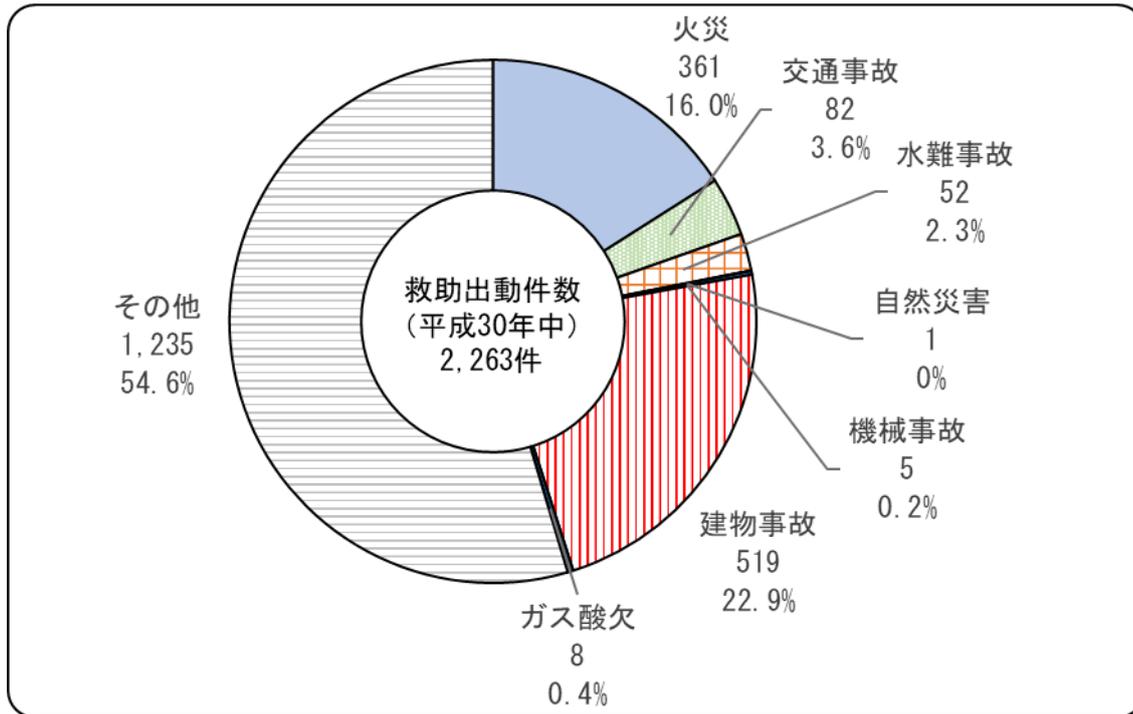
区分		計	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	爆発事故	その他
平成30年	出動件数	2,263	361	82	52	1	5	519	8	-	1,235
	活動件数	543	9	38	39	1	3	358	7	-	88
	救助人員	475	9	47	34	-	3	290	4	-	88
平成29年	出動件数	2,121	385	113	58	-	12	401	5	-	1,147
	活動件数	461	18	52	40	-	9	276	4	-	62
	救助人員	409	15	57	39	-	8	224	4	-	62
平成28年	出動件数	2,065	367	113	57	-	21	394	7	-	1,106
	活動件数	469	12	63	40	-	12	279	4	-	59
	救助人員	437	18	76	45	-	14	223	4	-	57
平成27年	出動件数	1,821	366	95	46	-	10	278	5	-	1,021
	活動件数	382	11	52	29	-	8	192	3	-	87
	救助人員	365	10	66	30	-	11	166	2	-	80
平成26年	出動件数	1,726	363	79	42	-	10	236	2	-	994
	活動件数	346	16	48	31	-	6	163	1	-	81
	救助人員	337	14	55	32	-	11	149	1	-	75

第4-3表 事故種別・行政区別救助活動状況

(平成30年中)

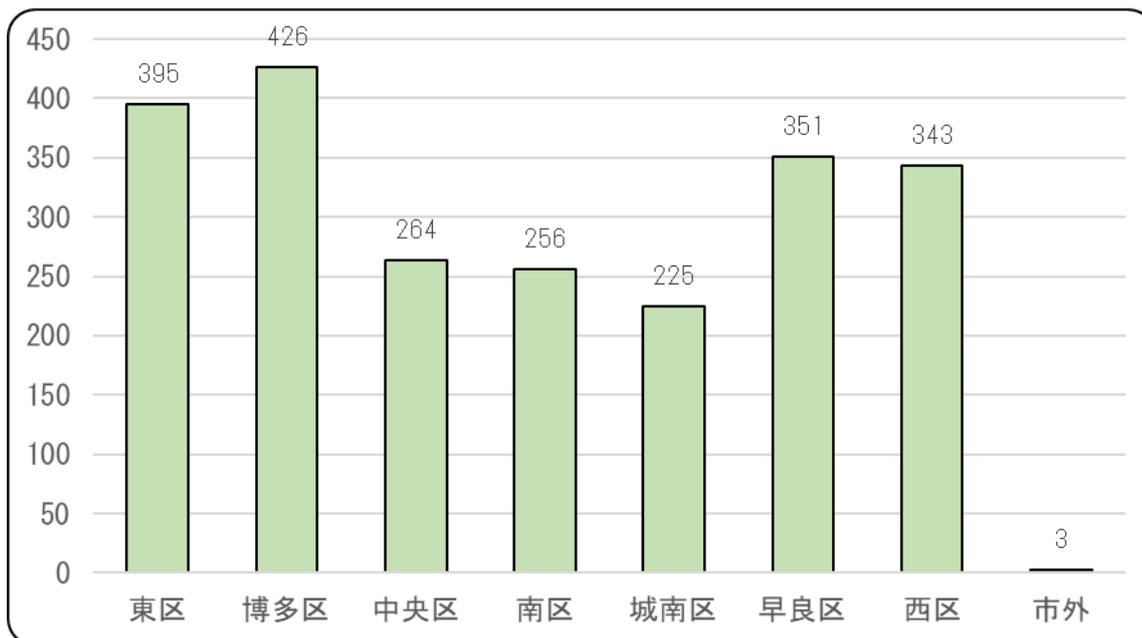
区分		計	割合	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	爆発事故	その他
計	出動件数	2,263	100%	361	82	52	1	5	519	8	-	1,235
	活動件数	543	100%	9	38	39	1	3	358	7	-	88
	救助人員	475	100%	9	47	34	-	3	290	4	-	88
東区	出動件数	395	17.5%	63	15	16	-	2	95	-	-	204
	活動件数	112	20.6%	3	5	12	-	1	76	-	-	15
	救助人員	95	20.0%	3	4	8	-	1	65	-	-	14
博多区	出動件数	426	18.8%	68	18	8	-	2	107	3	-	220
	活動件数	98	18.0%	1	9	7	-	1	65	2	-	13
	救助人員	84	17.7%	1	11	7	-	1	47	-	-	17
中央区	出動件数	264	11.7%	59	7	13	-	-	76	-	-	109
	活動件数	71	13.1%	-	4	11	-	-	50	-	-	6
	救助人員	63	13.3%	-	4	10	-	-	43	-	-	6
南区	出動件数	256	11.3%	56	10	1	-	1	68	-	-	120
	活動件数	66	12.2%	1	3	-	-	1	48	-	-	13
	救助人員	59	62.1%	1	3	-	-	1	41	-	-	13
城南区	出動件数	225	9.9%	35	2	-	-	-	49	2	-	137
	活動件数	48	8.8%	2	1	-	-	-	36	2	-	7
	救助人員	42	8.8%	2	1	-	-	-	31	1	-	7
早良区	出動件数	351	15.5%	35	14	6	-	-	53	1	-	242
	活動件数	63	11.6%	1	6	4	-	-	31	1	-	20
	救助人員	55	11.6%	1	9	3	-	-	24	1	-	17
西区	出動件数	343	15.2%	45	14	8	1	-	71	2	-	202
	活動件数	82	15.1%	1	8	5	1	-	52	2	-	13
	救助人員	70	14.7%	1	9	6	-	-	39	2	-	13
市外	出動件数	3	0.1%	-	2	-	-	-	-	-	-	1
	活動件数	3	0.6%	-	2	-	-	-	-	-	-	1
	救助人員	7	1.5%	-	6	-	-	-	-	-	-	1

第4-1図 事故種別救助出動状況



第4-2図 行政区別救助出動状況

(平成30年中)



第4-4表 事故詳細別救助活動状況

(平成30年中)

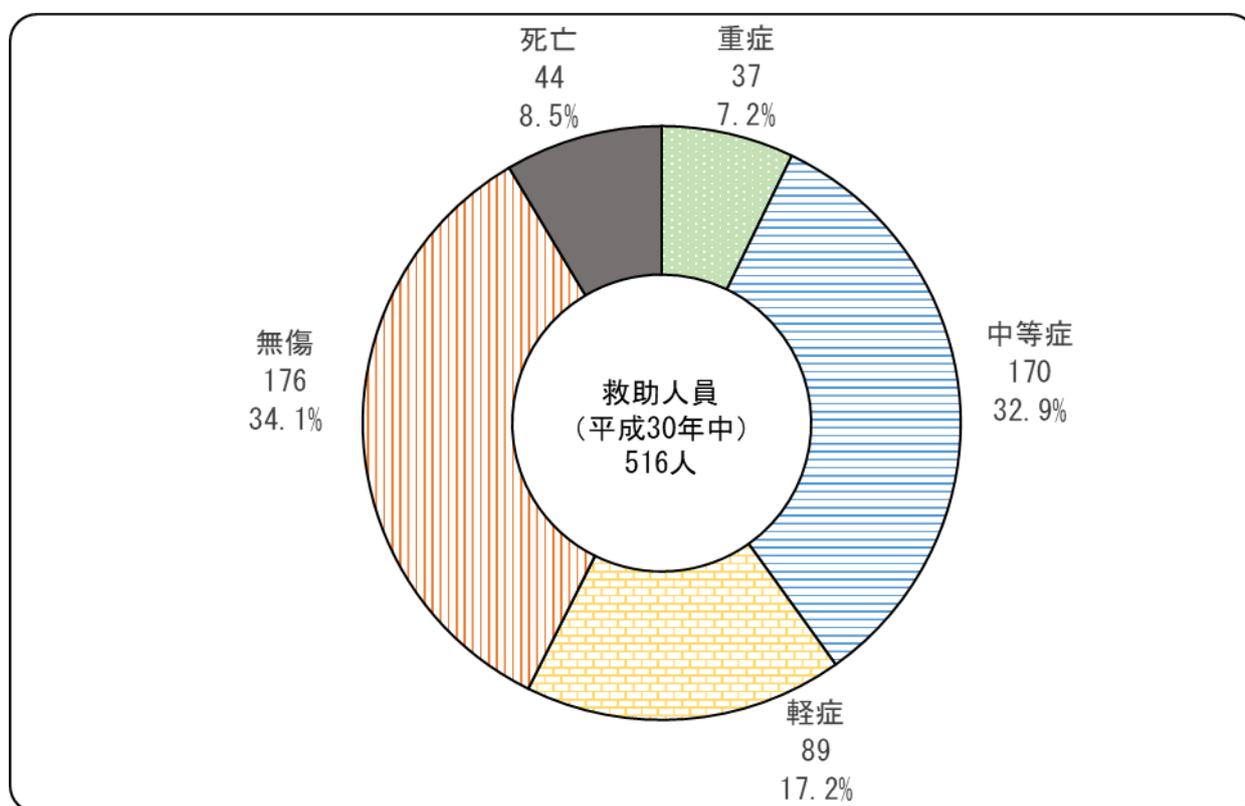
区分	出動件数	救助活動件数	救助人員
計	2,263	543	475
火災	361	9	9
建物火災	294	9	9
建物以外の火災	67	—	—
火災以外小計	1,902	534	466
交通事故	82	38	47
自動車	62	33	44
列車・電車	8	1	—
船舶	—	—	—
航空機	—	—	—
バス	1	1	1
地下鉄	—	—	—
その他の交通事故	11	3	2
水難事故	52	39	34
車両飛込み・海	1	1	1
車両飛込み・海以外	—	—	—
おぼれ・海	7	6	6
おぼれ・海以外	3	3	3
その他の水難事故	41	29	24
自然災害	1	1	—
機械事故	5	3	3
エレベーター閉じこめ等	1	1	1
工作機械	1	1	1
建設機械	—	—	—
食品加工機械	2	1	1
その他の機械事故	1	—	—
建物事故	519	358	290
倒壊事故	1	1	2
建物閉じこめ	277	212	175
建物挟まれ	13	12	11
転落・墜落	11	10	10
その他の建物事故	217	123	92
ガス酸欠	8	7	4
酸欠・有毒ガス中毒	2	2	1
その他のガス事故	6	5	3
爆発事故	—	—	—
その他	1,235	88	88

第4-5表 要救助者の負傷程度

(平成30年中)

区分	計	割合	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	爆発事故	その他
計	516	100.0%	4	60	32	-	2	324	5	-	89
重症	37	7.2%	2	6	11	-	-	14	1	-	3
中等症	170	32.9%	1	31	4	-	1	114	2	-	17
軽症	89	17.2%	1	15	4	-	1	46	-	-	22
無傷	176	34.1%	-	7	5	-	-	122	-	-	42
死亡	44	8.5%	-	1	8	-	-	28	2	-	5

第4-3図 要救助者の負傷程度



付録

1 消防の沿革

(明治)	旧藩時代の福博市街の火消し業務は町奉行以下役人の管掌するところで、民間の防火組織は年行司がおり、夜廻り頭取2人とその部下の夜廻り番人21人を支配していた。そのほか町ごとに火消し頭取がいて直接消火の任にあっていた。しかし、明治時代になって、維新における旧諸制度の改革は、当然防火制度においても新たな編組を余儀なくされた。
1873年(明治6年)	福岡部に第1番組(33人)、博多部に第2番組(122人)の2公設消防組を創設するとともに、つづいて東、西、南、北の4私設消防組を組織した。この官民両消防組は明治20年官設消防が廃止されるまで併立した。
1889年(明治22年)	福岡市市制施行
1894年(明治27年)	消防組規制(勅令第15号)が制定されて東、北2組を博多消防組に、西、南、の2組を福岡消防組(両組とも132人、唧筒2台)に改組し、隣接の豊平村(大正4年合併)、堅粕村(昭和3年合併)、席田村(昭和8年合併)の3消防組とともに公設消防組織となったが、明治33年になって、福岡、博多両消防組を、東、西、南、北の4消防組に分離改編した。 その他の地区においては、明治11年豊平村、灘川村、箱松村(箱崎町昭和15年合併)、明治28年住吉村(大正11年合併)、明治38年千代村(昭和3年合併)に、それぞれ消防組が誕生した。
(大正)	大正時代は、福岡市消防の機械化へのれい明時代である。すなわち、毎年相次いで大火があり、その防ぎよにあたった旧藩時代からの腕用ポンプはあまりに無力であったことから、消防の近代化を迫る世論は急激に高まった。そこで大正4年に至り蒸気唧筒1台(福岡市第1号)翌5年に同じく1台(第2号)を購入した。
1917年(大正6年)	消防事務の改善進歩を図り、消防組員および遺族の互助救済を目的とした消防議会を創設した。これは、大正10年財団法人組織となった。
1922年(大正11年)	町村合併により、従来の東、西、南、北4消防組に新たに旭(旧豊平村)、西新、住吉の3消防組が加わって7消防組となった。
1923年(大正12年)	初めてアメリカ製自動車ポンプ1台を購入配置し、夜間警備のため各消防組から10人(うち隊長1人)を選び、1隊を編成して5人交代の編成し、5人交代の隔日勤務とした。また三宅村(昭和8年合併)、日佐村(昭和29年合併)で消防組を組織した。
1924年(大正13年)	アメリカ製自動車ポンプ2台を購入し、市役所構内に福岡市常備消防組を設置した。
1925年(大正14年)	前年に続いてイギリス製自動車ポンプ1台を購入した。
1926年(大正15年)	7消防組は各組とも組頭1人、小頭5人、消防手69人で編成され、それぞれ腕用ポンプ2台(西新のみガソリンポンプ、腕用ポンプ)を備えていた。常備消防は、自動車ポンプ2台と蒸気ポンプ2台を持ち、監督1人、運転手2人および消防手5人で昼夜半数の交代勤務をし、火災の場合には各消防組からそれぞれ3人が加わった。
(昭和)	
1928年(昭和3年)	那珂村(昭和30年合併)消防組を組織した。
1933年(昭和8年)	従来の消防組の組織を部制に改めて初代組頭に市長(久世庸夫)をあて、各部とも部長1人、小頭4人、消防手45人の計50人とするとともに、全般の統制を図るため常備消防組を改めて本部とした。 4月 三宅村、席田村の市編入にともない、福岡市消防組が増隊された。
1934年(昭和9年)	4月 八幡(高宮)、六本松の2私設消防組を編入して14部総計796人に増隊した。福岡警察署改築と同時に、これに接して常備消防詰め所、車庫、議会事務室および鉄筋コンクリートの望楼(高さ37.5m)の建設に着工、翌年10月に完成した。この間、各部とも消防機械の充実強化につとめ、千代、馬出、堅粕の3部にそれぞれ消防車を配置した。さらに、先進都市にならない、火災報知機を管内全域に203基設置した。
1935年(昭和10年)	ドイツ製はしご自動車(はしご延長20m)を購入した。

1937年（昭和12年）	6月	渡辺恭一郎氏からアメリカ製救急自動車が寄贈された。
1939年（昭和14年）		日華事変を契機として、明治27年以来の消防組規制が廃止されて警防団令（勅令第20号）が公布されたので、消防組は、警防団として水火災消防のほか防空およびその他の警防に従事する強力な団体に変わった。
1942年（昭和17年）		消防行政は、警察行政の一分野として内務省警保局の所管に属していたので、常備消防および警防団は警察署長が管理していたが、戦争の進展にともない消防強化の必要に迫られて、特設消防署規程（勅令第852号）が制定された。
1943年（昭和18年）		1月には、特設消防署規程の改正に基づき、官設消防署を設置する旨の県告示（第65号）が公布されたので、従来の常備消防は解散するとともに即日因幡町1番地（福岡警察署内常備消防部庁舎）に、常備消防部員から官設消防編入希望者を含む職員118人と消防車15台の陣容をもって福岡消防署が発足し、福岡警察署および箱崎警察署の所轄区域を管轄した。同時に、西新町2丁目244番地の14に西福岡消防署が発足して、職員25人および消防車2台で西福岡警察署の所轄区域を管轄した。
1944年（昭和19年）	2月	福岡消防署管内の大学通り3丁目に千代町出張所を、大浜町に大浜出張所を開設した。
	9月	定員215人に増員した。
	12月	因幡町5番地に福岡市消防署の新庁舎が落成した。
1945年（昭和20年）	3月	西福岡消防署管内の姪の浜町444番地の1に姪浜派出所を開設した。
	4月	西福岡消防署管内の草ヶ江町20番地に草ヶ江派出所を、新大工町78番地に黒門派出所を開設した。
	9月	敗戦による防空消防の任務解消にともない、福岡消防署の定員は147人に削減された。
1946年（昭和21年）	1月	西福岡消防署を福岡消防署に編入し、西福岡消防署跡を西新町出張所とした。定員は221人となった。
	7月	箱崎宮前60番地に箱崎派出所を、御笠町20番地に堅粕出張所を開設した。
1947年（昭和22年）	5月	消防団令（勅令第185号）が公布され、警防団は廃止された。
自治体消防（常設）の発展		
1947年（昭和22年）	12月	消防組織法が公布されて、警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立された。
1948年（昭和23年）	3月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の人員と施設を引き継いで、福岡市消防本部および福岡消防署が発足した。その陣容は、本署のほかに出張所2（千代町、西新町）、派出所5（箱崎、堅粕、黒門、草ヶ江、姪浜）、定員210人（消防吏員204人、その他の職員6人）、消防機械はポンプ車15台、水そう車2台、はしご車1台、その他3台（司令、水管車、側車）であった。
1949年（昭和24年）	4月	本部組織を改正して、総務、予防、機械、消防の4課を設け消防吏員4人を増員した。（定員：消防吏員208人、その他の職員6人）
	10月	消防吏員32人と占領関係事務処理のため通訳3人を増員（定員：消防吏員240人、その他の職員9人）

1950年(昭和25年)	<p>1月 組織を改正して福岡市消防局と改称し、福岡消防署を中央消防署、千代町出張所を東消防署、西新町出張所を西消防署の3署とし、箱崎、堅粕、姪浜の3派出所を出張所にそれぞれ昇格して、本部(4課)と3署3出張所、2派出所とした。</p> <p>7月 福岡市消防救護隊の発足により救急業務を開始した。</p>
1951年(昭和26年)	<p>2月 通訳3人を消防事務吏員とした。</p> <p>8月 消防吏員25人と書記1人を増員した。(定員:消防吏員265人, その他の職員10人)</p> <p>10月 消防艇(飛龍)を購入し、海岸通り3丁目に水上消防所を開設して8人を配置(本部消防課所属)</p>
1952年(昭和27年)	<p>3月 中央署管内の大乗寺前町38番地に冷泉臨時派出所を開設</p>
1953年(昭和28年)	<p>2月 消防事務吏員(通訳)3人を消防吏員とした。(定員:消防吏員268人, その他の職員7人)</p>
1954年(昭和29年)	<p>10月 中央署管内の三宅字藤田421番地に三宅派出所を開設。</p>
1955年(昭和30年)	<p>4月 消防吏員30人とその他の職員2人を増員した。(定員:消防吏員298人, その他の職員9人)</p> <p>6月 中央署管内の高畑本町19番地に南臨時派出所を設け、水そう車1台と1分隊4人を日没から日の出までの間派遣して警備にあたった。</p>
1956年(昭和31年)	<p>3月 市中心街に43基(試験1基を含む)の火災報知機を設置。</p> <p>4月 消防吏員20人を増員した。(定員:消防吏員318人, その他の職員9人)</p> <p>東署を大字堅粕1267番地の2に新築移転。</p> <p>6月 中央署管内の雑餉隈銀天町444番地の2に雑餉隈派出所および東署管内の大字千早2番地の147に名島派出所を開設するとともに、冷泉臨時派出所を冷泉派出所とした。</p> <p>7月 国家消防本部が示す「常設消防力設備基準」に基づき、画期的な「常設消防力強化5ヶ年計画」を樹立。</p> <p>10月 初めて超短波陸上無線電話の基地局を設け、消防車1台に移動局を装備。</p>
1957年(昭和32年)	<p>3月 三宅派出所を出張所に昇格</p> <p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」に基づき消防吏員35人とその他の職員1人を増員(定員:消防吏員353人, その他の職員10人)。</p> <p>5月 中央署の管内区域を分割して、南部地域を所轄する南消防署を清水西町42の1に新築開設し、中央署南臨時派出所を廃止。水上消防署を中央署所属の水上派出所とした。</p>
1958年(昭和33年)	<p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」により消防吏員34人を増員。(定員:消防吏員387人, その他の職員10人)</p> <p>6月 西消防署を昭代町に新築移転。黒門派出所および冷泉派出所をそれぞれ出張所に昇格。</p>
1959年(昭和34年)	<p>3月 西消防署草ヶ江派出所を閉所し、田島出張所を大字田島214番地の5に新築開設</p> <p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」により消防吏員24人を増員。(定員:消防吏員411人, その他の職員10人)</p>

1960年(昭和35年)	南署管内の大字那珂字奥1027番地の8に那珂出張所を新築開設。
3月	中央署水上派出所を大浜町1丁目119番地の2に移転し、消防車1台を配置して陸上の業務も開始。
4月	消防吏員23人を増員し、あらたに消防監の階級を設けた。 (定員:消防吏員434人, その他の職員10人)
1961年(昭和36年)	
4月	「常設消防力強化5ヶ年計画」の最後の年にあたり、消防吏員28人を増員。(定員:消防吏員462人, その他の職員10人)
5月	中央署管内の長浜2丁目21番地に長浜出張所を新築開設。博多駅区画整理事業にともない、博多駅南方面の堅粕出張所を派出所と改めた。
9月	西署管内の室見1丁目8の2に室見出張所を新築開設。救急車を購入して西署に配置し、救急隊を2隊に増隊
1962年(昭和37年)	
3月	西署姪浜出張所を改築。
4月	消防吏員26人を増員。(定員:消防吏員488人, その他の職員10人)
7月	中央署管内の瑞穂町32に博多駅南出張所を新築開設。はしご車(30m級)を代替購入し中央署に配置。
1963年(昭和38年)	
3月	屈折車(第1号)を購入し、中央署に配置。
4月	消防吏員24人を増員。(定員:消防吏員512人, その他の職員10人) 西署管内の今宿町1230の1に今宿派出所を新築開設。
10月	本部組織を変更して、あらたに監察員制を設けるとともに、消防課を警防課に、機械課を管理課に改称し、あわせて各係の名称と分掌事務を改めた。
1964年(昭和39年)	
4月	消防吏員20人を増員。(定員:消防吏員532人, その他の職員10人)
5月	化学車を購入、中央署に配置。
1965年(昭和40年)	
4月	消防吏員4人およびその他の職員5人を増員、消防長の階級を消防正監とした。 (定員:消防吏員536人, その他の職員15人)
5月	救急車を東署に配置し、救急隊を3隊に増隊。
1966年(昭和41年)	
4月	本部および中央署の合同庁舎を大字住吉字榎松201番地の2に新築開設し、旧中央署庁舎に天神出張所を新設。 消防吏員14人およびその他の職員2人を増員。(定員:消防吏員550人, その他の職員17人)
6月	救急車を南署に配置し、救急隊を4隊に増隊。 隊員以下29名で音楽隊発足。隊員を各署乙部に配置、消防本部講堂で練習開始。
1967年(昭和42年)	
4月	消防吏員18人を増員。(定員:消防吏員568人, その他の職員17人)
11月	工作救助隊の発足にあたり、消防吏員の中から14人の隊員を選抜して、レンジャーの基礎訓練を開始した。

1968年(昭和43年)	<p>3月 工作救助車を購入, 中央署に配置。 消防吏員12人を増員。(定員: 消防吏員580人, その他の職員17人)</p> <p>4月 福岡市消防工作救助隊が正式に発足し, 火災その他の災害現場における高度の人命救助活動および破壊工作作業を行うため, 中央署に配置。</p> <p>12月 はしご車(30m級)を中央署に配置。</p>
1969年(昭和44年)	<p>2月 救急車を中央署(天神出張所)に配置し, 救急隊を5隊に増隊。</p> <p>3月 南署管内の西春町1丁目5に雑餉出張所を新築移転。 消防艇(34t)を代替購入し, 中央署に配置。</p> <p>4月 消防吏員18人を増員。(定員: 消防吏員598人, その他の職員17人) 消防組織規程の一部改正により, 派出所の名称を廃止し出張所に統一。南署管内の平和5丁目に平和出張所を新築開設。</p>
1970年(昭和45年)	<p>3月 東署管内の箱崎出張所(箱崎一丁目)を現在地に改築。</p> <p>4月 消防吏員12人を増員。(定員: 消防吏員610人, その他の職員17人)</p> <p>12月 屈折車を東署に配置。</p>
1971年(昭和46年)	<p>4月 消防吏員18人を増員。(定員: 消防吏員628人, その他の職員17人) 消防吏員14人を増員。(定員: 消防吏員642人, その他の職員17人)</p> <p>9月 化学車を購入し中央署に配置。</p> <p>10月 東署を大字金平字龍燈崎495の5に新築移転。</p>
1972年(昭和47年)	<p>消防吏員28人を増員。(定員: 消防吏員670人, その他の職員17人) 本部組織を改正して, 次長制を廃止し, 総務部, 警防部の2部とした。</p> <p>4月 福岡市消防吏員階級規則を制定し, 福岡市消防吏員階級別定員規則を廃止した。また, 本市の政令指定都市発足に伴い, 消防長の階級を消防司監に改正。 中央署管内の博多区石城町7の10に水上出張所を新築移転。 東署管内の博多区大字青木454の1に空港出張所を新築開設。</p> <p>10月 屈折車を購入し, 南署に配置。</p> <p>11月 東署管内の東区大字下和白字郡開1462の7に和白出張所を新築開設。</p>
1973年(昭和48年)	<p>1月 大型水そう車(水量8t)を購入し, 東署に配置。 消防吏員43人を増員。(定員: 消防吏員713人, その他の職員17人)</p> <p>4月 組織を改正し, 総務部に消防学校, 警防部に通信課を配置し, また中央署天神出張所を天神分署に昇格した。救急隊を4隊(和白, 駅南, 田島, 姪浜の各出張所に配置)増隊し, 9隊とした。</p> <p>12月 はしご車(40m級)を購入し, 中央署に配置。</p>
1974年(昭和49年)	<p>消防吏員50人を増員。(定員: 消防吏員763人, その他の職員17人)</p> <p>4月 組織を改正して, 消防署に課制を実施し, 予防課, 警備課の2課を設置した。 東署管内の東区大字西戸崎172の74に西戸崎出張所を新築開設。</p>

1974年(昭和49年)	<p>6月 南署管内の南区大字若久309の4に花畑出張所を新築開設。</p> <p>10月 救助分隊を2隊(東, 南署)増隊し各消防署にそれぞれ1隊を配置した。 泡放射砲積載車(県より貸与)を東署に配置。</p>
1975年(昭和50年)	<p>4月 消防吏員13人を増員。(定員:消防吏員776人, その他の職員17人) 福岡市消防航空隊(ヘリコプター“あかとんぼ”アルウェットⅢ型)が発足し, 警防課に所属。 救急隊を1隊(那珂出張所に配置)増隊し, 10隊とした。</p>
1976年(昭和51年)	<p>4月 消防吏員12人を増員。その他の職員1名減, 消防吏員1名増。 (定員:消防吏員789人, その他の職員16人) 本部組織を改正し, 救急救助課を新設した。(救急係, 消防航空隊)</p> <p>7月 西署管内の西区南庄1丁目61の1に室見出張所を新築移転。</p> <p>12月 大型高所放水車(スクアート車)を購入し, 東署に配置。</p>
1977年(昭和52年)	<p>3月 大型化学車, 原液車を購入し, 中央署に配置。</p> <p>4月 消防吏員11人を増員。(定員:消防吏員800人, その他の職員16人) 本部組織を改正し, 指導課を設置した。(査察指導係, 建築物係)</p> <p>5月 消防学校を中央区赤坂2丁目5の130(旧赤坂小学校)に仮移転した。</p> <p>8月 救急隊を1隊(今宿出張所に配置)増隊し, 11隊とした。</p>
1978年(昭和53年)	<p>2月 はしご車(38m級)を購入し, 東署に配置。 指揮車を購入し, 西署に配置。</p> <p>3月 中央署管内の冷泉出張所を現在地改築。 黒門出張所, 長浜出張所を統廃合し, 中央署管内の中央区荒戸1丁目7の13に荒戸出張所を新築開設。</p> <p>4月 西署管内の西区大字野芥541の16に田隈出張所を新築開設。 消防吏員11人を増員。(定員:消防吏員811人, その他の職員16人)</p> <p>9月 救急隊を1隊(田隈出張所に配置)増隊し, 12隊とした</p> <p>10月 消防学校を西区西入部171の8に新築移転。</p> <p>12月 東署管内の博多区堅粕2丁目10の1に堅粕出張所として新築移転。</p>
1979年(昭和54年)	<p>4月 消防吏員8人を増員。(定員:消防吏員819人, その他の職員16人) 本部組織を改正して, 通信課を指令課として指令第3係を設置。</p> <p>5月 南署を南区大字塩原556に新築移転。</p> <p>10月 救急隊を1隊(名島出張所に配置)増隊し, 13隊とした。</p>
1980年(昭和55年)	<p>2月 指揮車を購入し, 東署に配置。</p> <p>3月 消防学校に訓練主塔の新築。視聴覚設備等を整備した。 指令課に緊急情報現示システムを導入。</p>

1980年(昭和55年)	<p>4月 消防吏員19人を増員。(定員:消防吏員838人,その他の職員16人) 消防区制を導入。</p> <p>5月 南署管内の南区大字桧原556の12に桧原出張所を新築開設。</p> <p>6月 中央署水上出張所に高速消防艇(第2飛龍)を配置。</p> <p>10月 救急隊を1隊(花畑出張所に配置)増隊し,14隊とした。</p> <p>11月 防災資材集中管理システムを導入。 市少年消防クラブ消防少年団,4団10地区隊を発足。</p>
1981年(昭和56年)	<p>4月 消防吏員39人を増員。(定員:消防吏員877人,その他の職員16人) 市少年消防クラブ消防少年団の5地区隊を増隊し,4団15地区隊とした。</p> <p>5月 東署管内の東区大字多田羅537の7に多々良出張所を新築開設。 新中央署を中央区浄水通21に開設し,1行政区,1消防署体制を確立。 (旧中央署は博多署に名称変更)</p> <p>10月 中央署管内の中央区大名2丁目6の53に大名出張所を新築開設。 救急隊を1隊(新中央署に配置)増隊し,15隊とした。 警防部の調査係を予防課から警防課に組織変更した。</p>
1982年(昭和57年)	<p>4月 消防署組織を改正し,予防課に指導係を設置。</p> <p>9月 高所救出器具を開発,配置した。</p>
1983年(昭和58年)	<p>2月 山林火災用,自然災害用の防火資材を設備。</p> <p>4月 通信指令装置を更新した。 各署管内に自衛消防隊連絡協議会が発足した。</p>
1984年(昭和59年)	<p>博多署に訓練塔を新設。</p> <p>3月 東署管内の名島出張所を東区香椎浜4丁目11の1に移転新築し,名称を香椎出張所と改めた。(香椎救急隊に変更) 消防学校に雨天訓練場を新設。 消防吏員17人を増員。(定員:消防吏員894人,その他の職員16人)</p> <p>4月 本部組織を改正し,救急救助課に救助係を設置,また防災係と警備係を統廃合し警防係とした。 福岡市自衛消防連合会を設立。</p> <p>7月 指導連絡車を購入し,10出張所に配置。</p> <p>10月 城南署を城南区神松寺2丁目19番22号に開設。</p>
1985年(昭和60年)	<p>4月 消防吏員14人を増員。(定員:消防吏員908人,その他の職員16人)</p> <p>10月 消防団の第1次区域調整を行い西消防団18分団を早良,城南区を管轄する早良消防団9分団と西区を管轄する西消防団9分団に分割,調整した。</p> <p>12月 はしご車(40m級)を購入し,南署に配置。</p>

1986年(昭和61年)	<p>消防吏員14人を増員。(定員:消防吏員922人, その他の職員16人)</p> <p>西署を西区大字今宿青木大字小島94の1に開設し, 1行政区, 1消防署体制を確立。 (旧西署は早良署に名称変更)</p> <p>4月 国際消防救助隊(IRT)の発足にあたり, 救助隊員から20名をIRTに登録。</p> <p>10月 消防団の第2次区域調整を行い, 博多消防団及び南高宮, 五十川, 三宅東, 城南の4分団を新設し, 7消防団66分団とした。</p>
1987年(昭和62年)	<p>3月 新型はしご車(30m級)を西署に配置。 消防無線2波及び救急無線1対向波を増波した。</p> <p>4月 消防吏員18人を増員。(定員:消防吏員940人, その他の職員16人) 中央署管内の田島出張所を廃止し, 城南署飯倉1丁目7番20号に飯倉出張所を新築開設 航空隊庁舎を旧庁舎から1km南側に新設移転。</p>
1988年(昭和63年)	<p>3月 はしご車(30m級)を早良署に配置。 消防吏員7人を増員。(定員:消防吏員947人, その他の職員16人) 救急隊を1隊(飯倉出張所に配置)増隊し, 16隊とした。</p> <p>4月 消防団の区域調整を行い, 水上消防団福岡水上分団を解団し, 7消防団65分団とした。 中央署管内の平和出張所を中央区笹丘1丁目10番18号に新築移転, 名称を笹丘出張所と改める。</p> <p>7月 早良署を早良区百道浜1丁目901の9に新築移転。</p> <p>8月 博多署管内の那珂出張所を博多区板付2丁目5番6号に新築移転, 名称を板付出張所と改める。</p> <p>10月 西署に救助隊1隊を増隊, 6隊とした。</p>
(平成)	
1989年(平成元年)	<p>3月 消防艇(54t)を代替購入する。</p> <p>4月 消防吏員8人を増員。(定員:消防吏員955人, その他の職員16人) 本部組織を改正し, 本部庁舎建設及び指令管制システムを導入, 担当副主幹を新設した。 救急隊を1隊(西戸崎出張所に配置)増隊し, 17隊とした。 西消防署姪浜出張所を所在地改築。</p>
1989年(平成元年)	<p>9月 全国にさきがけ, 全救急隊員に新救急服を着用させた。</p> <p>10月 城南署に救助隊1隊を増隊, これにより1消防署1救助体制が確立した。</p>
1990年(平成2年)	<p>消防吏員22人を増員。(定員:消防吏員977人, その他の職員16人)</p> <p>西署管内の西区野方1丁目14番4号に壱岐出張所を新築開設。</p> <p>博多署管内の博多駅南出張所を博多区上牟田3丁目11番10号に新築移転。名称を上牟田出張所と改める。</p> <p>4月 消防ヘリコプター(“ゆりかもめ”ドーフアンII型)を購入, 現有機(“あかとんぼ”アルウェットIII型)とともに2機保有常時1機稼働体制をとる。これに伴い, 本部組織を改正し, 救急救助課に所属していた消防航空隊を課に昇格させた。 救急隊を1隊(多々良出張所に配置)増隊し, 18隊とした。</p>
1991年(平成3年)	<p>1月 財団法人福岡市防災協会設立</p>

1991年（平成3年）	<p>消防吏員6人を増員。（定員：消防吏員983人，その他の職員16人）</p> <p>4月 本部組織を改正し，総務部に職員教養担当課長を新設した。 救急隊を1隊（壱岐出張所に配置）増隊し，19隊とした。</p>
1992年（平成4年）	<p>1月 福岡市民防災センター開設</p> <p>消防吏員7人を増員。（定員：消防吏員990人，その他の職員16人）</p> <p>4月 本部組織を改正し，総務部に職員課を新設した。 南署管内の三宅出張所を南区的場2丁目26番1号に新築移転。名称を日佐出張所と改める。</p> <p>5月 救急救命士第1号が誕生し高規格救急車を博多署に配置（7月）</p> <p>10月 救急隊を1隊（日佐出張所に配置）増隊し，20隊とした。</p>
1993年（平成5年）	<p>消防吏員6人を増員。（定員：消防吏員999人，その他の職員13人）</p> <p>4月 本部庁舎を中央区舞鶴3丁目9番7号に新築移転。 本部組織を改正し，予防部（予防課・指導課）を新設。 指令課に「指令管制情報システム」を導入。</p> <p>12月 高規格救急車2台目運用開始（早良本署）</p>
1994年（平成6年）	<p>高規格救急車3台目運用開始（東本署）</p> <p>3月 博多消防署を改修。博多消防署に消防音楽隊訓練室を新設した。</p> <p>4月 消防署組織を改正し，警備課長，出張所長を隔日勤務とした。 （定員：消防吏員1,003人，その他の職員9人）</p> <p>5月 福岡市消防学校に救急訓練室を新設した。</p> <p>10月 高規格救急車4台目運用開始（南本署）</p>
1995年（平成7年）	<p>2月 高規格救急車5台目運用開始（西本署）</p> <p>4月 博多署管内の雑餉出張所を現在地に改築，名称を那珂南出張所と改める。</p> <p>7月 高規格救急車6台目運用開始（中央本署）</p>
1996年（平成8年）	<p>2月 高規格救急車7台目運用開始（城南本署）</p>
1996年（平成8年）	<p>3月 大規模広域災害に対応できるように，救助工作車2台，災害対応多目的車，支援車計4台を配備する。 “あかとんぼ”（アルウェットⅢ型）航空機登録抹消。</p> <p>4月 博多署管内の空港出張所を現在地に改築。 水上消防団博多水上分団を解団し，7消防団64分団とした。</p>
1997年（平成9年）	<p>3月 高規格救急車8台目運用開始（香椎）</p>

1997年（平成9年）	<p>消防ヘリコプター“ほおじろ”（ドーファンⅡ型）が“あかとんぼ”（アルウェットⅢ型）の後継機として稼働開始する。</p> <p>4月 救急隊を1隊（空港出張所に配置）増隊し、21隊とした。</p> <p>消防吏員3人を増員。（定員：消防吏員1,006人、その他の職員9人）</p>
1998年（平成10年）	<p>3月 高規格救急車9台目運用開始（田隈）</p> <p>東署管内の和白出張所を現在地に改築。</p> <p>「予防業務管理システム」を導入。</p> <p>4月 消防吏員1人を減員。（定員：消防吏員1,005人、その他の職員9人）</p> <p>初の女性消防団109名を採用。</p> <p>消防署の組織を改正し、東、博多、中央署に救急係を新設。</p> <p>7月 「第5回全国女性消防団員活性化福岡大会」を開催。</p> <p>10月 「第20回アジア消防長協会総会」を開催。また同時に「アジア防災フェア福岡'98」を開催。</p>
1999年（平成11年）	<p>3月 高規格救急車10台目運用開始（大名）</p> <p>初の女性消防吏員2名を採用。</p> <p>4月 南、早良署に救急係を新設。</p> <p>消防吏員1人を減員。（定員：消防吏員1,004人、その他の職員9人）</p> <p>8月 新たに女性消防団員19名を採用（各分団2名ずつ、定員128名）</p> <p>10月 高規格救急車11台目運用開始（臼佐）</p>
2000年（平成12年）	<p>1月 「第8回全国救急隊員シンポジウム」を開催。</p> <p>2月 消防航空隊「365日運航体制」を実施。</p> <p>防災センター要員講習棟の開設。</p> <p>3月 高規格救急車12台目運用開始（姪浜）</p> <p>高規格救急車13台目運用開始（上牟田）</p> <p>女性消防吏員4名を採用。</p> <p>4月 城南、西署に救急係を新設。（全7署に救急係長を配置）</p> <p>警防課防災係の廃止。（市民局への移管）</p> <p>消防吏員3名の増員。（定員：消防吏員1,007人、その他の職員9人）</p> <p>消防ヘリコプター“ほおじろ”にヘリコプターテレビ電送システムを装備。</p> <p>ヘリコプター救急資機材（EMS）を導入。</p> <p>7月 自治体消防発足時（昭和23年）からほとんど変更がなされていなかった夏の制服を一新する。</p> <p>国内で初の地方開催となった「九州・沖縄サミット福岡蔵相会合」において、消防職員延べ1,328名が消防警備に従事する。</p>
2000年（平成12年）	<p>9月 福岡市消防局救急隊発足50周年記念シンポジウムを開催。</p> <p>高規格救急車14台目運用開始（板付）</p> <p>10月 救急隊を1隊（上牟田出張所を2隊体制とした。）増隊し、22隊とした。</p>

2001年（平成13年）	
2月	博多消防署水上出張所を東区東浜二丁目1番53号へ移転改築し、東消防署水上出張所となる。
3月	高規格救急車15台目運用開始（和白） 高規格救急車16台目運用開始（飯倉）
4月	消防吏員6名の増員。（定員：消防吏員1,013人，その他の職員9人） 女性消防吏員2名を採用。
7月	「災害に強い地域づくり事業」の開始にともない，各校区で「災害に強い地域づくり講座」を開催。
2002年（平成14年）	
4月	女性消防吏員2名を採用 総務課経理係を総務課財務係へ組織変更
2003年（平成15年）	
3月	高規格救急車17台目～19台目運用開始（多々良・桧原・壱岐） 女性消防吏員3名を採用 警防部警防課警防企画係，救急救助課救急指導係及び予防部指導課違反処理係を新設
4月	博多署，中央署予防課に主査（違反処理担当）を新設 各署警備課警防係の消防団担当係員を主査（消防団連絡調整専任）に変更（城南署を除く） 博多署上牟田出張所の救急隊1隊を博多本署に配置替え
8月	高規格救急車20台目運用開始（空港）
9月	「救マーク制度」を新設
10月	高規格救急車21台目運用開始（博多本署）
2004年（平成16年）	
3月	高規格救急車22台目運用開始（西戸崎）
4月	女性消防吏員3名を採用 東署予防課に主査（違反処理担当）を新設
10月	新博多消防署が竣工
2005年（平成17年）	
4月	消防吏員4名の増員（定員：1,017人，その他の職員8人） 女性消防吏員2名採用 本部組織を改正し，救急救助課（救急係・救急指導係・普及啓発専任）を救急課へ名称変更し救助係を警防課へ移管。警防課の調査係を予防課へ移管するとともに，警防企画係を広域対策係へ名称変更。南署予防課に主査（違反処理担当）を新設
5月	自動体外式除細動器（AED）を救急車以外の消防車両（消防ヘリコプターを含む）に配置
10月	早良署管内の早良区東入部七丁目20番6号に東入部出張所を新築開設 （高規格救急車23台目運用開始）
12月	西署管内の西区大字元岡633番2に元岡出張所を新築開設 （高規格救急車24台目運用開始）
2006年（平成18年）	
4月	指令課を見直し，情報管理課を新設。 災害救急指令センターに，災害救急指令センター長（課長級）を新たに配置。

2006年(平成18年)	10月	高規格救急車25台目運用開始(那珂南) 博多本署の救急隊1隊を東署水上出張所に配置替え。 荒戸出張所の化学車と高所放水車を大型化学高所放水車へ更新(3点セットから2点セットへ)
2007年(平成19年)	3月	東署管内の東区箱崎六丁目5番12号に箱崎出張所を新築移転。
	4月	本部組織を改正し、救急課主査(普及啓発専任)を主査(普及啓発担当)に変更。予防課予防係と防火対策係を統合し予防対策係を新設。指導課に主査(防火管理規制等担当)を新設。 消防署組織を改正し、予防課庶務係を廃止。東、博多及び中央署において指導係を指導第1係に名称変更し、指導第2係を新設。東、博多、中央及び南署の予防課主査(違反処理担当)を廃止し、各署の予防課に主査(違反処理等専任)を新設。各署(城南署を除く)警備課主査(消防団連絡調整専任)を廃止。各署警備課に消防係(毎日勤務)を新設。
	12月	東署管内の東区土井一丁目23番21号に多々良出張所を新築移転
2008年(平成20年)	4月	消防ヘリコプター“ゆりかもめ”を更新
	9月	新東消防署が竣工(香椎出張所を廃止)
	11月	高規格救急車26台目運用開始(堅粕)
2009年(平成21年)	5月	玄界島にヘリポートを整備
	6月	消防情報メール「ふくしょうめーる」配信開始
	10月	福岡市国際消防救助隊を初めてインドネシア共和国(パダン市)へ派遣
2010年(平成22年)	4月	本部組織を改正し、救急課主査(普及啓発担当)を普及啓発係に変更
2011年(平成23年)	3月	福岡市国際消防救助隊をニュージーランド(クライストチャーチ)へ派遣 東日本大震災の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を福島県(航空部隊)及び宮城県(陸上部隊)へ派遣
	4月	消防吏員3名の増員(定員:1,027人) 災害救急指令センターを1係から3係に変更
2012年(平成24年)	3月	新消防艇「飛龍」運航開始
	4月	消防吏員2名の増員(定員:1,029人) 高規格救急車27台目運用開始(消防本部:昼間時間帯・平日出動体制)
	7月	九州北部豪雨災害に際し、福岡県消防相互応援協定に基づき職員を八女市へ派遣
2013年(平成25年)	2月	大規模災害時の資機材搬送体制を見直し、資機材搬送車と倉庫(博多消防署)を更新整備 福岡市消防旗に関する要綱を定め「消防局旗」を作成
	4月	消防本部救急小隊の出動体制を昼間時間帯・365日に拡充
	10月	福岡市消防学校校歌を作成

2014年(平成26年)	
4月	<p>消防吏員2名の増員(定員:1,031人)</p> <p>消防本部救急小隊を博多本署へ移管し、出動体制を24時間・365日に拡充</p> <p>本部組織を改正し、警防部情報管理課に主査(指令システム等整備担当)を新設するとともに、予防課主査(防火管理講習等担当)を普及啓発推進係に変更</p>
2015年(平成27年)	
4月	<p>消防吏員19名の増員(定員:1,050人)</p> <p>高規格救急車28台目運用開始(消防本部:昼間時間帯・365日出動体制)</p> <p>福岡市消防救急基金を設立</p> <p>総務部消防学校を課から部に拡充し、消防学校教育課を整備</p> <p>警防部情報管理課及び災害救急指令センターを併せ、情報指令部を整備</p> <p>福岡市民防災センター直営化に伴い、公益財団法人福岡市防災協会を廃止</p> <p>予防部に査察課を整備し、旧指導課から査察指導係及び違反処理係を移管するとともに、各消防署の違反処理業務等を本部に集約</p>
7月	消防救急デジタル無線の運用開始
2016年(平成28年)	
4月	<p>消防吏員4名の増員(定員:1,054人)</p> <p>高規格救急車29台目運用開始(早良本署に救急隊を1隊増隊:昼間時間帯・365日出動体制)</p> <p>小型はしご付消防ポンプ自動車2台の運用開始</p> <p>重機及び重機搬送車の運用開始</p> <p>総務課に消防広報係を新設</p> <p>警防部に消防団課を整備し、旧警防課から消防団係を移管するとともに、広域対策係を廃止</p> <p>平成28年熊本地震の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を熊本県へ派遣</p>
2017年(平成29年)	
3月	3月31日を以って水上消防団浜崎水上分団が解団し、7消防団63分団に変更
4月	消防吏員26名の増員(定員:1,080人)
5月	産業廃棄物処理場での火災の発生に際し、福岡県消防相互応援協定に基づき職員を嘉麻市へ派遣
7月	九州北部豪雨災害の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を大分県へ派遣、また福岡県消防相互応援協定に基づき職員を朝倉市へ派遣
11月	福岡都市圏消防共同指令センター運用開始
2018年(平成30年)	
1月	拠点機能形成車の運用開始
2月	消防ヘリコプター“ほおじろ”を更新
4月	<p>新中央消防署供用開始(大名出張所、荒戸出張所を廃止)</p> <p>旧中央消防署を平尾出張所として運用開始</p> <p>警防課機動救助係を新中央消防署内に新設(機動救助隊「ハイパーレスキューFUKUOKA」発足)</p> <p>大分県中津市での土砂災害の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を大分県へ派遣</p>
7月	平成30年7月豪雨の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を広島県へ派遣

2 歴代の消防長

代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初	興梶 壽	昭和23年3月7日	昭和25年10月13日
2	野中 邑司	昭和26年1月17日	昭和29年6月30日
3	馬男木 繁雄	昭和29年7月1日	昭和36年8月6日
4	野見山 一義	昭和36年8月7日	昭和40年2月5日
5	石橋 政太	昭和40年2月8日	昭和47年6月3日
6	樗木 三郎	昭和47年6月4日	昭和53年4月5日
7	小田 一郎	昭和53年4月6日	昭和61年3月31日
8	小川 又次	昭和61年4月1日	平成元年3月31日
9	中島 政憲	平成元年4月1日	平成2年3月31日
10	結城 助民	平成2年4月1日	平成5年3月31日
11	川崎 賢治	平成5年4月1日	平成9年3月31日
12	松原 克彦	平成9年4月1日	平成12年3月31日
13	斉藤 重義	平成12年4月1日	平成15年3月31日
14	小田 哲也	平成15年4月1日	平成18年3月31日
15	相良 文寛	平成18年4月1日	平成21年3月31日
16	尾原 光信	平成21年4月1日	平成23年3月31日
17	谷口 芳満	平成23年4月1日	平成24年3月31日
18	谷山 昭	平成24年4月1日	平成29年3月31日
19	山下 周成	平成29年4月1日	現在

3 福岡市古今の大火災記録

自 養老年間 (西暦721年)
至 平成30年末 (西暦2018年)

発生年月日	火災の場所	火災の概要
弘安3年9月24日	筥崎宮	(一代要記)
寛文8年10月19日	東職人町	夜東職人町より出火、呉服町、名島町、船町、大名町、土手町、因幡町、警固神社、源光院焼失(総合福岡藩年表)
寛文8年12月	柳町	柳町出火、3軒焼失(博多津要録)
寛文12年6月23日	櫛田前町	(博多津要録)
延宝3年12月	煙草町	福岡市煙草町より出火、本町、西職人町、西名島町、大名町、土手町焼失(総合福岡藩年表)
延宝8年9月25日	博多妙楽寺裏	421軒焼失(博多津要録)
元禄8年12月21日	大名町	夜半9軒焼失(福府秘要録)
元禄12年4月10日	〃	末刻、福岡大音六左エ門屋敷より出火、隣家立花五郎左エ門屋敷不残焼失(福府秘要録)
元禄13年12月22日	中庄	夜八ツ時福岡薬院中庄出火(福府秘要録)
元禄16年1月29日	掛町	博多掛町筋火災(博多津要録)
元禄16年1月	鯉町	博多鯉町150余軒焼失(総合福岡藩年表)
宝永元年12月29日	博多立町	150軒焼失(福岡藩主記録)
宝永2年12月7日	伊崎浦	夜福岡義戸の伊崎浦より出火、漁夫の家14軒焼失(福岡藩主記録)
宝永5年11月13日	西職人町	夜城下西職人町の商家より呉服町に延焼、土小路より土手町、薬院、中庄、本庄、悉く焼失、士人の宅179軒、町数25町、商家148軒、寺院15寺、7区焼失(福岡藩主記録)
享保3年11月10日	伊崎	福岡伊崎より夜出火(総合福岡藩年表)
享保11年11月18日	荒戸	福岡荒戸4番町より出火、御城下大火(櫛橋又之進百名御用聞)長屋より出火、西北大風、薬院今泉迄不残焼失、赤坂門、薬院数馬門3ヶ所焼ける(総合福岡藩年表)
享保13年2月12日	鳥飼町	福岡鳥飼町より出火(総合福岡藩年表)
享保17年6月18日	〃	四ツ時出火、福岡龍宮寺本堂裏焼失(博多津要録)
元文2年4月31日	福岡城内	土屋敷4軒焼失、浦上三郎兵衛宅より出火、上橋御門焼ける(総合福岡藩年表)
元文5年2月16日	西門口	福岡西門口芝居出火(博多津要録)
延享元年6月12日	祇園町	博多祇園町上出火、馬場新町、祇園町上下、萬行寺前町93軒焼失(博多津要録)
天明5年10月2日	鯉町	(総合福岡藩年表)
寛政10年2月1日	唐人町	暁福岡唐人町横町より出火、牢町、新大工町、通杉土手飛火して城内銀奉行所宅焼失、西学問所焼失(総合福岡藩年表)
文化元年12月30日	荒戸町	福岡荒戸4番町出火、土屋敷焼失(総合福岡藩年表)
文化7年1月4日	天神町	天神町、因幡町火災、土屋敷3軒焼失(総合福岡藩年表)
文化12年11月27日	薬院	暁福岡出火北風にて薬院辺、八反田辺迄類焼(八ツ半過)浜町野村新右衛門屋敷より出火、原町、中庄、本庄、木町、大名町、土手町、雁林町、養巴町、薬院八反類焼(総合福岡藩年表)
文政2年12月26日	西職人町	八ツ半過福岡西職人町より出火、風強く土手町、名島町迄類焼(総合福岡藩年表)

発生年月日	火災の場所	火災の概要
文政4年2月26日	葉院	暁福岡葉院町出火（総合福岡藩年表）
明治28年10月19日	柳橋	貸座敷青柳シカ方より出火、16戸全焼
明治33年12月31日	日佐村	警弥郷大長文吉方より出火、20棟15戸焼失
大正11年1月17日	東中洲	（福岡大火）1月17日未明博多東中洲電車停留所附近を中心として火災が起こり50余戸を全焼
大正12年1月26日	東中洲	東中洲岩崎組の建築仮小屋より出火、全焼46戸、半焼5戸
大正14年3月13日	奈良屋町	奈良屋小学校より出火、木造3階建校舎全焼
大正14年10月18日	上魚町	上魚町21番地建具商、吉住芳助方より出火、17棟10戸全焼
昭和2年6月10日	長倉町	福岡鋳物工場より出火、同工場全焼
昭和2年7月22日	天神町	伊藤伝エ門方より出火、同邸全焼
昭和3年7月14日	地行西町	福博乗合自動車会社格納庫より出火、工場及び自動車3両焼失
昭和6年1月10日	東中洲	白昼1時30分東中洲京極料理業宇野正人方3階炊事場より出火、3棟15戸全焼、3棟7戸半焼
昭和7年10月3日	東中洲	玉屋デパート火災1階及び2階の商品焼失
昭和8年5月30日	東中洲	料理業清原廉太郎方より出火、住家2棟1戸全焼、2棟3戸半焼
昭和8年11月11日	下寺町	春吉下寺町小野田道愛方より出火、全焼住家4棟5戸、半焼住家2棟1戸
昭和9年1月8日	青木	農業中山一方より出火、全焼住家2棟2戸、非住家5棟、半焼住家2棟2戸
昭和9年2月10日	下新川端町	撞球場佐方竹松2階より出火、住家6棟6戸全焼
昭和9年6月7日	新柳町	カフェーグローリー重松鶴吉方より出火、全焼7棟4戸
昭和9年10月25日	馬場新町	堀川工業株式会社伊藤丙造方より出火、3棟9戸全焼
昭和9年12月17日	下土居町	菓子商三野格一方より出火、4棟4戸全焼
昭和10年2月10日	春吉管絃町	森永九州販売会社より出火、住家2棟2戸全焼、半焼4戸
昭和10年3月7日	東中洲七丁目	料理業後藤鶴蔵方より出火、住家9戸全焼
昭和10年3月11日	渡辺通五丁目	藤井久保田商会より出火、住家2棟2戸、倉庫4棟焼失
昭和10年10月28日	北浜町	1丁目対馬化学研究所より出火、製油工場及び隣接家屋住家3棟8戸、工場3棟を焼失
昭和11年8月5日	姪浜	愛宕神社司より出火、同家及び2棟全焼
昭和12年1月27日	須崎裏	市女子専門学校より出火、本館及び5棟を全焼
昭和12年2月21日	東中洲	カフェーリラより出火、住家4棟4戸全焼、半焼住家4棟4戸
昭和12年8月20日	葉院	堀端衛生試験場全焼
昭和13年2月13日	麴屋町	飲食店又野ノブ方より出火、3棟6戸全焼、3棟3戸半焼
昭和13年2月18日	大浜町	3丁目武田マス方より出火、住屋12戸全焼
昭和13年4月15日	大字塩原	農業沼岩吉方より出火、全焼13棟19戸、非住屋11棟、半焼住家2棟2戸
昭和13年12月11日	上中浜町	城西高等小学校より出火、大半を焼失
昭和14年2月7日	犬飼町	熊本鉄工所より出火、20棟全焼
昭和14年2月21日	堅粕	堅粕小学校より出火、校舎2棟全焼
昭和14年3月27日	春吉七番丁	住家18棟全焼
昭和14年8月19日	住吉町	日本ゴム株式会社福岡工場全焼

発生年月日	火災の場所	火災の概要
昭和14年11月24日	比恵新町	九州自動車興業株式会社全焼
昭和15年1月31日	明治町	深見農具店全焼
昭和15年3月26日	下鯛町	午後11時20分頃出火、6棟全焼
昭和16年5月3日	筑紫郡	筑紫郡境山火事発生、18時間延焼
昭和17年5月22日	東中洲	6棟全焼
昭和19年2月18日	上呉服町	8棟全焼
昭和19年12月19日	席田東平尾	20棟全焼、2棟半焼
昭和19年6月7日	網場町	2棟全焼、5棟半焼
昭和20年4月21日	田隈	189棟全焼、3棟半焼
昭和20年6月19日	福岡市空襲	23時10分頃より空襲を受け、福岡市の戸数4分の1以上を焼失、死傷者2千名以上に達した。

戦後の火災記録

(建物2,000㎡以上及び特殊災害等)

発生年月日	火災の場所	火災の概要
昭和21年1月9日	馬場新町	博多駅青年寮より出火、85棟を全半焼、焼損面積13,520㎡
昭和22年1月22日	多々良	占領軍第5軍需品部より出火、同部を半焼、焼損面積3,960㎡
昭和24年4月2日	花畑柏原	山田地区26棟を全半焼、焼損面積2,162㎡
昭和24年6月21日	渡辺通一丁目	九州配電福岡本社より出火、8棟全半焼、焼損面積3,746㎡
昭和24年7月16日	因幡町	福岡貯金局作業場より出火、6棟全半焼、焼損面積3,234㎡
昭和24年8月11日	今宿横浜	九州化学工場より出火、1棟全焼、焼損面積2,310㎡
昭和24年12月29日	花園町	柳橋連合市場より出火、8棟全半焼、焼損面積2,970㎡、死者5名
昭和26年3月7日	長浜一丁目	萩原家具製作所より出火、18棟全半焼、焼損面積2,366㎡
昭和26年6月27日	中比恵	堅粕小学校より出火、2棟全焼、焼損面積2,828㎡
昭和27年3月7日	天神町	県庁北別館教育庁(旧日銀福岡支店)より出火、1棟全焼、焼損面積2,112㎡、死者1名
昭和29年1月24日	高畑新町	国際商店街より出火、8棟全焼、焼損面積2,693㎡
昭和29年2月20日	東中洲	永楽食堂より出火、17棟全焼、焼損面積3,059㎡
昭和29年3月12日	三宅町	三宅小学校より出火、1棟全焼、焼損面積2,013㎡
昭和29年5月1日	新天町	新天町商店街より出火、5棟全焼、焼損面積2,729㎡、死者1名
昭和30年8月27日	天神町	天神市場より出火、13棟全焼、焼損面積2,878㎡、死者1名
昭和34年4月6日	住吉向島二丁目	佐世保貨物営業所より出火、19棟全半焼、焼損面積2,813㎡、死者1名
昭和35年1月16日	杉山町	井上アパートより出火、31棟全焼、焼損面積2,624㎡
昭和35年12月30日	須崎浜町	福岡倉庫須崎営業所より出火、16棟全半焼、焼損面積2,364㎡
昭和36年4月1日	吉塚天満町	吉塚小学校より出火、1棟全焼、焼損面積2,658㎡
昭和38年12月21日	上瓦町	淵上百貨店より出火、5棟全半焼、焼損面積5,464㎡
昭和39年2月21日	川端町	川端商店街より出火、10棟全半焼、焼損面積2,905㎡
昭和40年3月1日	上祇園町	パー白雪より出火、17棟全半焼、焼損面積3,539㎡
昭和41年6月26日	清川一丁目	松屋通り商店街より出火、11棟全半焼、焼損面積3,262㎡

発生年月日	火災の場所	火災の概要
昭和44年6月28日	渡辺通五丁目	前田商店より出火、6棟全半焼、焼損面積2,200㎡
昭和45年8月28日	奈多	米軍雁ノ巣基地より出火、3棟全半焼、焼損面積2,048㎡
昭和46年4月27日	西油山	大字梅林字大谷より出火、約8時間燃焼、焼損面積61ha
昭和46年5月27日	天神一丁目	因幡町商店街より出火、11棟全半焼、焼損面積3,361㎡
昭和47年12月16日	博多区下呉服町	元岩田商事より出火、27棟全半焼、焼損面積2,432㎡、死者2名
昭和48年6月11日	博多区美野島三丁目	大博印刷所より出火、9棟全半焼、焼損面積2,115㎡
昭和49年3月31日	東区箱崎坂本町	南洋商会より出火、2棟全焼、焼損面積2,199㎡
昭和55年3月17日	博多区中洲二丁目	京極通り商店街より出火、8棟全半焼、焼損面積3,014㎡（キャバレー「ショーポート」建物倒壊）
昭和61年4月6日	油山	大字梅林より出火、約12時間燃焼、焼損面積30ha
平成8年6月13日	福岡空港緩衝地帯	ガルーダ・インドネシア航空機、離陸時オーバーラン、大破炎上、乗客・乗員275名中、死者3名、負傷者109名
平成13年6月19日	東区多の津二丁目	西久大運輸倉庫より出火、1棟全焼、焼損面積2,682㎡、負傷者1名
平成25年10月11日	博多区住吉五丁目	安部整形外科より出火、1棟全焼、焼損面積282㎡、死者10名、負傷者5名

4 過去40年間の火災推移

年別	件数			出火率 (一万人当り)	焼損面積		建物1件当り 焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者数	
	計	建物	その他		建物 (㎡)	林野 (a)			死者	負傷者
30	309	206	103	2.0	2,213	10	8.7	126,659	10	66
29	321	224	97	2.1	2,192	5	9.8	192,488	11	54
28	283	216	67	1.9	2,546	-	11.8	163,859	6	48
27	281	203	78	1.9	2,573	17	12.7	183,300	9	55
26	307	213	94	2.1	3,127	3	14.7	346,968	5	57
25	325	214	111	2.3	3,514	40	16.4	300,169	18	56
24	337	246	91	2.4	5,131	8	20.9	252,554	17	55
23	356	265	91	2.5	3,193	14	12.0	282,047	4	56
22	378	273	105	2.7	6,975	5	25.5	1,024,677	8	67
21	368	266	102	2.7	3,585	166	13.5	324,215	15	57
20	434	312	122	3.2	5,747	220	18.4	370,593	16	62
19	406	298	108	3.0	6,319	83	21.2	624,751	13	65
18	460	323	137	3.4	4,596	4	14.2	535,343	20	98
17	418	321	97	3.1	6,177	8	19.2	431,527	13	80
16	424	316	108	3.2	3,799	22	12.0	306,734	16	4
15	511	355	156	3.9	6,742	38	19.0	647,683	12	72
14	510	355	155	3.9	4,871	62	13.7	497,439	14	86
13	486	317	169	3.8	9,405	66	29.7	964,919	22	72
12	546	354	192	4.3	7,583	63	21.4	789,935	22	69
11	467	318	149	3.7	8,570	34	27.0	797,896	20	72
10	496	338	158	3.9	7,757	19	23.0	675,084	23	68
9	476	332	144	3.8	8,936	48	26.9	865,852	15	38
8	475	331	144	3.9	9,891	147	29.9	1,958,621	22	243
7	435	316	119	3.5	7,877	157	24.9	927,000	18	68
6	457	312	145	3.7	8,808	335	28.2	651,322	13	63
5	446	335	111	3.7	5,722	246	17.1	405,795	9	48
4	502	372	130	4.2	13,261	367	35.6	997,126	15	67
3	465	313	152	3.9	6,507	30	20.8	662,460	10	61
2	480	321	159	4.1	9,835	95	30.6	780,053	16	58
平成元	448	309	139	3.8	9,698	50	31.4	529,631	12	65
昭和63	543	403	140	4.7	9,282	91	23.0	593,875	11	76
62	420	312	108	3.7	8,819	19	28.3	610,301	13	58
61	456	348	108	4.0	12,806	3,064	36.8	1,020,195	22	87
60	404	328	76	3.6	15,508	581	47.3	1,121,237	17	69
59	400	315	85	3.6	14,318	207	45.5	1,356,518	13	57
58	438	356	82	4.0	16,866	163	47.0	1,630,971	16	113
57	436	338	98	4.1	11,815	82	35.0	888,996	12	88
56	452	360	92	4.3	16,032	198	44.5	1,371,626	10	85
55	389	313	76	3.8	14,619	161	46.7	931,718	6	80
54	368	285	83	3.6	10,885	95	38.2	636,820	15	76



福岡市消防年報（平成 30 年版）

発行／令和元年 9 月

福岡市消防局総務部総務課

TEL 092-725-6511

U R L <http://119.city.fukuoka.lg.jp>